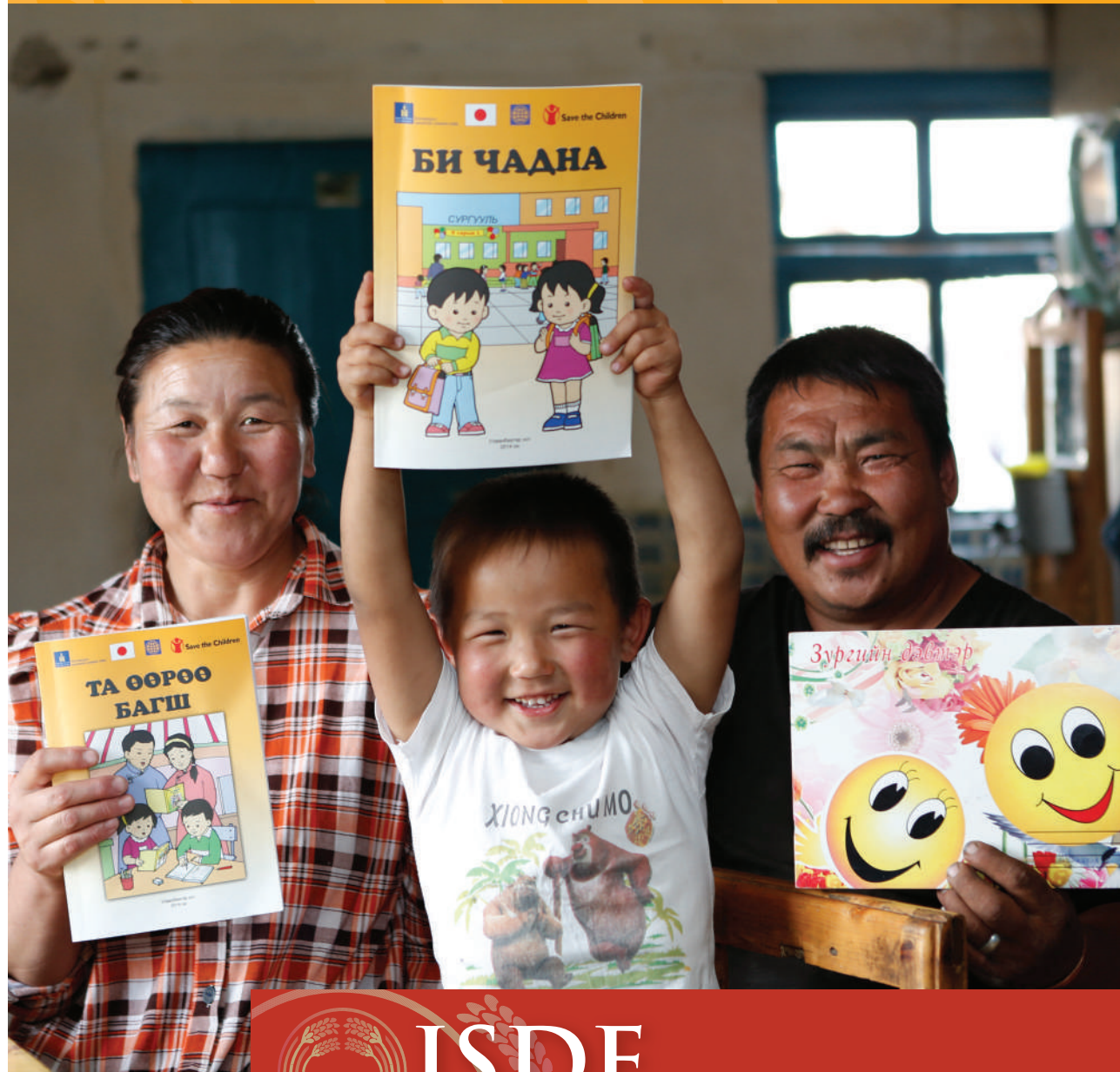


JSDF

日本社会開発基金

年次報告 2016年度



日本政府



世界銀行グループ
開発金融総局



Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

JSDF

日本社会開発基金

年次報告 2016年度



日本政府



世界銀行グループ
開発金融総局

達成された開発成果の概要

日本社会開発基金(JSDF)の受益者に開発課題の総合的ソリューションを提供するには、成果に注目する事が必要です。

この数年間、JSDFは、開発の現場における成果を実現するため、プログラム・レベルで各種のメカニズムを導入してきました。JSDFが支援するプロジェクトは、数々の分野で大きな成果を上げてきました。本報告ではそうした世界各地の事例の一部を紹介します。

2016年度にJSDFが資金を提供したプロジェクトは**70**件に上り、生活の質の向上、栄養改善と早期幼児開発、包摂的教育、環境面で持続可能な農業・気候変動への適応・コミュニティ・レベルの防災、司法サービスと現地のガバナンス、基礎的な保健・衛生サービスの**6つの重点テーマ**が対象となりました。これらのプロジェクトは、最も貧しく不利な立場に置かれている数百万人の人々に年齢や性別を問わず手を差し伸べ、彼らの生活をより良くするために役立ちました。

JSDFの受益者数

合計およそ**293**万人(内50%は女性)

包摂的教育

モンゴルの貧しい遊牧民家庭の子供**6,096**人が、在宅プログラムにより普通学級への就学準備を整え、補償教育プログラムを通じて成績を向上

ベトナムでは、**聴覚障害児255**人が普通学級への就学準備を整え、

成人聴覚障害者50人が聴覚障害児のメンターになるための研修を受講



マラウイでは、**1,100**人の教師が包摂的教育に関する研修を受講し、**障害児1,009**人が就学

基礎的な保健・衛生サービス

約**9万8千**人に衛生設備へのアクセスを提供

ガーナでは、**2,480**の世帯と学校を対象に少なくとも1つの衛生設備を設置

リベリアでは、エボラ出血熱により社会的烙印を押された個人や世帯が**約50%減少**

ガーナでは、村落レベルの貯蓄・貸付スキーム**248**件を活用し**2,426**世帯にトイレを設置



司法サービスと 現地のガバナンス



2万3,389人の貧しい脆弱層が

法律カウンセリング・相談を通じて
法的権利と権利行使の仕組みを理解し
裁判外紛争解決に関する研修を受講

4万近くに上る貧困コミュニティに対し、
法的権利及び行使の仕組みについて
分かりやすい情報を提供

新たな法律支援サービスを通じ、
2,478件の民事、刑事、家事事件の
訴訟提起を受理

環境面で持続可能な農業 気候変動への適応 コミュニティ・レベルの防災

対象:**8万2,469人**の自作農
(内**5万85人**は女性)



2,741戸の農家がアグロフォレストリーと
混合農業に従事

参加した農家の平均収穫量は**21.6%**増加
(目標は15%)

約**3,200戸**の農家が価格管理ツールの研修を受講

土砂崩れ対策サブプロジェクト**4件**が終了し
971人のコミュニティ・リーダーと43人の
政府職員が同対策に関する研修を受講
(ジャマイカ)

生活の質の向上

直接の受益者数:**107万人**
(内、約半数は女性)



職業訓練、コミュニティ・ベースの
労働集約型インフラ・サブプロジェクトの実施を通じて、
女性を含む**2万2,026人**に雇用を創出

約**1万1,300人**が生計手段に関する研修を受講し、
4,878人の若者が職業訓練を受講

ベリーズとモンゴルでのプロジェクトの支援の
結果、**世帯収入が平均80%以上増加**

エチオピアの約**1,100人**の職人が
持続可能な採掘技術、事業管理、
法規に関する研修を受講



栄養改善と早期教育

直接の受益者数:**73万6,584人**

10万138人の5歳未満児、青年期女子、
妊婦、授乳中の母親に、栄養に関する
教育と基礎的栄養補給サービスを提供

9万6,903人の乳幼児(0-24カ月)が
発育測定に毎月参加し食生活を改善

アフリカの2カ国のプロジェクト
地域で対象となった乳幼児の
100%に母乳保育を実現

プロジェクト対象の極度の
栄養不良児の内
60%の体重が増加



ジェヒャン・ソ

信託基金・パートナーシップ局長からのメッセージ



日本社会開発基金（JSDF）年次報告 2016 年度版をお届けする事ができ、光栄に思います。2016 年度は、JSDF が着実な成果を遂げる事のできた、とても充実した年でした。JSDF は他に類を見ない基金で、最貧困層の男女、若者をはじめ、主流の開発支援の対象から外れ、社会から取り残された人々のために支援を続けています。JSDF プロジェクトによる、コミュニティの参加促進に向けた新たな革新的アプローチの試験的な導入により、各種の知見がもたらされています。そうした知見は、世界銀行グループと開発パートナーの支援するプロジェクトを通じて拡大が続けられており、各国政府の開発政策や戦略に加え、非政府組織（NGO）や市民社会組織（CSO）といったパートナーの業務にも生かされています。世界各地で多くの人々が、自らの暮らしを左右する意思決定に意見を述べる機会や、自身の運命に大きな責任を担う機会を得られるようになりました。

2016 年度、JSDF プログラムならではの特徴を掲げた総合的な JSDF 成果枠組みが策定されました。同枠組みと中核部門指標は共に、世界銀行の成果枠組み同様、2 つの柱（ティア）で構成されています。また、6 つの重点開発テーマとして、(i) 生活の質の向上、(ii) 栄養改善と早期幼児開発、(iii) 包摂的教育、(iv) 環境面で持続可能な農業、気候変動への適応、コミュニティ・レベルの防災、(v) 基礎的保健・衛生サービス、(vi) 司法サービスと現地のガバナンスが掲げられています。本年次報告は、この JSDF の成果枠組みに沿って開発成果をご紹介します。

2016 年度、JSDF ポートフォリオのプロジェクトは、目を見張る成果をもたらしましたが、本年次報告でご紹介できるのはそのごく一部です。2016 年度に JSDF が資金を提供したプロジェクトは 70 件に上り、直接の受益者数は約 293 万人（その内、半数は女性）に達しました。職業訓練と新しいスキルの訓練、コミュニティ・ベースの労働集約型インフラ・サブプロジェクト、そして持続可能な（天然資源による）代替生計手段を提供する事により、女性を含む 2 万 2,026 人に雇用がもたらされました。また、脆弱世帯の 5 歳未満児、青年期女子、妊婦、授乳中の母親など合計 10 万 138 人にコミュニティ・ベースの栄養に関する教育と基礎的栄養サービスが提供されました。

さらに、貧しい遊牧民家庭の 6,096 人の子供が、自宅での就学準備プログラムと補償教育プログラムへの参加を通じて普通学級への就学準備を整え、約 1,100 人の教師が包摂的教育の研修を受講し、障害児 1,009 人が就学を果たしました。JSDF プロジェクト 2 件の支援により、自作農が持続可能な農業習慣確立に向けてアグロフォレストリーと混合農業への従事を開始しました。ある JSDF プロジェクトでは、世界の食糧市場における価格乱高下に対する自作農の脆弱性を軽減するため、3,200 人の自作農を対象に農産物価格のリスク管理戦略の研修を実施しました。その他、JSDF プロジェクトを通じて 2 万 3,389 人の貧しい脆弱層が法律カウンセリング・相談を利用できるようになり、法的権利とその権利を行使・執行する仕組みについて認識を高め、裁判外紛争解決に関する研修を受講できるようになりました。

終了したプロジェクトから得られた教訓の一部は、次の通り、融資プロジェクトの設計に生かされています。(i) ベナンのコミュニティ栄養不良対策プロジェクトを踏まえ、WBG によるマルチセクター食糧・保健・栄養プロジェクト (2,800 万ドル) を設計、(ii) WBG の貧困削減ファンド II の追加資金により、引き続きラオス人民民主共和国の少数民族コミュニティの生活の質向上と栄養改善対策の統合を促進。そのために、生活の質と福祉の向上に向けた生計手段確保のパイロット・プロジェクトにより設立された村落自助グループと村落栄養センターの機能を強化、(iii) タンザニア成果重視型ヘルスケア強化プロジェクトに、JSDF 農村部食物栄養価強化プロジェクトが貢献、(iv) 世界実績ベース援助パートナーシップ (GPOBA) が資金を提供した聴覚障害児のための質の高い教育プロジェクトの設計に、ベトナムの聴覚障害児教育・家族支援 (IDEO) プロジェクトで得られた教訓を活用。

世界銀行グループ及び JSDF の受益者を代表して、日本政府の継続的なリーダーシップとプログラムへの手厚いご支援に御礼を申し上げますと共に、世界各地の最も貧しく社会から取り残された人々の生活の質の向上に向けたかけがえのない貢献に謝意を表したいと思えます。



目次

ジェヒャン・ソ、信託基金・パートナーシップ局長からのメッセージ ————— IV
略語 ————— XIV
概要 ————— XVI



第 1 章

JSDF プログラムについて ————— 1
プログラムの目的 ————— 1
設立以降の JSDF プログラム資金の拠出・配分・実行 ————— 1
拠出額 ————— 2
JSDF プログラム・グラントの種類 ————— 2
JSDF グラントの承認 ————— 3



第 2 章

2016 年度のプログラム活動 ————— 4
2016 年度の承認済み援助受入国実施型グラント・ポートフォリオの概要 ————— 4
実行 ————— 4
2016 年度の JSDF グラントの承認 ————— 6
通常プログラム・グラント ————— 6
シード基金グラント ————— 7
アフリカ開発会議 V (TICAD) 行動計画の実施 ————— 7
栄養不良対策 ————— 8
元戦闘員の武装解除、動員解除、社会復帰の支援 ————— 8
JSDF とグローバル・ディベロップメント・ネットワーク (GDN) の
協カプログラム ————— 9
ペルーにおける GDN 年次会合 ————— 9



第3章

2016年度のプロジェクトの実績 ————— 10

JSDF プログラムのテーマ別優先課題 ————— 10

プロジェクト開発目標の総合的評価 ————— 12

実施中のプロジェクトの実績-ハイライト ————— 12



第4章

生活の質の向上 ————— 13

アルメニア：脆弱層と障害者の生活の質向上及び発言力拡大に向けた JSDF プロジェクト
(267 万ドル) ————— 14

バングラデシュ：バングラデシュ人出稼ぎ労働者の安全確保
(258 万ドル) ————— 15

ベリーズ：天然資源を活用した持続可能な生計手段の強化
(280 万ドル) ————— 16

ボリビア：アマゾンの僻地コミュニティでのコミュニティ主導型の地域総合開発
(222 万ドル) ————— 18

ジブチ：所得機会拡大 (273 万ドル) ————— 19

エチオピア：採掘労働者の支援 (287 万ドル) ————— 20

フィリピン：貧困脱出の手段としてのコミュニティ企業開発- WBG が支援する
ミンダナオの他のプロジェクトとの端緒となる関係を構築 ————— 21

タイ：都市部の貧困層のためのコミュニティ主導の生活の質向上
(285 万ドル) ————— 22



第5章 栄養改善と早期幼児開発 ————— 23

- ボリビア：ラパス及びエル・アルトの最貧困・最脆弱地域における早期幼児開発
(279万ドル) ————— 24
- インド：カルナタカのマルチセクター栄養不良対策パイロット・プロジェクト
(455万ドル) ————— 25
- タジキスタン：深刻な食糧不足に苦しむ地域に対する栄養不良対策投資パイロットに
向けた JSDF グラントの拡大 (280万ドル) ————— 26
- 東ティモール：コミュニティ主導型栄養改善プロジェクト (285万ドル)
————— 27
- トーゴ：脆弱な立場の児童への現金給付 (255万ドル) ————— 28
- ウガンダ：自作農世帯の栄養強化に向けた革新的な総合アプローチ
(280万ドル) ————— 29
- イエメン：対象を絞った緊急栄養支援 (273万ドル) ————— 30
- ザンビア：生活の質向上と栄養不良対策プロジェクト (275万ドル) ————— 30



第6章 包摂的教育 ————— 32

- モンゴル：農村部の最脆弱層の子供たちへの初等教育の改善
(246万ドル) ————— 33



第7章 環境面で持続可能な農業、気候変動への適応、 コミュニティ・レベルの防災 ————— 35

- キルギス：コミュニティ・シード・ファンドの支援 (280万ドル) ————— 36



第8章 司法サービスと現地のガバナンス ————— 37

- ヨルダン：貧困層に対するコミュニティ主導型法律扶助サービスの強化
(261万ドル) ————— 38



第9章 基礎的な保健・衛生サービス ————— 39

- ガーナ：公衆衛生への成果主義型資金拠出 (285万ドル) ————— 39
- リベリア：心理社会的健康と強靱性の支援 (275万ドル) ————— 41
- モザンビーク：首都マプトの周辺部の衛生状態改善 (178万ドル) ————— 42



第 10 章

2016 年度に終了したプロジェクト・ポートフォリオの実績 ————— 43

生活の質向上 ————— 44

- モンゴル：ウランバートル都市部の貧困層向けコミュニティ主導型インフラ・プロジェクト・フェーズ II (TF099673、277 万ドル) ————— 44
- チュニジア：若者に対する緊急支援 (TF010625、278 万ドル) ————— 46
- チュニジア：コミュニティ・プロジェクトの仕事と現地住民の参加 (TF012412、287 万ドル) ————— 47

栄養改善と早期幼児開発 ————— 48

- ベリーズ：幼児の保健・栄養状態の改善 (TF099168、275 万ドル) ————— 48
- ベナン：コミュニティの栄養不良対策 (TF097920、280 万ドル) ————— 50
- エルサルバドル：食糧危機再燃による都市貧困児童の保護 (TF011078、275 万ドル) ————— 51
- ラオス人民民主共和国：生活の質向上と福祉の向上に向けた少数民族コミュニティの動員 (TF097786、262 万ドル) ————— 53
- タンザニア：農村部の食物の栄養価強化プロジェクト (TF099112、263 万ドル) ————— 54

包摂的教育 ————— 56

- ホンジュラス：社会的に脆弱なコミュニティ向けコミュニティ運営の新型の学校の試験的運営 (TF094670、171 万ドル) ————— 56
- マラウィ：万人のための基礎教育プログラムへの障害児の参加支援 (TF099386、183 万ドル) ————— 57
- ベトナム：聴覚障害児教育・家族支援 (IDEO) (TF099058、280 万ドル) ————— 59

環境面で持続可能な農業、気候変動への適応、

コミュニティ・レベルの防災 ————— 62

- ブルキナファソ：家畜用飼料の緊急アクセス・プロジェクト (TF013331、285 万ドル) ————— 62
- エルサルバドル：農業とエネルギーのリスク管理：干ばつと食糧不足のための総合戦略 (TF013124、183 万ドル) ————— 64
- グアテマラ：乾燥地帯での食糧不足と気候変動への対応のためのマヤ先住民民族と小作農の強靱性強化 (TF011700、251 万ドル) ————— 65
- エジプト：農家参加型の灌漑施設近代化 (TF098199、275 万ドル) ————— 66
- ニカラグア：価格リスクに対する小規模農家の脆弱性軽減 (TF014338、100 万ドル) ————— 67
- ホンジュラス：先住民民族とアフリカ系小規模農家の持続可能なカカオ豆生産 (TF011699、225 万ドル) ————— 69
- ジャマイカ：コミュニティ主導の土砂崩れリスクの軽減 (TF095055、238 万ドル) ————— 70

司法サービスと現地のガバナンス ————— 72

- ナイジェリア：貧困層の司法アクセス (TF099276、253 万ドル) ————— 72
- ペルー：貧困層に対する総合法律戦略の強化 (TF099277、112 万ドル) ————— 74

 第 11 章
知識管理 ————— 76

 第 12 章
JSDF が達成した開発の成果—プログラム・レベルの成果枠組み制度 ————— 79

 第 13 章
プログラムの運営 ————— 84

プログラムのモニタリング ————— 84

インド：女性の経済的エンパワーメント（SEWA）（180 万ドル） ————— 85

フィリピン：貧困脱出の手段としてのコミュニティ企業開発
（290 万ドル） ————— 87

フィリピン：インフォーマル・セクターの一環である廃品回収業者の社会的包摂と
代替生活手段（290 万ドル） ————— 88

ウガンダ：自作農世帯の栄養強化に向けた革新的な総合アプローチ
（280 万ドル） ————— 89

ガーナ：持続可能な公衆衛生への成果主義型資金拠出プロジェクト
（285 万ドル） ————— 90

日本の認知度 ————— 93

 第 14 章
未来へ向けて ————— 94

表

表 1.1: 設立以降の JSDF の財務の概観（単位：100 万ドル） ————— 1

表 1.2: JSDF グラントの種類別承認額と件数 2012 ～ 2016 年度
（単位：100 万ドル） ————— 3

表 2.1: JSDF ポートフォリオの受領者実施グラントの種類・ステータス別割合
（件数、単位：100 万ドル） ————— 4

表 2.2: 2016 年度のポートフォリオ：実施中のグラントと終了したグラントの
地域別累積実行実績 ————— 5

表 2.3: 地域・グラント・ステータス別の実行実績（グラント総額に占める割合） ————— 5

表 2.4: 2016 年度に承認された通常プログラム ————— 6

表 2.5: 2016 年度に承認されたシード基金グラント ————— 7

表 2.6: 2016 年度に承認された SUN プログラムのプロジェクト ————— 8

表 2.7: 元戦闘員の武装解除、動員解除、社会復帰の支援審査中のプロジェクト ————— 8

表 3.1: プロジェクト開発目標の評価 ————— 12

表 4.1: プロジェクトの結果—脆弱層と障害者の生活の質の向上及び発言力拡大 ————— 14

表 4.2: プロジェクトの成果-バングラデシュ人出稼ぎ労働者の安全確保	15
表 4.3: プロジェクトの成果 - ベリーズ: 天然資源を活用した持続可能な 生計手段の促進	16
表 4.4: プロジェクトの成果 - アマゾンの僻地コミュニティでのコミュニティ主導型の 地域総合開発	18
表 4.5: プロジェクトの成果-ジブチ: 所得機会の拡大	19
表 4.6: プロジェクトの成果 - エチオピア: 採掘労働者の支援	20
表 4.7: プロジェクトの成果-貧困脱出手段としてのコミュニティ企業開発	21
表 4.8: プロジェクトの成果 - タイ: 都市部貧困層のためのコミュニティ主導の 生活の質向上	22
表 5.1: プロジェクトの成果-ボリビア: ラパス及びエル・アルトの最貧困・最脆弱地域における 早期幼児開発	24
表 5.2: プロジェクトの成果-インド: カルナタカのマルチセクター栄養不良対策 パイロット・プロジェクト	25
表 5.3: プロジェクトの成果-タジキスタン: 食糧不足が深刻な地域に対する栄養不良対策 投資パイロットに向けた JSDF グラントの拡大	26
表 5.4: プロジェクトの成果-東ティモール: コミュニティ主導型栄養改善 プロジェクト	27
表 5.5: プロジェクトの成果-トーゴ: 脆弱な立場の児童への現金給付	28
表 5.6: プロジェクトの成果-ウガンダ: 自作農世帯の栄養強化に向けた 革新的な総合アプローチ	29
表 5.7: プロジェクトの成果-ザンビア: 生活の質向上と 栄養不良対策プロジェクト	30
表 6.1: プロジェクトの成果-モンゴル: 農村部の最脆弱層の子供たちへの 初等教育の改善	34
表 7.1: プロジェクトの成果-キルギス: コミュニティ・シード・ファンドの支援	36
表 8.1: プロジェクトの成果-ヨルダン: 貧困層に対するコミュニティ主導型 法律扶助サービスの強化	38
表 9.1: プロジェクトの成果-ガーナ: 公衆衛生への成果主義型資金拠出	40
表 9.2: プロジェクトの成果-リベリア: 心理社会的健康と強靱性の支援	41
表 9.3: プロジェクトの成果-モザンビーク: 首都マプト周辺部の衛生状態改善	42
表 10.1: プロジェクトの成果-モンゴル: ウランバートル都市部の貧困層向けコミュニティ主導型 インフラプロジェクト	45
表 10.2: プロジェクトの成果-チュニジア: 若者に対する緊急支援	46
表 10.3: プロジェクトの成果-チュニジア: コミュニティ・プロジェクトの仕事と 現地住民の参加	48
表 10.4: プロジェクトの成果-ベリーズ: 小児の健康状態改善	49
表 10.5: プロジェクトの成果-ベナン: コミュニティの栄養不良対策	50
表 10.6: プロジェクトの成果 - エルサルバドル: 食糧危機再燃による 都市貧困児童の保護	52

表 10.7: プロジェクトの成果—タンザニア農村部の食物栄養強化プロジェクト	55
表 10.8: プロジェクトの成果—ホンジュラス：コミュニティ運営による新型の教育の 試験的運営	56
表 10.9: プロジェクトの成果—マラウイ：万人のための基礎教育プログラムへの 障害児の参加支援	58
表 10.10: プロジェクトの成果—ベトナム：聴覚障害児教育・家族支援	60
表 10.11: プロジェクトの成果—ブルキナファソ：家畜用飼料の 緊急アクセス・プロジェクト	63
表 10.12: プロジェクトの成果—エルサルバドル：アグロエネルギー・プロジェクト	64
表 10.13: プロジェクトの成果—グアテマラ：乾燥地帯での食糧不足と気候変動への 対応のためのマヤ先住民族と小作農の強靱性強化	66
表 10.14: プロジェクトの成果—エジプト：農家参加型の灌漑施設近代化	67
表 10.15: プロジェクトの成果—ニカラグア：価格リスクに対するニカラグアの 小規模農家の脆弱性軽減	68
表 10.16: プロジェクトの成果—ホンジュラス：先住民族とアフリカ系小規模農家の 持続可能なカカオ豆生産	70
表 10.17: プロジェクトの成果—ジャマイカ：コミュニティ主導の 土砂崩れリスクの軽減	71
表 10.18: プロジェクトの成果—ナイジェリア：貧困層の司法アクセス	72
表 10.19: プロジェクトの成果—ペルー：貧困層に対する総合法律戦略の強化	74



図 1.1: JSDF: 累積拠出額（設立～2016年度、単位：100万ドル）	2
図 3.1: JSDF のテーマ別重点分野とパフォーマンス指標	11
図 12.1: JSDF プログラム・レベルの成果枠組みのモニタリング・評価の方法	80
図 12.2: JSDF のパイロット・プロジェクト、世界銀行グループ・プロジェクト/ 開発パートナーによるプロジェクトの拡大	81
図 12.3 (A) : 現場で達成された開発成果 - JSDF	82
図 12.3 (B) : 現場で達成された開発成果 - JSDF	83

罫み

罫み 6.1: モンゴル：遊牧民コミュニティの就学前のニーズへの対応	33
罫み 9.1: CLTS アプローチ	40
罫み 10.1: ベリーズの先住民族の母子対象の、 より健康的なライフスタイルの確立	49
罫み 10.2: マラウイ：革新的な包摂的教育法の試験的实施	57
罫み 10.3: ベトナム：聴覚障害を持つ就学前児童の可能性を開く	61
罫み 10.4: 仲裁を通じた市民の参加-カドゥナ・モデル	73

List of Annexes


Annex 1: JSDF Regular Program Grants Approved in FY16	96
Annex 2: JSDF Seed Fund Grants Approved in FY16	97
Annex 3: JSDF Policy Guidelines and Program Allocation FY14-16	98
Annex 4: JSDF Guidance Note on Visibility of Japan	103

略語

ADR Alternative Dispute Resolution 裁判外紛争解決	EoJ Embassy of Japan 日本大使館
AFR Africa Region アフリカ地域	FCV Fragile, Conflict, Violence 脆弱、紛争、暴力
ASM Artisanal and Small Scale Mining 小規模な採掘活動	FJSS Free Justice Services Station 無料司法サービス・ステーション
CBO Community Based Organization コミュニティ組織	FY Fiscal Year 会計年度(7月1日~6月30日)
CLTS Community Led Total Sanitation コミュニティ主導による包括的衛生	GDN Global Development Network グローバル・ディベロップメント・ネットワーク
CPS Country Partnership Strategy 国別パートナーシップ戦略	GoJ Government of Japan 日本政府
CN Concept Note コンセプト・ノート	GPOBA Global Program for Output Based Aid 世界実績ベース援助パートナーシップ
CSF Community Seed Fund コミュニティ・シード・ファンド	ICR Implementation Completion Report 実施完了報告書
CSO Civil Society Organization 市民社会組織	IDEO Intergenerational Deaf Education Outreach 聴覚障害児教育・家族支援
DFi Development Finance 開発金融総局	ISR Implementation Status Report 実施状況報告書
DPTF Department of Partnerships and Trust Fund 信託基金・パートナーシップ局	JICA Japan International Cooperation Agency 国際協力機構
DO Development Objective 開発目標	JSDF Japan Social Development Fund 日本社会開発基金
DRM Disaster Risk Management 防災	LACON Legal Aid Council of Nigeria ナイジェリア法律支援委員会
EAP East Asia and Pacific Region 東アジア・大洋州地域	Lao PDR Lao People's Democratic Republic ラオス人民民主共和国
ECA Europe and Central Africa Region ヨーロッパ・中央アジア地域	LCR Latin America and Caribbean Region ラテンアメリカ・カリブ海地域
ECD Early Childhood Development 早期幼児開発	

LGA	Local Government Area 地方行政区	PRF	Poverty Reduction Fund 貧困削減基金
MENA	Middle East and North Africa 中東・北アフリカ地域	PROHECO	Honduran Program for Community Based Schools ホンジュラスのコミュニティ主導教育 プログラム
MNP	Micro Nutrient Powder 微量栄養素パウダー	RE	Recipient Executed 援助受入国による実施
NGO	Non-Government Organization 非政府組織	RF	Results Framework 成果枠組み
MIDP	Most Innovative Development Project プロジェクト部門国際開発賞	SAR	South Asia Region 南アジア地域
MoSSaic	Management of Slope Stability in Communities コミュニティの斜面安定管理	SHG	Self Help Group 自助グループ
OD	Open Defecation 屋外排泄	SLTS	School Led Total Sanitation 学校主導の総合衛生プログラム
ODF	Open Defecation Free 屋外排泄の根絶	SUN	Scaling Up Nutrition 栄養不良対策の拡大
O&M	Operation and Maintenance 運営維持管理	TA	Technical Assistance 技術協力
ORD	Outstanding Research on Development リサーチ部門日本国際開発賞	TTL	Task Team Leader タスクチーム・リーダー
OFSP	Orange Flesh Sweet Potato ビタミンA強化型のサツマイモ	TICAD	Tokyo International Conference on African Development アフリカ開発会議
PANSAN	National Food and Nutrition Security Policy 国家食糧・栄養安全保障政策	VSLA	Village Savings and Loan Association 村落レベルの貯蓄貸付スキーム
PDO	Project Development Objective プロジェクト開発目標	WBG	World Bank Group 世界銀行グループ
PHRD	Policy and Human Resources Development Fund 日本開発政策・人材育成基金		

概要

 本社会開発基金（JSDF）は、世界銀行グループ（WBG）が運営する他の信託基金とは異なり、貧困の多様な側面への対応を重視したプロジェクトに資金を提供しています。JSDFは、WBG加盟国において主流の開発支援から取り残された脆弱な貧困コミュニティに的を絞り、コミュニティ・ベースかつコミュニティ主導型の革新的なプロジェクトを試験的に運営するという独特のアプローチをとっています。JSDFプログラムは定期的に重点分野を見直す事で新たに発生するニーズに対応しつつ、かつ脆弱な貧困コミュニティが自ら舵を取るコミュニティ主導開発という基本原則を維持しています。本年次報告は、2016年度のJSDFプログラムの財務・運営実績を記載しており、特に2016年度に実行されたプロジェクトの開発成果に焦点を絞っています。

2000年度に設立されて以来2016年度末までに、日本政府からJSDFへの累積拠出額は7億582万ドルに上りました。グラントに配分された総額は6億4,250万ドル、その内実行総額は5億600万ドルに達しています。

2016年度のポートフォリオには、援助受入国が実施する（RE）プロジェクトが70件（総額1億9,111万ドル）含まれ、内29件のプロジェクト（6,754万ドル）は今期中に終了しました。2016年度、基礎的保健医療へのアクセス改善や、包摂的教育、生活の質向上の機会、栄養不良対策を支援するために、シード基金グラントを含む総額3,200万ドルの新規プロジェクト11件が承認されました。

2016年度、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）の行動計画に基づく9件のプロジェクト（総額2,700万ドル）が様々な段階に進んでいました。例えばJSDFの栄養不良対策（SUN）プログラムによる6件のプロジェクト（総額1,800万ドル）の1つである「セネガルの食糧と栄養不安に対する世帯とコミュニティの強靱力強化プロジェクト」は承認段階、他の5件のプロジェクトは準備と審査段階にありました。さらに、元戦闘員の武装解除、動員解除、社会復帰の支援プログラムのプロジェクト3件（900万ドル）も審査段階にありました。他方で、脆弱・紛争・暴力国では、深刻な状況が審査日程の遅れを招いています。

2016年度、JSDFプログラムの総合的な成果枠組み（RF）が策定され、WBGのマネジメントと日本政府から高い評価を受けました。RFはプログラムの開発成果を効果的に測定するための項目とプロセスを定めるもので、WBG同様に2つの柱（ティア）で構成されており、中核部門指標の内容もWBGの成果枠組みと合致しています。また、RFは革新的なプロジェクトの支援を通じて極度の貧困の撲滅と繁栄の共有を促進するというWBGの2大目標に貢献するために、原因と結果を特定してJSDFの掲げる高い目標の達成を目指します。RFの2つの柱（ティア）はそれぞれが、JSDFの開発目標です。

- ティア I：JSDFプログラムの開発目標は、後述する6つのテーマ別分野を通じて、社会から疎外された脆弱な最貧困層の開発ニーズに直接対応する事にあります。
- ティア II：JSDFプログラムの開発目標は、WBG、開発パートナー、各国政府、NGOの資金により運営されるパイロット・プロジェクトの特徴を拡大又は再現する事で、脆弱な最貧困層に対し、迅速かつ目に見える形で持続可能な恩恵をもたらす事にあります。

RFは、(i) 生活の質の向上、(ii) 栄養改善と早期幼児開発、(iii) 包摂的教育、(iv) 環境面で持続可能な農業、気候変動への適応、コミュニティ・レベルの防災、(v) 基礎的保健・衛生サービス、(vi) 司法サービスと現地のガバナンス、といったJSDFプログラムの6つの重点開発テーマを掲げています。今年度の年次報告は、2016年度のプロジェクトのポートフォリオについて、RFが定めるテーマ別分野に沿って開発成果をご紹介します。

開発成果は、JSDFプロジェクトが脆弱な最貧困層の生活の質向上にいかにかを物語っています。2016年度、70件のプロジェクトによる直接の受益者数は、約293万人（内、半数は女性）に上りました。

「生活の質の向上」テーマに沿ったプロジェクトは、農村や都市部コミュニティの脆弱な貧困層が収入を得られる仕事に就く事を目標に掲げました。プロジェクトの対象となったのは、脆弱・紛争国の若年層、少数民族コミュニティ、農業や採掘で生計を立てる貧しいコミュニティ、脆弱な立場にある女性、障害者です。アルメニア、ベリーズ、ボリビア、ジブチ、ケニア、モンゴル、タイ、チュニジアでは、性別を問わず約2万2,026人の貧困層、そして若者が雇用の機会を得ました。ジブチとチュニジアでは4,878人の若者が職業訓練を受け、アルメニア、ボリビア、エチオピア、ケニア、フィリピンでも1万1,300人が新たなスキルや生計の機会を得るための研修を受講しました。エチオピアでは、約1,100人の採掘人が持続可能な採掘技術、業務管理、法律面に関する研修を受講しました。雇用の機会を得た人の平均80%以上が、世帯収入が増加したと回答しています（ベリーズとモンゴル）。バングラデシュでは、約37万人の出稼ぎ希望者とその家族を対象に、出稼ぎの際の安全確保について説明会が開催されました。

2016年度のプロジェクトは、貧困コミュニティの5歳未満児、青年期女子、妊婦、授乳中の母親を対象にした栄養改善と早期幼児開発に重点が置き、栄養習慣の改善、自作農を対象とする、栄養価が高い作物の栽培と消費の促進、貧しい少数民族コミュニティの生活の質向上を栄養面から図る活動、5歳未満児や、貧しい農村地域の幼児の慢性的栄養不良の緩和、少数民族コミュニティや危機に瀕した脆弱層を対象とする早期幼児開発、微量栄養素不足への対応、を目標に掲げています。ベリーズ、ベナン、インド、ラオス人民民主共和国、タンザニア、東ティモールでは、実に10万138人の5歳未満児、青年期女子、妊婦、授乳中の母親に栄養に関する教育と基礎的栄養補給サービスが提供

されました。ウガンダ、ベナン、ラオス人民民主共和国では、生後0-24カ月の乳幼児約9万6,903人が、発育測定に毎月参加し食生活が改善されました。ベナン、東ティモール、エルサルバドルでは、対象となった乳児のほぼ100%が完全母乳育児を受けました。ベナンとトーゴでは、プロジェクトの支援を受けた極度の栄養不良児の約60%の体重が増加しています。

JSDFプロジェクトは、コミュニティ運営の学校から一般の中等学校に進めなかったり、何らかの障害を持っていたり、辺境地域の遊牧コミュニティの出身で普通学級に通えない子供たちに手を差し伸べています。また、聴覚障害児を教える教師の研修にも力を注ぎました。2016年度は自宅での就学準備プログラムと補償教育プログラムへの参加を通じて、モンゴルの辺境地域の貧しい遊牧コミュニティの子供6,096人の普通学級への就学準備を支援しました。マラウィでは、約1,100人の教師が包摂的教育に関する研修を受け、障害児1,009人が就学を果たしました。JSDFによる支援により、ベトナムでは聴覚障害児255人がスムーズな家庭生活を営むと共に普通学級への就学準備を整え、成人聴覚障害者50人が聴覚障害児のメンターになるための研修を受けました。

JSDFプロジェクトは、環境面で持続可能な農業、気候変動への適応、コミュニティ・ベースの防災を促進しています。ブルキナファソ、グアテマラ、エジプト、キルギス、ニカラグアでは、JSDFプロジェクトの受益者数が8万2,469人の自作農(内60%は女性)に上りました。グアテマラとホンジュラスでは、2,471戸の農家がアグロフォレストリーと混合農業に従事し始めています。エジプトの農地に灌漑用水を引き込むJSDFプロジェクトの支援により、農家の運営費は82%軽減し、目標の30%を上回りました。キルギスではJSDFプロジェクトに参加した農家の平均収穫量が21.6%増加しました(目標は15%)。緊急対応枠が支援するニカラグアのプロジェクトは、国の内外での農産物の取引価格を引き下げ、価格リスク管理ツールや戦略へのアクセス拡大により、国際食糧市場の変動に対する小作農の脆弱性軽減を目指しています。本プロジェクトは3,200戸の農家に対し価格管理ツールに関する研修を実施し、農産物取引を促進するオンライン・プラットフォームの設置を進め、現在までにオンラインのリスク管理ツールを用いて2つの取引が行われています。ジャマイカでは、コミュニティ・レベルの対策による土砂崩れ防止のための4つのサブ・プロジェクトが一部地域で終了し、971人のコミュニティ・リーダーと43人の政府職員が同対策について研修を受講しました。

貧しく脆弱な立場にある人々は、カウンセリング、相談、紛争解決などの司法サービスのアクセスが皆無、又は極めて限定的である事が多く、法的権利についての知識が充分ではありません。JSDFプロジェクトはこの分野を支援すべく取り組んできました。ヨルダン、ナイジェリア、ペルーでは、JSDFプロジェクトの下、2万3,389人の人々が法律に関するカウンセリングや相談を受け、法的権利やこうした権利の行使や執行の仕組みを知る上で直接役立ちました。また、これらの受益者は裁判外紛争解決の研修も受講しました。さらに、こうしたプロジェクトの下で、75の法律扶助相談所が設立されました。ペルーでは、プロジェクトの下で導入された新たな法律支援サービス制度を通じて2,478件の民事、刑事、家事事件のための裁判が受理されました。

2016年度、複数のJSDFプロジェクトが、衛生習慣や衛生設備の改善と共に、貧困コミュニティの心理社会的健康と強靱性強化を支援しました。ガーナとモザンビークのプロジェクトにより、約9万8千人が整備された衛生設備を利用できるようになりました。ガーナでは約2,480の世帯と学校に少なくとも1つの整備された衛生設備が設置されました。心理社会的健康と強靱性強化を図るリベリア

のプロジェクトでは、エボラ出血熱により社会から偏見を持たれた個人や世帯が約50%減少しました。チュニジアのプロジェクトでは南東、中央、北西部の都市周辺と辺境の行政区域で、出産件数の99%に、熟練した介護者が立ち会いました。

終了したプロジェクトはいずれも、国別パートナーシップ戦略(CPS)と政府の開発戦略に沿ったもので、各国の情勢に即した内容です。全てのJSDFプロジェクトは社会から疎外された脆弱コミュニティの生活の質向上に重点を置いてますが、緊急プロジェクトは、若年層や母子世帯への迅速な所得支援と短期雇用の促進、度重なる食糧危機を通じ、社会から疎外された都市部の貧困家庭の乳幼児の健康と栄養の保護、国際食糧市場の大幅な変動に対する小作農の脆弱性軽減、家畜の飼料危機からの小規模の畜産農家保護、などに特に注力しました。

終了したプロジェクトから得られた主な教訓は以下の通りです。

- (i) 全てのステークホルダーの間で、またプロジェクト実施機関全体で、プロジェクトに関する明確かつ正確なコミュニケーションを図り、プロジェクトの成果達成に向け対象受益者を支援。主要なステークホルダー間の対立や誤解の回避のために、従来のコミュニケーション方法に加え、ソーシャル・メディアを戦略的に活用。ソーシャル・メディアは障害児教育のニーズについて意識を高め、支援ネットワーク確立に効果的なツール。
- (ii) プロジェクトによる支援が社会的包摂と団結を推進する場合、紛争国の若者は、変化の実現に重要な役割を果たす。緊急プロジェクトには、初期段階での調達が不可欠。
- (iii) 職業訓練の設計への民間セクターの関与は、時に職業訓練後の雇用に有効。
- (iv) プロジェクト目標の焦点が絞られており実施手順がシンプルであるほど、栄養に配慮した生計活動が成果を上げる可能性が向上。
- (v) 障害児の特別な教育ニーズを満たすための教師の研修には、十分なリソースが必要。

終了したプロジェクトから得られた経験の一部は、以下の通り、WBGプロジェクトの設計に生かされました。

- (i) ベナンの JSDF コミュニティ栄養不良対策プロジェクトを踏まえ、WBG の資金によるマルチセクター食糧・保健・栄養プロジェクト (2,800 万ドル) を設計。
- (ii) WBG の貧困削減ファンド II の追加資金により、引き続きラオス人民民主共和国の少数民族コミュニティの生活の質向上と栄養改善対策の統合を促進。そのために、生活の質と福祉の向上に向けた生計手段確保のパイロット・プロジェクトにより設立された村落自助グループと村落栄養センターの機能を強化。
- (iii) WBG のタンザニア成果重視型ヘルスケア強化プロジェクトの中の支援の行き届いていない地域を重点対象とする栄養不良対策の設計に、JSDF の農村部食物栄養強化プロジェクトが貢献。
- (iv) 世界実績ベース援助パートナーシップ (GPOBA) が資金を提供した聴覚障害児のための質の高い教育プロジェクトの設計に、ベトナムの聴覚障害児教育・家族支援 (IDEO) プロジェクトの教訓を活用。

JSDFプログラムは、日本政府による多大な貢献の認知度を向上する事に引き続き尽力しました。WBGのタスクチーム・リーダー(TTL)は、日本の認知度向上のための広報キットを用いています。JSDFプログラムのロゴは、プロジェクトに関する文書やビデオで使用され、また日本大使館の職員はプロジェクト開始時のワークショップに招かれます。JSDFチームは、日本大使館や国際協力開発機構(JICA)の職員と面談し、プロジェクト実施地域でモニタリング・ミッションが得た情報の概要を共有しています。



第1章 JSDFプログラムについて

プログラムの目的

日本社会開発基金（JSDF）はアジア金融危機を受けて2000年に設立された日本政府と世界銀行グループによる他に類のないパートナーシップ・プログラムで、小規模なプロジェクト・grantとキャパシティ・ビルディング・grantを通じて経済・社会面の革新的なパイロット・プログラムに資金を提供します。JSDF grantが支援するプロジェクトは、革新的な手法を試験的に実施する事で脆弱な最貧困層のニーズに直接応える事を目指しています。さらに、こうしたアプローチの持続可能な成果を示し、より多くの社会から疎外された人々に、パイロット・プロジェクトの拡大・再現を通じて開発プロジェクトの設計に貢献する事も目指しています。

設立以降の JSDF プログラム資金の 拠出・配分・実行

設立から2016年度までに日本政府は、約7億582万ドルをJSDFプログラムに拠出しました。同期間のJSDF grantへの累積配分は6億4,250万ドルで、その内の5億600万ドル（79%）が実行されています。2016年度末の時点で未配分の残高は2億1,704万ドルでした。詳細は表1.1をご覧ください。

表 1.1
設立以降の JSDF の財務
の概観（単位:100 万ドル）

拠出額	
設立から2016年度	705.82
2012～2016年度	176.32
2016年度	11.37
2016年度末時点の未配分の残高	217.04
配分額	
設立から2016年度	642.50
2012～2016年度	134.91
2016年度	18.07
実行額 ¹	
設立から2016年度	506.00
2012～2016年度	220.03
2016年度	33.81

出所：信託基金・パートナーシップ局²

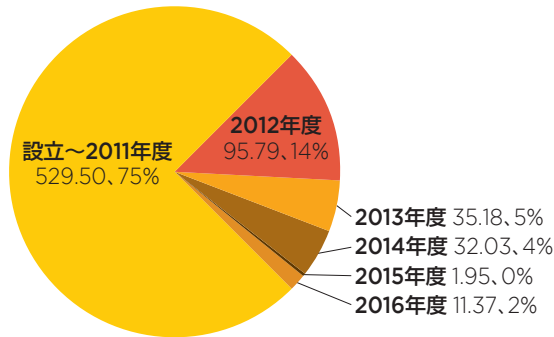
¹ 援助受入国による実施、世界銀行による実施、シード基金の全てのgrantを含む。

² 本報告書内掲載の表はいずれも、WBGの信託基金・パートナーシップ局（DFPTF）が作成。

拠出額

設立から 2016 年度までの累積拠出額は 7 億 582 万ドルに上りました。その内 75%に相当する 5 億 2,950 万ドルは、設立から 2011 年度までに、残り 25%は、2012 ～ 2016 年度に拠出されています (図 1.1)。

図 1.1
JSDF: 累積拠出額
(設立～2016 年度、単位:100 万ドル)



JSDF プログラム・ グラントの種類

JSDF プログラムは現在、次に挙げる種類のグラントを支援しています。

- **通常プログラム・グラント:** 本グラントは、恵まれないコミュニティに直接の恩恵をもたらす革新的な活動に資金を拠出するもので、次の 2 種類があります。プロジェクト・グラント: 短期的な成果をもたらす革新的プログラムを通じ、一般的プログラムが行き届かない貧困層を対象

ホルダーに資金を提供し、これらのグループが実地学習を通じて開発に深く関与するため、組織としての機能を強化

- **特別プログラム・グラント:** 自然災害や紛争後のニーズなど緊急事に対応するプロジェクトとキャパシティ・ビルディング・グラントに資金を提供します。現在実施中のアフガニスタン特別プログラムは、コミュニティによる実践とコミュニティ・ガバナンスを促進する社会サービスと生産的インフラ・プロジェクトを通じてアフガニスタンの復興を支援し、コミュニティ・レベルの政府の基盤構築を支援しています。このプログラムの資金は全額コミットされています。
- **緊急プログラム・グラント:** プロジェクトとキャパシティ・ビルディングのグラントを用いて、最貧困層と最脆弱層が世界的な食糧危機、燃料危機、金融危機への対応をできるよう支援するため、2010 年に導入されました³。このプログラムは 2014 年に段階的に終了しました。2016 年度には 12 件のプロジェクトが実施され、その内 6 件は 2016 年度内に終了しています。
- **シード基金グラント:** JSDF は、コミュニティ主導の開発を理念としており、プロジェクト・プロポーザルの設計には、効果的な参加型アプローチが義務付けられています。将来的に受益者となる可能性のあるコミュニティなどのステークホルダーと幅広く協議する事は、プロジェクトに対するオーナーシップを高める上で不可欠です。JSDF は、世界銀行グルー

³ 緊急プログラム・グラントによるプロジェクトは、WBG の 2 つのプログラム (世界食糧危機対応プログラムと緊急社会対策プログラム) を補完するものです。

プのタスクチーム・リーダー（TTL）が参加型プロセスによる JSDF プロジェクトを策定できるよう、7万5千ドルを上限とするグラントを提供しています。JSDF グラント・プロポーザルには、成果枠組みに含めるための基本データ収集に充てる最大2万5千ドルの追加配分を認める項目があります。

- JSDF とグローバル・ディベロップメント・ネットワーク（GDN）との協力：**近年、日本政府は、日本開発政策・人材育成（PHRD）基金を用いて、年に一度、GDN 国際開発賞を主催しています。これは、途上国の研究能力を支援し強化するものです。コンペティション部門の1つにリサーチ部門日本国際開発賞（ORD）があり、日本政府は2010年度、ORDの最優秀受賞者に対し、JSDFを通じ、20万ドルのグラントを授与しました。

JSDF グラントの承認

2012年度以降、JSDFの活動は、少規模な援助受入国実施型信託基金（RETF）グラント・ガイドラインを通じて、世界銀行の投資プロジェクト・ファイナンス・プロセスに全面的に統合されています。同ガイドラインでは、国別局長の承認に先立ち、2段階の承認プロセスが求められており、日本が最終的な承認権限を持っています。

表 1.2
JSDF グラントの種類別承認額と件数 2012～2016年度（単位：100万ドル）

グラントの種類	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
通常プログラム										
プロジェクト及びキャパシティ・ビルディング	16	43.19	5	14.20	6	18.00	5	14.69	7	31.70
緊急対応枠	4	14.00	8	21.78	-	-	-	-	-	-
その他のグラント										
シード基金	14	0.66	5	0.23	6	0.30	5	0.25	4	0.30
合計	34	57.85	18	36.21	12	18.30	10	14.94	11	32.00

出所：DFPTF

第2章

2016年度のプログラム活動

2016年度の承認済み援助受入国実施型 グラント・ポートフォリオの概要

2016年度、JSDF ポートフォリオは70件の援助受入国実施型グラントで構成され、承認総額は1億9,111万ドルに上りました。2016年度には、29件のグラント（総額6,754万ドル）が終了しました。ポートフォリオ内のグラントの種類とステータス別割合は表2.1の通りです。

表 2.1
JSDF ポートフォリオの受領者実施グラントの種類・ステータス別割合
(件数、単位：100万ドル)

	通常プログラム		緊急対応枠		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2016年度に終了	23	52.54	6	15.00	29	67.54
実施中	35	105.29	6	18.28	40	123.57
合計	58	157.81	12	33.30	70	191.11

出所：DFPTF

実行

2016年度のグラント70件の累積実行額は、配分総額の57%に当たる1億951万ドルに上りました。ちなみに2015年度の実行率は92件のグラント（1億4,203万ドル）に対し61%でした。アフリカ地域が、2015年度と2016年度共に、グラント件数と配分金額で最大でした。

表 2.2 2016 年度のポートフォリオ：実施中のグラントと終了したグラントの 地域別累積実行実績

地域	グラント 件数	グラントの 総額 (単位： 100 万ドル)	実行したグラント の総額 (単位：100 万ドル)	実行した割合 (%)
アフリカ地域 (AFR)	21	52.12	33.91	65
東アジア・大洋州地域 (EAP)	14	48.50	20.76	43
ヨーロッパ・中央アジア地域 (ECA)	4	10.77	6.08	56
ラテンアメリカ・カリブ海地域 (LCR)	14	30.75	25.31	82
中東・北アフリカ地域 (MNA)	9	23.03	16.01	70
南アジア地域 (SAR)	8	22.94	7.44	32
合計	70	191.11	109.51	57

出所：DFPTF

2016 年度、実施中グラントの実行率は 49%で、終了したグラントの実行率は 91%でした（表 2.3）。2016 年度には 5 件のグラントが始動しましたが、グラント実施初年度の標準的措置に沿い、実行率はゼロ又は微々たるものでした。2015 年度は、実施中のグラントの実行率が 48%、終了したグラントの実行率が 90%でしたが、2016 年度もほぼ同じでした。

表 2.3 地域・グラント・ステータス別の実行実績（グラント総額に占める割合）

地域	実施中			終了		
	グラント 額 (単位： 100 万ドル)	実行したグラント の総額 (単位:100 万ドル)	実行した割合 (%)	グラント 額 (単位： 100 万ドル)	実行したグラント の総額 (単位:100 万ドル)	実行した割合 (%)
AFR	32.23	18.04	56	17.27	15.87	92
EAP	15.99	8.04	50	15.98	12.73	80
ECA	10.77	6.08	56	-	-	-
LCR	10.55	5.37	51	20.20	19.94	99
MNA	10.84	5.04	46	12.19	10.96	90
SAR	18.19	5.54	26	1.90	1.90	100
TOTAL	98.57	48.11	49	67.54	61.40	91

出所：DFPTF

2016年度のJSDFグラントの承認

2016年度は通常プログラムとシード基金プログラム合わせて11件のグラント(約3,200万ドル)が承認されました(表2.4及び2.5)。この内4件は2016年度中には始動しませんでした。

通常プログラム・グラント

2016年度、通常プログラムは7件のグラント、総額3,170万ドルが承認されました。これらのグラントは基礎的保健医療、包摂的教育、生活の質の向上、栄養改善と早期幼児開発など、JSDFプログラムの主なテーマ別分野の支援に充てられました(表2.4)。2016年度、承認総額の内、約72%を東アジア・大洋州地域が占めましたがこれは、単独のグラントとしては最高額のミャンマーのプロジェクト1,150万ドルが承認されたからです。付録Iには、これらのグラントの開発目標が示されています。



表 2.4
2016年度に承認された通常プログラム

信託基金	グラント名	国	地域	グラント 総額	%
TF0A1513 TF0A1514	発言と行動：より良いサービス 実現のための社会的説明責任	カンボジア	東アジア・大洋州 地域	5.24	17%
TF0A2429	水上村落の早期幼児教育	カンボジア	東アジア・大洋州 地域	3.00	9%
該当せず	全国コミュニティ主導型開発事 業の強化	ミャンマー	東アジア・大洋州 地域	11.50	36%
TF0A3059	インダス河エコリージョン・ コミュニティの 生活の質向上プロジェクト	パキスタン	南アジア地域	3.00	9%
TF0A2643	ウガンダ北部ビジネス・ サポート・プログラム	ウガンダ	アフリカ地域	3.00	9%
TF0A2244	北部山岳地帯の総合的小児 栄養改善	ベトナム	東アジア・大洋州 地域	2.96	9%
該当せず	若年層のビジネス・サポート	南スーダン	アフリカ地域	3.00	9%
合計				31.70	100%

出所：DFPTF



表 2.5
2016 年度に承認されたシード基金 Grant

Grant・Proposal 名	地域	Grant 額 (単位：100 万ドル) ⁴
ニカラグア乾燥地帯の女性生産者と進める、栄養に配慮した農業開発プロジェクトのフィージビリティ評価	LCR	0.08
タンザニアのアルビノ支援と社会開発	AFR	0.07
ネパール地震後の若年層と脆弱層の支援	SAR	0.08
シエラレオネの貧困層向け法律サービスの準備	AFR	0.07
合計	4 件	0.30

出所：DFPTF

シード基金 Grant

2016 年度は 4 件のシード基金 Grant、総額約 30 万ドルが承認されました（表 2.5）。これらの Grant は、栄養に配慮した農業、障害、トラウマを抱える人を対象とする試験的研修、若者と女性の労働市場への復帰、及び法律サービスへのアクセスに重点を置いたプロジェクトの準備に向け、JSDF の支援対象層や主なステークホルダーとのボトム・アップの参加型コンサルテーションを支援します（英語版付録 2 参照）。

アフリカ開発会議 V（TICAD）行動計画の実施

第 5 回アフリカ開発会議（2013-2017）行動計画の下、日本政府は、以下の JSDF プログラムを通じてアフリカ成長イニシアティブ、国際保健と雇用創出を支援するため 3 千万ドルを配分しました。

- 栄養不良対策（SUN）：**（WBG が運営する SUN 信託基金のプロジェクトとの緊密な協力により）母子死亡率を下げ栄養不良を改善するため 2 千万ドルの技術協力（TA）が配分されました。
- 元戦闘員の武装解除、動員解除、社会復帰の支援：**
元兵士など若年の求職者への職業訓練を通じて失業率を下げるため、1 千万ドルの技術協力が配分されました。

⁴ Grant 額は四捨五入されています。シード基金の承認総額は 29 万 9,650 ドルです。

栄養不良対策

2016年度、JSDF SUN プログラムの下、年度末時点で承認間近だったセネガルの食糧と栄養不足に対する強靱性強化プロジェクトを含む、6件のプロジェクトに1,800万ドルが承認されました。その他の5件のプロジェクトは現在、準備段階にあります。マラウイの栄養に配慮した農業パイロット・プロジェクトは、プロジェクトの設計に先立ち受益者とのコンサルテーションを徹底するため、JSDF シード基金が役立てられています。



表 2.6

2016 年度に承認された SUN プログラムのプロジェクト

プロジェクト名	金額 (単位:100 万ドル)
ブルンジ：母子の栄養強化	3.00
コートジボワール：栄養価に配慮した農業と周縁部の零細農家の能力構築支援プロジェクト	3.00
エチオピア：若い女性の生活の質の向上・栄養状態の改善	3.00
ガーナ：生後 1 千日における授乳の改善	3.00
マラウイ：栄養に配慮した農業のパイロット・プロジェクト	3.00
セネガル：食糧・栄養不足に対する強靱性構築	3.00
プロジェクト件数：6	18.00

元戦闘員の武装解除、動員解除、社会復帰の支援

配分額 1 千万ドルの大半はこのプログラムにコミットされています(表 2.7)。2016 年度には表 2.7 に記した 3 つのプロジェクト (900 万ドル) が審査を受けました。しかし、対象国の治安悪化のため審査プロセスには時間がかかっています。



表 2.7

元戦闘員の武装解除、動員解除、社会復帰の支援審査中のプロジェクト

プロジェクト名	金額 (単位:100 万ドル)
南スーダン：紛争の影響下にある若者の経済的エンパワメント	3.00
コンゴ共和国：持続可能な生活の質向上支援	3.00
コンゴ民主共和国：オリエンタレ州の社会的結束と生計支援プロジェクト	3.00
プロジェクト件数：3	9.00

JSDF とグローバル・ディベロップメント・ネットワーク (GDN) の協力プログラム

日本開発政策・人材育成基金 (PHRD) は過去 5 年間にわたり GDN を通じて革新的な開発支援を行ってきました。PHRD グラントは、GDN が年に一度主催する国際開発賞の一部門であるプロジェクト部門国際開発賞 (MIDP) を、リサーチ部門日本国際開発賞 (ORD) と共に支援しています。

MIDP 賞は、プロジェクトの初期段階で斬新なアプローチを採用し、途上国の貧困層への開発インパクトに高い潜在性を示した NGO に授与されます。選考基準にはイノベーション、社会的影響、他国での応用の可能性などが含まれます。最優秀賞受賞者には、JSDF を通じて最大 20 万ドルのグラントを申請する資格が与えられます。また GDN には、グラントを受領した NGO の活動をモニターするための賞金 3 万ドルが提供されます。

ペルーにおける GDN 年次会合

2016 年度の年次会合のテーマは、「開発のための教育：グローバル人材への要望の変化に対応するための質と包摂性」でした。MIDP 賞の最優秀賞には、パキスタンの POWER99 基金の「ラジオを使ったインタラクティブな学習による教育普及プログラム」が選ばれ、賞金 3 万ドルが授与されました。これはラジオ放送と参加型の学習を組み合わせることで教育の質と指導力を高める教育プログラムです。同プログラムの下、生徒はカリキュラムに基づく通常の授業を受ける事ができ、教師は効果的な指導法を学ぶ事ができます。インタラクティブな指導法を使って、社会から疎外されたコミュニティの幼児の識字能力と計算能力を高め、健康に良い習慣を促進します。このラジオ放送は 660 の公立学校の 1,848 の教室で流され、8 万人の児童、2,592 人の教師、73 人の教育担当行政官、1 万 2,598 人のコミュニティ住民や保護者の元に届きました。Power99 には GDN が管理する 20 万ドルの JSDF グラントを申請する資格が承認されました。



第3章

2016年度のプロジェクトの実績

この章では、開発目標達成のために JSDF が資金を提供したプロジェクトの実績に関する評価結果を2つの方法で紹介します。1つ目は、開発目標の地域別総合評価、2つ目は、2016年度に実施されたプロジェクトの開発目標達成実績の詳細な説明です。2016年度に終了したプロジェクトについては、第4章で説明されています。

開発目標の進捗状況については、前回の実施状況報告書 (ISR) のためにタスクチーム・リーダー (TTL) が準備した2016年度プロジェクトの成果指標に基づいています。2012年以降、信託基金プロジェクトの実績報告システムは、WBGの融資プロジェクトのシステムと連動しています。そこで、JSDFプロジェクトのTTLは、開発目標の達成・実施状況について年に2回、WBGの標準的なISRを用いて報告する事になっています。TTLは、達成・実施の両方の実績について6段階評価を用い、プロジェクトの掲げる目標に対して、最終的に成果指標がどれだけ達成されたかを評価します。この指標と目標はプロジェクトの準備段階で決定されますが、実情に即したものとなるよう中間レビューにて調整が行われる場合もあります。

終了したプロジェクトの報告は、プロジェクト終了後にTTLが作成する完了報告書を基にしています。プロジェクトの開発成果はJSDFの6つのテーマ別優先分野に分類されていますが、これらのテーマは、第12章で取り上げるJSDFの成果枠組み (RF) の掲げる6つのテーマとも一致しています。

JSDF プログラムのテーマ別優先課題

JSDFプログラムの特徴は、社会から取り残された貧困層が、貧困、栄養価の高い食糧の不足、自然災害、紛争に立ち向かっていく中で新たに生じる開発ニーズに対応できるよう、必要に応じてプログラムを組み立て直す事ができる点です。JSDFプログラムは、世界銀行の主要セクター指標と概ね整合性のある、成果重視の6つの開発テーマ別分野に集中的に取り組んでいます。図3.1には、これらの分野及び各分野で実施されたプロジェクトの達成状況を判断するための主な指標も併記されています (プログラム・レベルの成果枠組みの詳細は、第12章でも取り上げます)。



図 3.1 JSDF のテーマ別重点分野とパフォーマンス指標

1 生活の質の向上	■ 貧しい脆弱層の雇用と生計手段へのアクセス改善
2 栄養改善と早期幼児開発	■ 青年期女子、妊婦、授乳中の母親、乳幼児（0-5歳）に対する基礎的な保健・栄養サービスへのアクセス改善
3 包摂的教育	■ 辺鄙な農村部の子供や、障害児・女兒の基礎的教育機会の確保
4 環境面で持続可能な農業、 気候変動への適応、 コミュニティ・レベルの 災害リスク管理	■ 小規模零細農家の農業生産性の向上 ■ 環境面で持続可能な農法の普及 ■ コミュニティ・レベルの災害リスクへの準備強化
5 司法サービスと現地の ガバナンス	■ 貧しい脆弱層への法的権利に関する情報提供と、 権利執行のための仕組みへのアクセス
6 基礎的な 保健・衛生サービス	■ 整備された保健・衛生サービスへのアクセス改善

プロジェクト開発目標の総合的評価

2016年度のプロジェクト開発目標達成に向けた実績は良好で、プロジェクトの78%がやや満足を上回る評価を得ました。実施開始が2016年度であった6つのプロジェクトは、評価の対象から外されました。

 **表 3.1**
プロジェクト開発目標の評価

地域	グラント数	やや満足以上	やや不満以下
アフリカ地域 (AFR)	21	16	3
東アジア・大洋州地域 (EAP)	14	8	3
ヨーロッパ・中央アジア地域 (ECA)	4	4	0
ラテンアメリカ・カリブ海地域 (LCR)	14	12	2
中東・北アフリカ地域 (MNA)	9	7	2
南アジア地域 (SAR)	8	7	0
合計	70	54	10

出所：DFPTF

実施中のプロジェクトの実績—ハイライト

2016年度のJSDFプロジェクト・ポートフォリオは、貧困の抱える多様な側面にある複雑性への対応に重点が置かれました。JSDFのアプローチは主に、主流の開発援助から取り残された貧しい脆弱コミュニティを対象に、コミュニティ・ベースかつコミュニティ主導型のパイロット・プロジェクトを実施する事にあります。

次のセクションでは、開発目標達成を目指して2016年度に実施されたプロジェクトの達成状況を取り上げます。各セクションの冒頭で、実施中及び終了したプロジェクトについて、テーマ別の開発の成果の要約を記します。

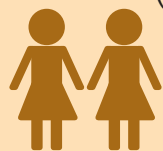


第4章 生活の質の向上

本 テーマ別分野に含まれるプロジェクトは、農村部や都市部における貧しい脆弱層の収入確保に向けた雇用アクセス改善を目標とするもので、対象は若年層、少数民族コミュニティ、貧しい農業・採掘コミュニティ、職人、脆弱な立場にある女性、障害者です。短期の労働集約型コミュニティ・インフラ・プロジェクト、天然資源を活用したコミュニティ・ベースの持続可能な代替生計手段、若者主体の起業、栄養改善によるセーフティネット・プログラム、職業訓練など、貧困層の生活の質の向上という目標達成のために各種のアプローチが用いられています。

数字で見る開発成果

直接の受益者数:**107万人**
(内、約半数は女性)



1,100人の職人が
持続可能な採掘技術、
事業管理、法規に
関する研修を受講
(エチオピア)



37万人の出稼ぎ
希望者とその家族が
安全確保に関する
オリエンテーションを
受講(バングラデシュ)

職業訓練、コミュニティ・ベースの労働集約型インフラ・サブ・プロジェクトの実施を通じて、**2万2,026人**(内60%は女性)に雇用を創出
(アルメニア、ベリーズ、ボリビア、ジブチ、モンゴル、タイ、チュニジア)

4,878人の若者が
職業訓練を受講
(ジブチ、チュニジア)

1万1,300人が生計手段
に関する研修を受講
(アルメニア、ボリビア、
エチオピア、フィリピン)

プロジェクトの支援の結果、
世帯収入が平均**80%**以上増加
(ベリーズ、モンゴル)



アルメニア：脆弱層と障害者の生活の質向上及び発言力拡大に向けた JSDF プロジェクト（267 万ドル）

目標：アルメニアで、障害者など脆弱で極度の貧困にある人々に基礎的サービスを提供すると同時に、自立のための生計手段と長期の雇用機会をパイロット・プロジェクトを通じて確保します。本プロジェクトの実施機関はミッション・アルメニアという NGO で、プロジェクトは 2016 年 9 月に終了予定です。

実績：プロジェクト開発目標を達成。表 4.1 の通り、結果はプロジェクトの最終目標を上回りました。

表 4.1
プロジェクトの結果—脆弱層と障害者の生活の質の向上及び発言力拡大

主な成果指標	実績	目標
持続的な有給雇用に使っている卒業生（人数） [目標：職業訓練を修了した障害者 800 人の内 200 人が卒業後 3 カ月以内に就職]	203	200
持続的に業務を行っている事業の数 [目標：80 の新規事業の内 30 が立ち上げから 3 カ月後も稼働]	92	30
ミッション・アルメニアの支援による受益者数の増加（人数）	1,210	1,000
毎日の生活を独立して行う能力の維持・向上（%）	86.5	70
コミュニティによる資金提供（%）	12	11
プロジェクトの受益者（人数） [貧しい障害者と 6 州の 15 の場所に暮らす都市部の最貧困層を含む]	4,774	4,000

計画された次の活動が終了し、プロジェクト開発目標の達成に貢献しました。

- 845 人が職業訓練を終了
- ミッション・アルメニアの多機能サービスセンターと受益者の自宅にて、4,500 人以上の受益者に継続的に温かい食事、保健サービス、社会サービス、カウンセリングを提供
- 18 のプロジェクト拠点で指定された施設の改築を終了
- 430 人の障害者が権利擁護と自助のスキルの研修を受講

Bangladesh: Bangladeshian migrant workers' safety assurance (258 million dollars)

目標: (i) 安全な出稼ぎのために正確でタイムリーな情報とサービスへのアクセスを改善し、(ii) 出稼ぎ労働者が仲介者に依存しなくて済むよう、コミュニティ・ベースの組織を設立・強化するパイロット・プロジェクトを通じ、80の小区域の出稼ぎ労働者とその家族の脆弱性を軽減します。プロジェクトは2017年6月に終了予定です。

実績: 表 4.2 に記載のプロジェクト開発目標の達成に向け、順調に実施されています。



開発を題材とした寸劇：出稼ぎの安全確保のためのメッセージが、街頭芝居など革新的な手法を通じて各地で発信されています。

表 4.2 プロジェクトの成果—Bangladeshian migrant workers' safety assurance

主な成果指標	実績	目標
設立・強化されたコミュニティ・ベースの組織数	77	80
プロジェクトの直接の受益者数 (単位: 100 万人)	1.03	0.86
女性の受益者 (全体に占める割合)	60	15
安全な出稼ぎと送金管理についてオリエンテーションを受けた出稼ぎ労働者とその家族 (単位: 100 万人)	1.03	0.86
出稼ぎに先立ちサービスを受けた出稼ぎ希望者の数	14,112	9,000

次の活動が成果の実現に貢献しました。

- プロジェクト対象地域全てにおいて、コミュニティ・ベースの組織 (CBO) が出稼ぎ希望者とその家族に対し、情報とサービスを特定し、集会、インタラクティブな街頭芝居、ビデオに加え、詳しく知りたい受益者が出稼ぎを決断する前の集中的なオリエンテーションを通じて、情報とサービスを提供。
- スキル構築に関心を示した出稼ぎ希望者を特定の上、適切な研修機関を紹介し、研修費を補助。

電気工・
家政婦の研修



- 出稼ぎ希望者に革新的なサービスを提供するため、競争入札によって選ばれた9つのNGOに少額のグラントを提供。革新的なサービスとは、地方レベルでの研修の実施、コミュニティ・ラジオを使った、出稼ぎの安全保障に関するメッセージの発信、海外にいる出稼ぎ労働者と国内の家族とを結ぶコミュニケーション・サービス。

ベリーズ：天然資源を活用した持続可能な生計手段の強化 (280万ドル)

目標：ベリーズの参加コミュニティのための、天然資源を活用した有効で持続可能な生計手段の強化により、主要な天然資源への人為的負荷を軽減します。本プロジェクトは2016年11月に終了予定。

実績：現在までの成果は表4.3の通りです。

表 4.3
プロジェクトの成果 - ベリーズ：
天然資源を活用した持続可能な生計手段の促進

主な成果指標	実績	目標
天然資源を活用した持続可能な生計手段と新たな知識やスキル提供による直接の受益者	1,528	3,250
受益者全体に占める女性の割合 (%)	46	25
天然資源を活用したコミュニティ・ベースの持続的な代替生計手段を通じて世帯収入が増加したプロジェクト参加者の割合 (%)	14.4	25.0



サルテネジャ
はちみつ生産者
グループに
対する巣箱作成
の研修

次の理由により、最初の2年間はプロジェクトの実施に時間がかかりましたが、3年目と4年目には加速しました。

- プロジェクトの受益者コミュニティのキャパシティが限定的であったため、組織、キャパシティ強化、投資プロポーザル作成に計画を上回る支援が必要だった。
- 2015年11月に実施された総選挙とその後の省庁再編により、プロジェクト運営委員会の再構成が必要となり、そのため、サブ・プロジェクトの承認プロセスに時間がかかった。



サン・フェリペの
グループが
はちみつ生産の
研修を修了

ボリビア：アマゾンの僻地コミュニティでのコミュニティ主導型の地域総合開発（222万ドル）

目標：少額の投資プロジェクトと地方自治体の土地利用計画への参加拡大を通じて、対象となるコミュニティの持続可能な参加型土地計画パイロット・モデルを実施します。プロジェクトの活動としては、(i) 主に農村コミュニティの土地計画への参加を広げる能力の拡大など、サン・ブエナベントゥラとイクシアマスの組織・制度の発展を支援する事、(ii) 地方自治体の土地計画の一環としてコミュニティ・レベルで40の土地利用計画を策定する事があります。本プロジェクトは2014年5月に実施が始まり、2017年1月に終了予定です。

実績：実施当初の遅れを取り戻してから、順調に進んでいます。これまでの成果は表4.4の通りです。

 **表 4.4**
プロジェクトの成果 - アマゾンの僻地コミュニティでの
コミュニティ主導型の地域総合開発

主な成果指標	実績	目標
プロジェクトの受益者（人数）	2,500	1,800
個別不動産の総合管理について研修を受けた人数	407	600
持続的な収入を創出するアグロフォレストリー制度サブ・プロジェクトの策定件数	37	40
現在の森林消滅率を抑制する目的で現地の土地利用契約を統合する事に貢献した人口数約3,800人のコミュニティの数	27	25

開発目標の達成に向け、次の通り、進歩が見られました。

- 実施中の27件のコミュニティ・サブプロジェクトによる受益者は632世帯2,800人
- 38件のコミュニティ土地利用計画が完成し、内27件はコミュニティが検証の上、地方自治体に送付
- 現地の農民組織の構造を尊重したオープンな競争・指名プロセスにより28件のサブプロジェクトを承認

ジブチ：所得機会拡大（273万ドル）

目標：ジブチ市と隣接するアルタ、北部のタジュラ、南部のアリサビエの貧困コミュニティに暮らす3千人以上に上るスキルや熟練度の低い若者と女性に対し、生計手段のためのスキルの研修を受けやすくすると共に、資金アクセスを改善します。プロジェクトの内容としては、(i) 若者のための研修と事業プランのコンテスト、(ii) 女性の職人のバリュー・チェーン統合、があります。本プロジェクトは2015年8月に実施が始まり、2019年5月に終了予定です。



プログラムに関心を持つ
若者のオンライン登録

実績：順調に進んでおり、次の活動が実施されています。

- 選ばれたコミュニティ・ファシリテーターが研修を受講し、8つのパイロット拠点で受益者の登録と（抽選による）選抜が完了
- 申込者の55%と、若い女性の占める割合が高い事を含め、プログラム登録者が1,500人以上に上るなど、需要が極めて旺盛
- 192人の若者（内、半数は少女）を対象に、最初の研修を開始

表4.5の通り、こうした活動はプロジェクトの最終目標に対するこれまでの成果に貢献しています。

表 4.5
プロジェクトの成果—ジブチ：所得機会の拡大

主な成果指標	実績	目標
直接の受益者数（内、半数は女性）	192	3,000
正式な金融機関から支援を受けた受益者（%）	2.5	25
労働市場プログラムの受益者（人数）	192	3,000

ジブチ：雇用と人的資本のセーフティネットは、国際開発協会 (IDA) の人的資本セーフティネット・プロジェクトと後続の追加資金プロジェクト (IDAクレジット1千万ドル) につながりました。

エチオピア：採掘労働者の支援（287 万ドル）

目標：研修の実施と少額のクレジット・ファシリティを通じて、社会、経済、環境面の持続可能性を促し、エチオピア農村部の 16 の小規模な採掘活動（ASM）コミュニティの貧困レベルを大幅に緩和します。プロジェクトの柱は、(i) ベースライン評価、戦略設計と環境セーブガード管理、(ii) キャパシティ・ビルディング、研修、ASM の持続可能性強化の支援、(iii) 基礎的なサービスの改善と医療機関へのアクセス、です。本プロジェクトは 2016 年 11 月に終了予定です。

実績：2016 年度末までに達成した成果は、表 4.6 の通りです。



アムハラ州コンボルチャの女性が組織したグループを対象とする宝石・宝石用原石の細工についての技術研修



表 4.6

プロジェクトの成果 - エチオピア：採掘労働者の支援

主な成果指標	実績	目標
研修を受け、より高度で持続的な採掘技術を身につけた ASM コミュニティの女性の数	500	500
参加コミュニティにおいて正式に参加し雇用された女性採掘労働者の増加 (%)	28	30
参加コミュニティにおいて飲み水や衛生設備にアクセスのある世帯の割合 (%)	60	100



ティグレの金採掘拠点で経済強化に貢献する女性グループ

ASM コミュニティの女性のための研修は、直接研修から教官向けの研修へと手法が変更されました。具体的にはまず、全ての女性グループの中から研修に参加する一定数の代表者が指名され、その後これらの代表者がコミュニティの他の女性のために研修を行いました。このアプローチを用いる事で、より多くの女性に専門技術を伝える事ができます。

フィリピン：貧困脱出の手段としてのコミュニティ企業開発 (293 万ドル)

目標：収入拡大、金融サービスへのアクセス、市場に連動したコミュニティ主導の企業開発、地方経済の発展支援を通じて、対象となる市町村の貧困世帯の生計手段と生活の質を改善します。本プロジェクトは2017年8月に終了予定です。

本プロジェクトは以下の理由により、実施が遅れるという問題に直面しました。(i) プロジェクトが指定したアカウント開設の遅れ、(ii) パイロットを実施する市町村の選定と承認、対象となる市町村との覚書の締結、プロジェクトの専門家と市町村のプロジェクト・マネジメント・チームの調達の遅れ。

実績：遅れは生じたものの本プロジェクトは、対象コミュニティが自ら開発活動を特定できるよう能力を育成する事ができました。パイロット対象の各市町村のコミュニティ企業協会が、業務用市場に出荷可能で、当該自治体の経済開発プログラムの支援を受ける共通の農産物を開発しました。コミュニティ企業協会は、農産物のとりまとめに役立つであろう業務と共用施設を共同で拡充する事を提案しました。キャパシティ・ビルディング活動が成功裡に終了し、表 4.7 の通り成果に結びつきました。



ラ・パズのコミュニティ企業グループのメンバーが、商品をまとめ業務用市場に直接販売する事で追加収入を確保

フィリピン:貧困脱出の
手段としてのコミュニティ
企業開発-WBGが
支援するミンダナオの
他のプロジェクトとの
端緒となる関係を構築

表 4.7
プロジェクトの成果—貧困脱出手段としてのコミュニティ企業開発

主な成果指標	実績	目標
業務用市場に出荷されるコミュニティ企業の商品数	6	6
コミュニティ企業への支援を反映して改善、修正、強化された地元の経済計画（件数）	3	4
市場の要件を満たすため商品のとりまとめについて研修を受けたプロジェクト参加者の数（人数）	4,336	6,000

タイ: 都市部の貧困層のためのコミュニティ主導の生活の質向上 (285 万ドル)

目標: 都市部の貧困コミュニティにて脆弱な 3 千世帯の所得確保を支援し、生活環境を改善します。本プロジェクトは 2017 年 4 月に終了予定です。

実績: 表 4.8 の通り、プロジェクト開発目標の達成に向け順調に進んでいます。



表 4.8
プロジェクトの成果 - タイ: 都市部貧困層のためのコミュニティ主導の生活の質向上

主な成果指標	実績	目標
社会復帰活動として有償労働に参加した人の内、女性が占める割合	30	30
50 の対象コミュニティで研修を受けたコミュニティ・ボランティアの人数	116	200
プロジェクト 4 分野で策定された専門的裏付けのあるコミュニティ社会復帰計画の数	50	50
対象グループに移転されたコミュニティ・グラントの数	50	50
タイムリーかつオペレーション・マニュアルに沿って実施されたコミュニティ社会復帰計画の割合	100	100

次の活動が上記の成果達成に貢献しました。

- フェーズ 1 のサブ・プロジェクト 50 件の内 49 件、フェーズ 2 のサブ・プロジェクト 36 件の内 26 件が終了
- 着実なコミュニティ動員プロセスの実施と市町村政府との緊密な協働



第5章 栄養改善と早期幼児開発

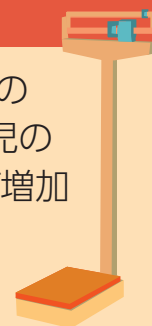
本 テーマ別分野における2016年度のプロジェクト・ポートフォリオは主に、貧しいコミュニティの5歳未満児、青年期女子、妊婦、授乳中の母親を対象としました。プロジェクトが重点的に取り組んだのは、栄養改善、

数字で見る開発成果

直接の受益者は
73万6,584人

5歳未満児に年齢相応の活動を少なくとも3つ提案できる母親は全体の**60%**(エルサルバドル)

プロジェクト対象の極度の栄養不良児の内**60%**の体重が増加(ベナンとトーゴ)



10万138人の5歳未満児、青年期女子、妊婦、授乳中の母親に栄養に関する教育と基礎的栄養補給サービスを提供

(ベリーズ、ベナン、インドのカルナタカ、ラオス人民民主共和国、タンザニア、東ティモール)

9万6,903人の乳幼児(0-24カ月)が発育測定に毎月参加し、食生活を改善(ウガンダ、ベナン、ラオス人民民主共和国)

1万4千人を対象に現金給付を実施(トーゴ)



対象となった乳児の**100%**に母乳保育を実現(ベナン、東ティモール)

パイロット・プロジェクト3件の結果を参考に WBG 拠出の融資プロジェクトを設計

ベナンのコミュニティ栄養不良対策プロジェクトが、WBGのマルチセクター食糧・健康・栄養プロジェクトの設計に貢献(2,800万ドル)

タンザニア農村部食糧強化プロジェクトが、成果重視のヘルスケア強化プロジェクトの支援が行き届かない地域を重点対象とする栄養不良対策の設計に貢献

ラオス人民民主共和国:

WBGの貧困削減基金II追加資金プロジェクトは306の自助グループと15の村落栄養センターの機能強化を通じ、少数民族の生活の質と福祉の向上プロジェクトにより生計支援活動と栄養改善活動の連動を模索

自作農による栄養価が高い作物の栽培と摂取の奨励、貧しい少数民族コミュニティにおける栄養に配慮した生計活動の普及、5歳未満と貧しい農村部の幼児の慢性的栄養不良の改善、少数民族の子供の早期幼児開発、危機的状況にある脆弱層、微量栄養素の不足解消でした。目標達成の手段として、勤労福祉制度に、社会的扶助、条件付き現金給付、母や祖母を模範とする革新的な成果達成の仕組み、エンパワーメントを組み合わせるアプローチが用いられました。

ボリビア：ラパス及びエル・アルトの最貧困・最脆弱地域における早期幼児開発（279万ドル）

目標：失業中又は雇用が不安定な若い母親の育児負担を軽減し、一部地区で子供の健康な発育を促進します。本プロジェクトは2016年7月に終了予定です。

実績：プロジェクト開発目標の達成に向けて大きく前進し、4つの成果指標全てが達成されました（表5.1）。

- プロジェクトの目標だった「72の早期幼児開発（ECD）センター（全体の50%）で品質水準の達成と、改良された行動計画の実施」を達成
- 持続可能な早期幼児開発方式の下、新設又は改良されたECDセンターで目標を上回る180人の乳幼児（0-4歳）が恩恵を享受

表 5.1
プロジェクトの成果—ボリビア：ラパス及びエル・アルトの最貧困・最脆弱地域における早期幼児開発

主な成果指標	実績	目標
品質水準が定義されており、改良行動計画の実施された早期幼児開発センターの割合	50	50
持続可能な早期幼児開発方式の下、新設又は改良されたセンターで恩恵を享受した乳幼児（0-4歳）の数	350	180
プログラム情報にアクセスできる参加地区のコミュニティ組織の割合（早期幼児開発センター当たり1つの教育委員会）	50	50
参加児童の母親の内、生産的スキルと性や生殖に関する健康について研修を受講した割合	50	50
プロジェクトの直接受益者の人数	5,200	5,200
全体に占める女性受益者の割合	60	60

- 既存の ECD センターの教育委員会の半数（72 カ所）に、プロジェクトの予算に関する情報へのアクセスを確保するという目標を達成
- 参加児童の母親の内 50%（500 人）に生産的スキル及び / 又は性や生殖に関する健康について研修を実施するという最終目標を達成

インド：カルナタカのマルチセクター栄養不良対策パイロット・プロジェクト（455 万ドル）

目標：対象地域の貧困世帯の 3 歳未満児、青年期女子、妊婦、授乳中の女性による栄養改善サービスの利用を拡大します。本プロジェクトは 2017 年 7 月に終了予定です。

実績：プロジェクト開発目標の達成に向けて順調に進んでいます。

次のプロジェクト活動が上記の結果に貢献しました。

- 421 の対象村落で栄養ボランティアを務める村民を選定し、栄養に関する基礎的情報と子供、女性、青年期女子の発育測定・健康観察に関する研修を実施
- 特定の貧困世帯の妊婦や授乳中の女性、0-3 歳児など対象受益者の家庭を訪問し月次のコミュニティ・アウトリーチを実施
- プロジェクトの下で、栄養ボランティアの村民が女性と青年期女子グループを動員し、1,101 の女性の自助グループ（SHGs）と 423 の青年期グループに対して健康と栄養に関する基礎的な習慣について定期的にオリエンテーションを実施
- (a) 世代を超える栄養不良の悪循環、(b) 母乳保育と補完授乳の慣行 (c) 栄養価の高い多様な食品の摂取、(d) 女兒の栄養と健康、(e) 貧血、の 5 つのテーマについて意識向上を主眼とする重層的な啓蒙キャンペーン

表 5.2
プロジェクトの成果—インド：カルナタカのマルチセクター栄養不良対策パイロット・プロジェクト

主な成果指標	実績	目標
より良い育児と授乳についてカウンセリングを受けた対象世帯の割合	90.00	90.00
栄養ボランティアが毎月体重を測定した対象受益者の割合	71.00	90.00
栄養ボランティアから情報を受け取った対象世帯の割合	78.00	90.00

タジキスタン：深刻な食糧不足に苦しむ地域に対する栄養不良対策投資パイロットに向けた JSDF グラントの拡大(280 万ドル)

目標：食糧価格の急騰により影響を受けたハトロン州 14 地区の 5 歳未満児、妊婦と授乳中の女性の健康・栄養状態を改善します。プロジェクトは 2018 年 5 月に終了予定です。

実績：プロジェクト開発目標の達成に向けて順調に進んでいます。

次の活動がこれまでの開発成果に貢献しました。

- 本プロジェクトを通じて肥料と種苗を配布された受益者が家庭菜園で作物を収穫
- 作付けシーズンに間に合うよう肥料と種苗を配布
- 微量栄養素を予定通り調達
- 1,039 人のプライマリーヘルス従事者（内 476 人が女性）と受益者が、栄養不良改善のためのコミュニティ・ベースの支援と、子供の病気予防についてコミュニティ・ベースの研修を受講
- 15 人の医師と 72 人の看護師が 6 カ月にわたり家庭の医学研修プログラムを受講



ハトロン州で子供の身長を測定する医療従事者

表 5.3
プロジェクトの成果—タジキスタン：食糧不足が深刻な地域に対する栄養不良対策投資パイロットに向けた JSDF グラントの拡大

主な成果指標	実績	目標
プロジェクト地区において標準的な発育度（年齢別体重）を示している 5 歳未満児の割合（%）	59.00	65.00
栄養価の高い食物を摂取している 5 歳未満児の割合（%）	42.60	52.60
栄養価の高い食糧を栽培している世帯の割合（%）	12.80	30.00
子供の病気予防のための主要な行動を少なくとも 3 つ挙げる事のできる母親の割合（%）	42.50	52.50
子供の栄養状態改善のための主要な行動を少なくとも 3 つ挙げる事のできる母親や保育者の割合（%）	38.20	48.20

東ティモール：コミュニティ主導型栄養改善プロジェクト (285 万ドル)

目標：最も開発が遅れている対象コミュニティの 2 歳未満児、妊婦、授乳中の母親の栄養慣行を改善します。現時点での終了予定時期は 2018 年 8 月です。

実績：実施をめぐる課題はあったものの、順調に進んでいます。1 年にわたる干ばつが作付け期にも影響を及ぼしました。雨季にコミュニティに到達する事は困難です。選挙の結果、新しい指導者が選ばれ、プロジェクトについてのオリエンテーションと説明が必要になりました。



表 5.4 の成果を達成する上で次の活動が貢献しました。

- 目標に沿って 200 件の参加型農村調査を実施
- プロジェクトの 2 年目までにコミュニティが 200 件の栄養不良対策を講じるという目標を達成
- 教師のトレーニング役として 18 人のコミュニティ栄養研修コーディネーターが研修を受講

栄養のための行動変化と食用の農産物栽培を連動させるプロジェクトの下、栄養に配慮した活動の一環としてビタミン A 強化型のサツマイモを栽培

表 5.4
プロジェクトの成果—東ティモール：
コミュニティ主導型栄養改善プロジェクト

主な成果指標	実績	目標
母乳保育の 6 カ月未満児の割合 (%)	71.3	75.0
乳幼児向けの栄養摂取慣行の内、3 つの不可欠な慣行全てを満たしている 6-23 カ月児の割合	3.10	3.50
下痢をしている 2 歳未満児の内、栄養補給と共に、経口食塩水や多めの液体を与えられた子供の割合	53.8	59.0
2 歳未満児の母親の内、子供が鉄分豊富な食物を摂取できた母親の割合	15.4	25.0
指導者向けトレーニングとして研修を受けたコミュニティ栄養コーディネーターの数	18	18
1 年間にコミュニティ栄養コーディネーターから研修を受けるコミュニティ教師の数	500	500

トーゴ：脆弱な立場の児童への現金給付（255万ドル）

目標：トーゴ北部の農村人口のために社会的セーフティネットへのアクセス改善を目指し、中でも、過去数年間にトーゴで相次いだ危機により悪影響を受けている最脆弱層を現金給付パイロット・プログラムで保護します。現金給付プログラムは、最脆弱世帯を迅速に支援するように設計されています。同プログラムは、子供の出生証明書の取得、研修や発育モニタリング・セッションへの参加、学齢期児童の就学といったソフト面を通じ、人的資本の強化にも貢献します。現時点でのプロジェクトの終了予定時期は2017年7月です。



トーゴ現金給付パイロットの初回給付を受けたコミュニティ住民（カラ州のサボバ）

このJSDFグラントはWBGが資金を提供したプロジェクトと共に、また同国政府の資金も受けて、トーゴ北部における現金給付パイロット・プログラムを支援しています。プログラムの対象村落に暮らす0-24カ月の乳幼児、最初の検診を受けた妊婦、深刻な栄養不良状態にある2-5歳児が、現金を受け取る資格があります。各世帯には少なくとも12カ月間の参加が保証されています。

実績：プロジェクト開発目標に向けて順調に進んでいます。現在までの主な成果は表5.5の通りです。

トーゴ:脆弱な立場の児童への現金給付ーWBGは2016-2020年、国別パートナーシップ枠組み(CPF)が定める目標の対象となる次期コミュニティ開発プログラム事業の下、プログラムのさらなる展開を検討しています。

表 5.5
プロジェクトの成果ートーゴ：脆弱な立場の児童への現金給付

主な成果指標	実績	目標
資格を満たす世帯に給付された現金の月額	8,918	8,000
セーフティネット・プログラムの受益者ー条件付き現金給付	8,940	9,000
極度の栄養不良児の内、プロジェクトの支援を受けて体重に増加のあった子供の割合 (%)	59.00	50.00
現金給付が予定通り実施された割合 (%)	72.90	70.00

ウガンダ：自作農世帯の栄養強化に向けた革新的な総合アプローチ（280万ドル）

目標：栄養価の高い作物の栽培と消費を促進し、2歳未満児、青年期女子、妊婦の栄養摂取習慣を改善する事で、マバラ地区とマサカ地区に住む推定1万9,200戸の特に貧しく脆弱な自作農世帯の栄養状態を改善します。改定されたプロジェクトの終了予定は2017年6月です。

実績：開発目標の達成に向けて順調に進んでいます。プロジェクトの終了目標と比較した2016年度の成果を下に示しています。

次のプロジェクト活動が上記の成果達成に貢献しました。

- コミュニティ・ベースの青年保健プロモーター160人に研修を実施するという目標を達成
- 研修を受けたコミュニティの保健プロモーターによる2歳未満児の発育観察と栄養推進活動に着手
- 研修を受けた青年保健プロモーターによる活動に参加するため、青年期女子が選ばれ、青年期女子による保健・栄養分野の活動に着手
- ビタミンA強化型のサツマイモの栽培支援パッケージを農家に配布
- つる植物生産者40人を対象に、3種類のサツマイモの苗も配布するなど、ビタミンA強化型のサツマイモの短期間での収穫量拡大を支援すると共に、次シーズンのために、同種のサツマイモをコミュニティ主導で調達できるよう支援を継続

ウガンダ:自作農世帯の
栄養強化に向けた革新的な
総合アプローチ-WBGが
支援するマルチセクター食糧
安全保障・栄養改善プロジェクト
(2,700万ドル)は、このJSDF
プロジェクトから得られた
教訓を生かす予定です。

表 5.6
プロジェクトの成果—ウガンダ：自作農世帯の栄養強化に向けた革新的な総合アプローチ

主な成果指標	実績	目標
参加農家の内、ビタミンA強化型のサツマイモの栽培を取り入れた農家の割合 (%)	8	20
食事の多様性を、最低限確保されている乳幼児 (6 ~ 23 カ月) の割合 (%)	53	67
母乳保育の乳児 (0 ~ 5 カ月) の割合 (%)	57	67
発育観察と栄養不良対策セッションに毎月参加している乳幼児の数 (0 ~ 24 カ月)	10,515	8,000
教育セッションに参加している青年期女子の数	4,540	960
研修を受けたコミュニティの農業プロモーターの数	120	120

イエメン：対象を絞った緊急栄養支援（273 万ドル）

目標：世帯レベルで食糧不足を軽減し、対象世帯の構成員の栄養習慣を改善します。プロジェクトは 2017 年 3 月に終了予定です。

実績：イエメンでは紛争状態が続いているため、実施に支障をきたしました。イエメンでのプロジェクトは 2015 年 3 月に中断され、改めて通知があるまで中断が続きます。

2016 年度現在、本プロジェクトの下、次の分野で進展がありました。

- 資格を満たした女性受益者 4,750 人を登録、169 人の保健の教官を選定、225 の教育セッションを終了
- 極度の栄養不良者 70 人を保健施設で治療し、6 カ月にわたりフォローアップの看護を実施
- 受給資格を満たした 4,569 人に、初回の 19 万 7 千ドルを給付

ザンビア：生活の質向上と栄養不良対策プロジェクト（275 万ドル）

目標：対象プロジェクト地域で選ばれた若い女性の栄養と生計手段へのアクセスを改善します。プロジェクトは 2015 年 6 月 29 日に開始され、2018 年 6 月 30 日に終了予定です。

本プロジェクトは、政府と市民社会組織、バロツェ王族の代表を招いて 2015 年 8 月に現地で開催された式典で正式に開始されました。在ザンビア日本大使館の一等書記官も開始記念イベントに参加しました。

実績：プロジェクトの主な成果が、以下の通り、達成されました。

- プロジェクト参加拠点としてカオマとリムルンガの 10 地区を選定
- 国、州、地域、地区レベルでプロジェクトの開始のための活動を完了

表 5.7
プロジェクトの成果—ザンビア：生活の質向上と栄養不良対策プロジェクト

主な成果指標	実績	目標
女性グループの月例会合に参加した 10-24 歳の女性受益者の人数	6,651	47,00
栄養促進活動の研修を受けたコミュニティ保健ボランティアの人数	76	80
生計手段活動向け配布物を受け取った 15-24 歳の若い女性の人数	244	3,280

- 栄養、農業、ライフ・スキルに関するキャパシティ・ビルディング資料を作成
- 同級生を束ねるリーダーと女性グループの研修と支援を実施するプロジェクト・コーディネーター、プロジェクト支援スタッフ、10人の女性コミュニティ開発ファシリテーターの研修を終了
- 選ばれた10地区でのオピニオン・リーダーとの若い女性の栄養、生計手段に関する意識向上セッションを終了
- 6,591人の若い女性の身元確認と登録を完了
- 評価研究の手順、関連ツール、基本的なデータ収集の取り組みを策定



第6章 包摂的教育

J SDF プロジェクトは、最脆弱層の子供たちの教育成果向上を図っています。これまでに、コミュニティ運営の学校から普通中学校に進学できない子供、何らかの障害を持つ子供、辺境の遊牧民コミュニティ出身で普通学級に通えない子供に手を差し伸べてきました。また、聴覚障害児を教える教師の研修にも力を注ぎました。

数字で見る開発成果

モンゴルの貧しい
遊牧民家庭の子供
6,096人が
在宅プログラムにより
普通学級への
整え、補償
教育プログラムを
通じて成績を向上



マラウイでは、**約1,100人の**
教師が包摂的教育に関する
研修を受講し、**障害児**
1,009人が就学

ホンジュラスの
320人の若者と成人
(15-40歳)が試験的に
設置された学習施設で
授業に参加

ホンジュラスの子供**90**人が
コミュニティ主導型
(PROHECO)の小学校から
全国基本カリキュラムを実施する
PROHECOパイロット
中学校4校の7年生に進学
(進学率100%)

ベトナムでは、**聴覚障害児255**人が
普通学級への就学を準備。
成人聴覚障害者50人が聴覚障害児の
メンターになるための研修を受講



モンゴル：農村部の最脆弱層の子供たちへの初等教育の改善 (246 万ドル)

目標：教育面で立ち遅れている国内 4 つの農村地方に暮らす最脆弱層の子供たち（5 ～ 10 歳）の学業成績を高めます。本プロジェクトでは、地方レベルで教育サービスと設備を改善し、親とコミュニティ・メンバーを動員する革新的な取組みを促します。いずれも、遊牧コミュニティのニーズに適しており、中退や未就学児童の減少に役立ちます。このプロジェクトは 2017 年 6 月に終了予定です。

実績：本プロジェクトの設計は遊牧民コミュニティの子供のニーズに呼応しており、モンゴル農村部という環境の中で有効性が証明されています。

- 本プロジェクトの下で策定された新規プログラムはいずれもパイロットが成功し、改良後に 4 地方の 30 のプロジェクト・コミュニティ全てにおいて本格的に実施を開始

囲み 6.1

モンゴル：遊牧民コミュニティの就学前のニーズへの対応

教育・文化・科学省は、本プロジェクトが試験的に実施した自宅での就学準備プログラムは遊牧民の子供のニーズに効果的に対応できると考えています。同省は、全国規模でのプログラムの実施に関心を寄せ、大蔵省に国内外からの資金の調達を依頼しました。WBG は全国展開に向けてモンゴル当局と協議を開始しています。



自宅での
就学準備
プログラムに
参加し、
父ムンサイカン、
母トゥールと
自宅で学習する
M. ダバアボルド

- 自宅での就学準備プログラムのパイロットは成功。プログラムの導入に伴い、遊牧民コミュニティの子供向けに設計された入学準備用玩具と書籍モバイル・キットを配布

プロジェクト完了時の目標と比較した 2016 年度時点の主な成果は 6.1 表の通りです。

モンゴル：農村部の
脆弱層の子供たちへの
初等教育の改善—マラウイ
政府は同パイロットの
全国規模での実施に向け
WBG の支援を依頼

 **表 6.1**
プロジェクトの成果—モンゴル：農村部の最脆弱層の子供たちへの
初等教育の改善

主な成果指標	実績	目標
自宅での就学準備プログラムを通じて就学準備が整った対象児童の人数	2,588	3,300
課外プログラムに参加して学業成績が改善した対象児童の人数	3,452	4,120
補償教育プログラムに参加し学業成績が改善した対象児童の人数	56	86
直接的な受益者となった子供の人数	6,096	7,500
直接的な受益者となった女兒（全体に占める割合）	50	50

第7章

環境面で持続可能な農業、 気候変動への適応、 コミュニティ・レベルの防災



本 テーマ別分野の JSDF ポートフォリオでは、重点的に以下に取り組みました。
(i) 小規模畜産農家、先住民族の生産性の向上（性別を問わず）、(ii) 乾燥地帯の貧しい農民が干ばつ、食糧不足、農産物とエネルギーの価格の上昇・変動に対応できるよう農業慣行の適応を支援、(iii) 森林地帯における先住民族の生活の質の向上、(iv) 不安定な国際食糧市場での取引コストの軽減、(v) 脆弱コミュニティの自然災害リスクの軽減

数字で見る開発成果

受益者数:**自作農8万2,469人**
(内5万85人は女性)
(ブルキナファソ、グアテマラ、
エジプト、キルギス、ニカラグア)

2,741戸の農家が
アグロフォレストリーと混合農業に
従事(グアテマラ、ホンジュラス)

灌漑水を農地に引く際の農家の運営費が
開始時から**16.7%減少**
ヘクタール当たり12ドルから10ドルに低下
(エジプト)

参加した農家の平均収穫量が
21.6%増加(目標は15%)
(キルギス)



3,200戸の農家が
価格管理ツールの
研修を受講
(ニカラグア)

**土砂崩れ対策サブ・プロジェクト
4件**が終了し、971人のコミュニティ・
リーダーと43人の政府職員が
同対策に関する研修を受講
(ジャマイカ)

キルギス：コミュニティ・シード・ファンドの支援（280 万ドル）

目標：コミュニティ・シード・ファンド（CSF）システムの支援拡大を通じて、プロジェクト対象地域の受益者の農業生産性を改善します。さらに、貧困又は極度の貧困レベルで生活し、食糧・燃料価格の上昇と金融危機により所得面で悪影響を受けた農村部の人々を支援します。本プロジェクトは 2018 年 3 月に終了予定です。

実績：プロジェクト開発目標の達成に向けて順調に進んでいます。

以下の活動が表 7.1 に示す成果に貢献しました。

- 148 の村落で 2,200 人（内 16%は女性）のメンバーで構成される 99 件の CSF を設立。対象者には、じゃがいも、アルファルファ、メイズ（白トウモロコシ）、春大麦、冬小麦の保証種子と肥料を配布
- 全国の 118 の村落に 3,474 人（その内 87%は女性）で構成される 502 の自助グループを組織。それぞれの SHG の需要と希望に応じて、トマト、きゅうり、にんじん、玉ねぎ、キャベツ、レッドビーツ、じゃがいもの保証種子を配布
- 3,995 人の受益者が研修を受講
- 7 つの州全てで実施されたフィールド・デーに 900 人が参加。フィールド・デーでは、プロジェクト手法を奨励し、本プロジェクトに対するドナーとしての日本政府の役割を紹介



イシク・クル州における自助グループのフィールド・デー

表 7.1
プロジェクトの成果—キルギス：コミュニティ・シード・ファンドの支援

主な成果指標	実績	目標
特定の作物について参加農家の平均収穫量が増加（%）	21.6	15
新メンバー動員によって拡大した CSF と女性グループの数	5,681	6,000
作付け予定に従って CSF と SHG を通じて分配された種苗の量（単位：メートルトン）	740	1,200
様々なサブ・プロジェクトについての研修により能力が向上した農家の世帯数	4,365	3,000



第8章

司法サービスと現地のガバナンス



テーマ別分野の JSDF プロジェクトは、貧しい脆弱層の法的支援サービスへのアクセス強化、及びサービス部門における現地のガバナンス強化に重点的に取り組みました。

また現地の開発問題について、コミュニティによる参加型の意思決定プロセスの改善や、地方政府の説明責任向上も図りました。

数字で見る開発成果

ヨルダン、ナイジェリア、ペルーの**2万3,389人**の貧しい脆弱層が法律カウンセリング・相談を通じて法的権利と権利行使の仕組みを理解し裁判外紛争解決に関する研修を受講

75の法律扶助相談所に人員が配置され本格的に稼働



ヨルダンでは、**4万**の**貧困コミュニティ**に対し法的権利と行使の仕組みについて分かりやすい情報を提供

ペルーでは新たな法律支援サービスを通じ**2,478**の民事、刑事、家事事件の訴訟を受理



ナイジェリアでは**5,380人**が法律上の権利と裁判外紛争解決について研修を受講

ヨルダン：貧困層に対するコミュニティ主導型法律扶助サービスの強化（261 万ドル）

目標： 貧しいコミュニティの需要サイドの優先事項を踏まえ、コミュニティ主導により司法サービス・アクセスを改善する事で、貧困層やその他の脆弱層の法律面でのエンパワーメントを支援します。このプロジェクトは 2016 年 8 月（2017 年度）に終了予定です。

実績： プロジェクト開発目標の達成に向けて順調に進んでいます。

以下のプロジェクト活動が表 8.1 に示す成果に貢献しました。

- コスト共有モデルの策定
- 6 つの法的支援センターを新設
- 法律カウンセリング・サービスと法律相談の提供
- 労働、セクシュアル・ハラスメント、女性の権利、刑事裁判、薬物と麻薬、子供の権利、女性に対する暴力、家主と借家人に関する法律などのテーマを対象に、6,800 人以上が参加して法律に関する意識向上セッションを計 275 回開催



カラク行政区の国際こどもの日のお祝い。JCLA が学校で子供の権利について寸劇で説明する他、絵画コンテストも開催

表 8.1
プロジェクトの成果—ヨルダン：貧困層に対するコミュニティ主導型法律扶助サービスの強化

主な成果指標	実績	目標
法律カウンセリング・相談へのアクセスにより法律上の権利を行使、又は紛争を解決できた貧困層の人数	10,000	15,800
法的権利及び権利を行使する仕組みについて認識が高まった貧困コミュニティの数	40,000	7,500
最も貧しい最脆弱層に対し、組織的かつ総合的に効率よく提供された法律扶助サービスの件数	54	45



第9章

基礎的な保健・衛生サービス



テーマ別分野のプロジェクトは、衛生習慣の改善と設備の整備を通じ、貧困コミュニティの精神衛生と強靭性を支援しました。

数字で見る開発成果

ガーナと
モザンビークでは
衛生設備への
アクセスを
9万8千人に提供



ガーナでは、**2,480**の
世帯と学校を対象に
少なくとも1つの
衛生設備を設置



エボラ出血熱により
社会的烙印を押された
個人や世帯が**50%**減少

ガーナ：公衆衛生への成果主義型資金拠出（285万ドル）

目標：コミュニティ主導による包括的衛生（CLTS）と村落レベルの貯蓄・貸付スキームを通じて、ガーナ北部の4地区で11万2,500人の貧しい脆弱層の健康・衛生習慣を改善します。

実績：大きな進歩が見られます。

- コミュニティ主導による包括的衛生と学校主導の総合衛生プログラム（SLTS）の原則を用いて、97のコミュニティで衛生面の意識を向上。SLTSの手法は望ましい衛生習慣について、教師と生徒の意識向上に役立っています。

- 2,426 戸の世帯（対象世帯の 48.5%）にトイレを設置
538 人の職人が研修を受講
- 248 の定期積立型貯蓄・貸付スキーム（VSLA）を設立し、家庭用トイレ設置を推進。VSLA は、家庭用トイレ設置の資金を集める革新的な仕組みで、世帯ごとにトイレを設置できるようコミュニティ単位の貯蓄を推進。現在までに地区調整委員会がそれぞれに内容を検証した上で、57 のコミュニティが基本的な屋外排泄撲滅（ODF）を宣言
- 24 の基本的な男女別トイレを新設、30 を修理
- 毎日手を洗う生徒の数が 156% 増加

これらの活動は表 9.1 に示した開発成果につながりました。

囲み 9.1 CLTS アプローチ

CLTS は、コミュニティを動員して屋外排泄（OD）の根絶を図る革新的な手法です。屋外排泄の現状がコミュニティによって審査・分析され、目標達成に向けた独自の行動が進められます。CLTS は真の持続的改善に必要な行動の変化に焦点を絞り、ハード面ではなくコミュニティの動員に投資し、活動の軸足を、各世帯のトイレ設置から屋外排泄がない村落の実現へと移しています。CLTS は、少数といえども屋外排泄を続ける限り、村落全体に病気蔓延の危険があるとの認識を高める事で、コミュニティが集団として変化を望み行動に移すよう促し、イノベーション、相互支援、適切な解決策を奨励して、人々の自主性を高め、持続可能な変化へと導きます。

出典：開発学研究所（2011）

表 9.1
プロジェクトの成果—ガーナ：公衆衛生への成果主義型資金拠出

指標	実績	目標
整備された衛生設備にアクセスできる人数	80,000	11,250
衛生的な行動・習慣を改善する研修を受講した人数	538	450
少なくとも 1 つの「整備された」トイレがある家庭と学校	2,480	5,000

リベリア：心理社会的健康と強靱性の支援（275 万ドル）

目標： エボラ危機が心理社会的、精神的健康に中期的に及ぼす影響に対応し、プロジェクト対象地域の人々を対象に、コミュニティ・レベルで長期的な心理社会的健康と強靱性を構築するため以下の活動を進めます。(i) 新規と既存の精神衛生関係者（精神科医、心理カウンセラー、ソーシャル・ワーカー、ヘルスケア・ボランティアの住民）の研修とキャパシティ・ビルディング、(ii) 個人、家族、コミュニティ・レベルでの心理社会的、精神的健康支援の実施。本プロジェクトは 2015 年 2 月に実施が始まり、2018 年 2 月に終了予定です。

実績： 一般的に順調に進んでいます。プロジェクトの最終目標に対するこれまでの成果は表 9.2 の通りです。



2016 年 3 月 3 日、リベリアのモンロビアで子供と青少年の精神衛生について学ぶ研修プログラムに参加した看護師。授業はカーターセンターと JSDF が共催。

表 9.2
プロジェクトの成果—リベリア：心理社会的健康と強靱性の支援

指標	実績	目標
関係者の能力、スキル、自信の向上 (%)	45	55
プロジェクト参加者の抑うつ、心的外傷後ストレス障害 (PTSD) の緩和 (%)	25	20
エボラ出血熱により社会的烙印を押された個人や世帯の減少 (%)	50	30

モザンビーク：首都マプトの周辺部の衛生状態改善（178 万ドル）

目標：マプトの周辺で無計画に広がった 11 の地区の住民、約 14 万人を対象に衛生状態と衛生習慣を改善した上で、追って再現する事を念頭に効果的なアプローチを試行します。プロジェクトの現時点での終了予定時期は 2017 年 8 月です。

実績：以下の通り、プロジェクト開発目標の達成に向けて満足できる進歩が見られます。

- **衛生設備の建設：**大規模なものでは、計画された 50 件の衛生設備の内 21 件が完成して引き渡され、残りは建設中。小規模なものでは、250 の共同トイレの内、108 が完成して引き渡され、残りは建設中。
- **汚泥除去サービス：**業者 8 社が装備と研修を受け、作業を実施中。最貧困家庭には、良質なサービスを受ける金銭的余裕のない事が課題。マプト市議会が、導入予定の新たな衛生サービス予算を前提に、補助金の仕組みを策定予定。
- **衛生管理の促進とモニタリング：**55 人の実務者を採用し研修を実施。これらの実務者は衛生設備の改善を図り、現場での一連の公衆衛生推進活動を実施。

プロジェクトの最終目標に対する主な実績は表 9.3 の通りです。

 **表 9.3**
プロジェクトの成果—モザンビーク：首都マプト周辺部の衛生状態改善

指標	実績	目標
より整備された衛生設備にアクセスできる人の数	18,000	28,000
適切な排水サービスを提供している地元業者	7	12



第 10 章

2016 年度に終了した プロジェクト・ポートフォリオの実績

この章では、2016 年度に終了したプロジェクトの一部を取り上げ、その意義と開発成果を論じます。また、これらのプロジェクトの実施から学び、将来のプロジェクト設計の指針となる主な教訓を、6 つのテーマ別分野ごとに示します。

いずれのプロジェクトも、プロジェクト設計当時の各国の事情、国別パートナーシップ戦略（CPS）、グラント受入国政府の開発戦略に沿った妥当なものでした。これらの JSDF プロジェクトは、社会から取り残された脆弱コミュニティの生活の質向上に重点的に取り組みましたが、中でも、終了した 6 件の緊急支援プロジェクトは、母子家庭や若者だけの世帯に対する緊急所得支援と短期雇用提供、頻発する食糧危機の中で社会から取り残された都市部貧困家庭の乳幼児の健康・栄養状態の保護、国際食糧市場の価格変動に対する小作農の脆弱性軽減、小規模畜産農家の家畜飼料危機からの保護、を優先的に進めました。

終了したプロジェクトから学んだ主な教訓は、以下の通りです。

- プロジェクト実施組織のキャパシティは、プロジェクトの成否を決める重要な要因。従って、準備段階でプロジェクト実施組織のキャパシティを徹底的に評価し、プロジェクト実施中はキャパシティ強化に必要な技術支援を適切に提供。
- 全てのステークホルダーの間で、またプロジェクト実施機関全体で、プロジェクトに関する明確かつ正確なコミュニケーションを図り、プロジェクトの成果達成に向け対象受益者を支援。主要なステークホルダー間の対立や誤解の回避のために、従来のコミュニケーション方法に加え、ソーシャル・メディアを戦略的に活用。ソーシャル・メディアは障害児教育のニーズに対する意識を高め、支援ネットワーク確立に効果的なツール。

- プロジェクトによる支援が社会的包摂と団結を推進する場合、紛争国の若者は、変化の実現に重要な役割を果たす。
- 職業訓練の設計への民間セクターの関与は、時に職業訓練後の雇用に有効。
- プロジェクト目標の焦点が絞られており実施手順がシンプルであるほど、栄養に配慮した生計活動が成果を上げる可能性が向上。
- 障害児の特別な教育ニーズを満たすための教師の研修には、十分なリソースが必要。
- 緊急プロジェクトには、初期段階での調達が不可欠。

終了したプロジェクトから得られた経験が、以下の通り、WBG による融資プロジェクトの設計に生かされました。

- ベナンのコミュニティ栄養不良対策プロジェクトを踏まえ、WBG によるマルチセクター食糧・健康・栄養プロジェクト（2,800 万ドル）を設計。
- WBG の貧困削減ファンド II の追加資金により、ラオス人民民主共和国の少数民族コミュニティの生活の質向上と栄養改善対策の統合を促進。そのために、生活の質と福祉の向上に向けた生計手段確保のパイロット・プロジェクトにより設立された村落自助グループと村落栄養センターの機能を強化。
- タンザニア成果重視型ヘルスケア強化プロジェクトの支援が行き届いていない地域を重点対象とする栄養不良対策の設計に、タンザニア農村部食物栄養強化プロジェクトが貢献。
- 世界実績ベース援助パートナーシップ（GPOBA）が資金を提供した聴覚障害児のための質の高い教育プロジェクトの設計に、ベトナムの聴覚障害教育・家族支援（IDEO）プロジェクトの教訓を活用。

生活の質の向上

モンゴル：ウランバートル都市部の貧困層向けコミュニティ主導型インフラ・プロジェクト・フェーズ II（TF099673、277 万ドル）

プロジェクトの意義と開発成果の達成

本プロジェクトは、モンゴルに特有の事情に対応するものでした。主要鉱物の輸出価格急落を受け、モンゴルの国内総生産の伸びは 2008 年の 8.9%から 2009 年には 2.7%へと大きく落ち込みました。それだけでなく、安定した雇用や収入を得る機会に恵まれていなかったモンゴルの貧しい脆弱層は、社会の他のどの集団よりも経済危機から大きな打撃を受けました。

そこで、都市部の貧しい脆弱層に所得創出の機会をもたらす、コミュニティ主導のインフラ開発活動を拡大する事が急務となりました。WBG の報告書「モンゴル：ウランバートル都市部の広がりを管理するために」のコンサルテーションの場において、「ger khoroos⁵」の多くのコミュニティ・リーダーからコミュニティ・インフラの実施に対する強い関心が示され、モンゴルのコミュ

⁵ “[Ger Khoroos] とは、都市部の小区域の「非正規居住地」。

ニティ主導型都市開発プロジェクトの先駆けの1つとなりました。

プロジェクト開発目標は、ウランバートルのゲル地区（住民の大半は、極めて限定的な基本的サービスしか受けられずにいる低所得世帯）の約1万人の最脆弱層を支援し、コミュニティ主導のインフラ開発の拡大により人々に追加収入を確保する事でした。プロジェクトの目標は大きな意義のあるものでした。モンゴル緊急予備融資（2009）は、社会の安全確保と低所得層の食糧不足解消に重点的に取り組みました。2013～2017年のモンゴル国別パートナーシップ戦略（CPS）も、サービス・アクセス改善とサービスとセーフティネットの提供拡充、防災対策の強化を通じて、脆弱層への対応の重要性を強調しています。CPSの第2のピラーは、経済成長及び都市部と農村部の雇用に向けた持続可能で多様な基盤の構築を掲げており、プロジェクト開発目標とも合致しています。

プロジェクト開発目標は達成され、プロジェクトは2015年7月に終了しました。表10.1の通り、最終目標を上回る成果が達成されました。

主な教訓

- 担保に関する現行法を改正し、コミュニティ・グループがサブ・プロジェクト実施の契約締結を調整。
- 資金の問題についての住民へのコミュニケーションは、明瞭かつ簡潔に行う事。資金や補償はデリケートな問題であり、契約に先立ち、できる限り明瞭にガイドラインやルールを伝える事が不可欠。
- 運営と維持管理（O&M）はプロジェクトの中核。インフラ建設後は効果的に維持し、担当当局による運営と維持管理活動の計画、予算編成に積極的に関与する事が必要。

表 10.1
プロジェクトの成果—モンゴル：ウランバートル都市部の貧困層向け
コミュニティ主導型インフラプロジェクト

主な成果指標	実績	目標
直接受益者の人数	16,997	10,000
女性受益者（全体に占める割合）	36	40
プロジェクトの結果、収入が増加した脆弱世帯（%）	98	80
女性が率いるコミュニティ・グループ（%）	66	65
プロジェクトにより建設されたコミュニティのインフラや設備の内、コミュニティが保有し維持している割合（%）	80	80

注：(i) 受益者の約95.5%はプロジェクトが定義した脆弱層（シングルマザー、失業者、障害者、低所得世帯）。(ii) 労働集約型の仕事のため、女性受益者は少数。

チュニジア: 若者に対する緊急支援 (TF010625、278 万ドル)

プロジェクトの意義と開発成果の達成

プロジェクト目標が同国の戦略や優先課題と合致した本プロジェクトは、約 3 千人の若者に緊急の所得援助と短期雇用を提供し、そのためにキャッシュ・フォー・ワーク（労働の対価として現金を受けとる制度）、研修、徒弟制度、自営の機会を通じて、対象となる若者の基本的なニーズを満たす事を目指します。チュニジアの 2010～2013 年の国別パートナーシップ戦略（CPS）は失業対策を重要な開発課題に位置付けています。複数の WBG プロジェクトがこの問題の対応を目指したものの、カスリン県とシリアナ県（今回のプロジェクトの対象地域）では、学歴の低い若者は重点対象ではありませんでした。また、WBG プロジェクトには、若者主導やコミュニティの開発アプローチも取り入れられていませんでした。一方、今回のプロジェクトは、若者の支援

にコミュニティ開発アプローチを用いた最初のプロジェクトの 1 つです。本プロジェクトは 2016～2020 年の CPS のピラー 3 とピラー 4 の柱とも合致しており、若い男女の雇用と生産面での包摂を目指すものです。プロジェクトは中東・北アフリカ地域戦略の 2 つのピラー (i) 包摂的アプローチによる組織・制度の構築、(ii) 食糧危機、金融危機、革命による政治不安への対応としての緊急支援サービスとも足並みを揃えています。

表 10.2 に示す通り、プロジェクト開発目標は達成されました。プロジェクトは 2016 年 1 月に終了し、最終目標を上回る成果が達成されました。



シリアナ県の零細起業グラント獲得者への証書の授与

表 10.2
プロジェクトの成果—チュニジア：若者に対する緊急支援

主な成果指標	実績	目標
直接受益者の人数	3,378	3,300
女性受益者（全体に占める割合）	49	50
研修を受けた若者の数 （ソフト・スキルとライフ・スキルの授業、チーム・ワークの 実地研修、コミュニティ・ワークのソフト・スキル）	3,378	3,300
受益者の就職率（%）	28	15
プロジェクトの支援を受けた零細企業の 12 カ月後の存続率（%）	95	40

主な教訓

- 国の状況が脆弱であっても、次の場合、若者は変化の実現に重要な役割を果たし得る。
(i) プロジェクト活動が、社会から取り残された若者の雇用可能性改善を通じて社会的包摂とコミュニティ団結の強化を目指すもので、そのために研修と起業活動の立ち上げや拡大といった支援を提供し、(ii) 現地当局や市民社会が効果的に関与するとき。
- 研修カリキュラムの設計への民間部門の関与は、研修後の雇用にとって重要。
- マイクロファイナンスの存在が独創的かつ革新的な起業と雇用創出を促進。

チュニジア：コミュニティ・プロジェクトの仕事と現地住民の参加 (TF012412、287 万ドル)

プロジェクトの意義と開発成果の達成

本プロジェクトは、ジェンドゥーバ県にとって大きな意義がありました。そして、それは現在も変わっていません。チュニジアでは、(若者と非熟練労働者を中心に) 深刻な失業問題、インフラの衰退、取り残された地域においてサービスへの公平なアクセスのない状態が続いています。さらに、公共工事を実施する上での透明性と参加型アプローチ改善を巡る問題にも直面し続けています。プロジェクトはこうした課題に応え、高い失業率、インフラの不備、現地でのサービスへの限られたアクセスといった問題に取り組みました。また、サービスの提供においては、参加型の手法を促進し、脆弱層を対象とする社会プログラム提供のため政府と協力する現地 NGO のキャパシティを高めました。

プロジェクトの目標は、チュニジア国内で開発の遅れた地域の1つであるジェンドゥーバ県において、市民に直接の所得支援を提供する事です。あらかじめ市民社会組織が現地での労働集約型の仕事を選定し、プロジェクトがそうした仕事への参加を促進します。これにより、熟練した技術を持たないがゆえに長期間失業している人々に、平均 50 日間の短期雇用が提供されました。一部の人々、特に女性の中には初めて賃金をもらった人もいました。現地のニーズ反映のために現地レベルで確立された分野横断的な委員会による参加型プロセスを通じて、72 件のサブ・プロジェクトが選ばれ、ジェンドゥーバ県の 59 の団体により実施されました。

表 10.3 に示す通り、プロジェクトは目標を上回る成果を達成し、2016 年 6 月に終了しました。

主な教訓

- 市民社会とのパートナーシップと参加型アプローチは、チュニジアのような状況であっても、公共事業プログラムの実施に十分に機能し得る。
- 公共事業プログラムの実施には、人的資源と地域レベルでの実施のためのキャパシティ強化が必要。



表 10.3

プロジェクトの成果—チュニジア：コミュニティ・プロジェクトの仕事と現地住民の参加

主な成果指標	実績	目標
熟練した技術を持たないため長期間失業している対象市民（3千人）の内、グラント資金を受けたコミュニティ・プロジェクトを通じて一時的な所得支援を受けた人の割合	104	90
女性の直接受益者（%）	54	30
対象コミュニティにおいてインフラとサービスを復旧・強化できた地方組織の割合（%）	98	80

- 業務の実地研修と実施の支援は、現地 NGO のキャパシティ不足解消に有用
- モニタリングは、プログラムのガバナンスと実施の改善に大きく貢献
- 対象の絞り込みにより透明性を高める事が可能
- 良好な社会的コミュニケーションは、様々なステークホルダー間の対立と誤解を和らげるに当たり、戦略的役割を担う
- 社会支援プログラムと社会保障制度の方針に一貫性が必要

栄養改善と早期幼児開発

ベリーズ：幼児の保健・栄養状態の改善（TF099168、275万ドル）

プロジェクトの意義と開発成果の達成

ベリーズのトレド州で貧しいマヤ族の子供の保健・栄養状態の改善を目指すプロジェクトは、大きな意義がありました。そして、それは現在も変わっていません。2016年のベリーズの体系的国別診断（SCD）は貧困削減と経済成長加速の重要性を掲げ、教育とスキルの改善の必要性を浮き彫りにしました。栄養と学業成績には正の相関関係があります。トレド地区で開発の総体的遅れ解消と栄養・健康の改善という本プロジェクトの優先課題はSCDに沿ったもので、さらに、グローバル・プラクティス（保健・栄養・人口）が進める栄養重視とも合致しています。

同パイロット・プロジェクトは、次の点で成功を収めました。(i) 自宅での出産の減少、(ii) 熟練介護者による出産と入院日数の増加、(iii) 5歳未満児の中退率と留年率の低下、(iv) 全国で最も高いとされるトレド地区の5歳未満児の死亡率の低下。目標と比べたプロジェクト完了時の成果は表 10.4の通りです。プロジェクトは2016年1月に終了しました。

主な教訓

- 小国における質の高いサービス調達の問題に取り組むには、独創的なアプローチが不可欠。本プロジェクトは、より広範な技術協力の一環としてベースライン調査に現地の大学生にを活用するという点で、優れた前例となった
- 文化への配慮が成功を左右: マヤ・コミュニティ向けにカスタマイズされた料理本の作成という、文化面への配慮がプロジェクトの成功の主因
- 成果達成には、高いレベルの個々の住民の自主性が鍵。プロジェクトが長期の持続可能性を重視した結果、現地コミュニティのまとまりが生まれ、結果的に個々の住民の高いレベルでの自主性を育成
- コミュニティが深く関与する事で、肥満や非感染性の病気のリスク要因となる栄養不良の問題に対応が可能

囲み 10.1

ベリーズの先住民族の母子対象の、より健康的なライフスタイルの確立

トレドの農村コミュニティでは、出産年齢にある女性の約 4 分の 1 が貧血に悩まされています。貧血は、寄生虫の感染と共に、これらコミュニティの栄養不良の子供に多く見られ、肉体的、精神的発育と学習能力を損ねています。トレド地区最大の先住民族コミュニティであるモパンとケクチ・マヤでは、問題が特に深刻でしたが、同 JSDF グラントにより大きな変化をもたらされました。

 **表 10.4**
プロジェクトの成果—ベリーズ：小児の健康状態改善

主な成果指標	実績	目標
トレドの農村コミュニティの小学校学齢児童の寄生虫感染率の低下 (%)	15	12
トレドの農村コミュニティの小学校学齢児童の貧血率の低下 (%)	14.4	12.2
第 4 四半期に 1 度でも、標準成長曲線の通りに体重・身長が伸びた 12 ~ 23 カ月児の増加率	99	83
第 4 四半期に 1 度でも、標準成長曲線の通りに体重・身長が伸びた 0 ~ 11 カ月児の増加率	95	73
日々の食事に野菜と果物が 1 つは含まれる給食プログラムを実施している小学校の数	12	12
妊娠中、3 カ月に少なくとも 1 度の産前ケア相談を受けた妊婦の割合	90	62
産前ケアの促進、カウンセリング、教育、栄養、乳幼児の食習慣と発育観察について研修を受けたコミュニティの保健従事者の人数	64	50

ベナン: コミュニティの栄養不良対策 (TF097920、280 万ドル)

プロジェクトの意義と開発成果の達成

プロジェクト開発目標は、母親や祖母を支援し、コミュニティ・レベルの革新的な栄養サービスの仕組みを通じて、貧しく栄養不良の割合が高い農村部において、幼児の栄養改善を図る事でした。ベナンは栄養面での遅れが目立っていたため、プロジェクト準備と実施の時点から本プロジェクトは意義のあるものでした。ベナンの栄養不良のレベルは、サブサハラ・アフリカの平均を上回っています。本パイロット・プロジェクトは、CPS (2013 ~ 2017) と同様に、コミュニティの動員とコミュニティ主導によるサービス提供を通じて各世帯の食の安全保障を高め母子の健康・栄養状態の強化を目指します。

プロジェクト開発目標は達成されました。完了時の結果は表 10.5 の通りです。プロジェクトは 2016 年 1 月に終了しました。

ベナン: コミュニティの
栄養不良対策プロジェクトー
ベスト・プラクティスと革新性が、
WBG が 2,800 万ドルを提供した
ベナン・マルチセクター
食糧・健康・栄養プロジェクトの
設計に活かされました。



表 10.5

プロジェクトの成果ーベナン: コミュニティの栄養不良対策

主な成果指標	実績	目標
0 ~ 6 カ月の乳児の母親で、前日に母乳のみを与えた割合 (%)	94.4	54.0
プロジェクトの支援を受けた極度の栄養不良児の内、体重増加が見られた割合 (%)	59	50
基礎的な栄養補給サービスを受けた妊婦、授乳中の女性、 青年期女子、5 歳未満児の数	69,560	13,608
食習慣の改善された 24 カ月未満児	18,582	8,064
軽度・極度の栄養不良の 5 歳未満児で、治療を受けた割合	15,228	5,544

主な教訓

本グラントについては、以下に示すグッド・プラクティスが、WBG によるマルチセクター食糧・健康・栄養プロジェクト（2,800 万ドル）の設計に生かされました。

- 技術担当者とサービス提供者は、(i) 共通の成果枠組みの導入、(ii) コミュニオン開発計画と予算の中に栄養不良対策を組み込む事をコミュニオン当局と情報共有するため、コミュニオン・レベルで組織される事が重要
- NGO とコミュニティのパートナーシップを構築し、コミュニオンの動員と組織化、社会と行動の変化についてのコミュニケーション、サービスの拡充とモニタリング、報告と資金調達を実施
- コミュニオン・レベルでの導入が初めてのアプローチの場合、特にプロジェクト実施の最初の数年間は、オペレーション・レベルでの徹底したモニタリングと支援が有用
- コミュニオン当局に対する対等な影響力を有するベナン全国コミュニオン連合の関与と協力が必要

WBG プロジェクトの設計においてもまた、NGO の選定基準やコミュニティの登記簿作成など、パイロット・プロジェクトで開発されたツールが役に立ちました。また、運営面での以下の教訓が WBG プロジェクトの設計の指針となりました。

- プロジェクトを効果的に実施するには、村落の構造と組織について十分な知識を備えておく事が重要
- 需要・供給の両面の支援について入念に計画・調整する事で、アクセス不可能なサービスに不要に需要が発生する事を回避
- コミュニティ・ベースの栄養不良対策活動には、壁のないわらびき小屋（柱にわらびき屋根をつけただけのもの）の使用が特に効果的

エルサルバドル：食糧危機再燃による都市貧困児童の保護 (TF011078、275 万ドル)

プロジェクトの意義と開発成果の達成

本プロジェクトは、食糧危機の再燃が懸念される中、特に意義のあるものでした。アフリカの多くの国同様、エルサルバドルでは環境問題と経済危機が食糧価格の上昇を招いた上、不作にも見舞われ食糧危機が発生しました。エルサルバドルは消費する食糧の約 85%を輸入しています。プロジェクトは同国のニーズにタイムリーに応えるものであり、政府の行動計画とも整合性がありました。プロジェクトは不利な立場にある都市部貧困家庭の乳幼児の健康、栄養、認知能力と社会面の発育を食糧危機から守り、妊婦や 3 歳未満児に対して食糧価格の変動がもたらす影響の緩和を図ります。プロジェクトは脆弱な女性や子供に必要な新たな総合プログラム、及びキャパシティの制約克服に不可欠なコミュニティの動員と組織・制度に資金を提供しました。

本プロジェクトは開発目標を達成しました。不利な立場に置かれ暴力が絶えない都市部のコミュニティの脆弱で貧しい母親と3歳未満児に、コスト効果の高い最先端の総合支援パッケージを提供しました（表 10.6 参照）。

本プロジェクトは、国家児童発育政策の議論において、社会から取り残されたコミュニティの子供の栄養について検討する必要性を浮き彫りにしました。

主な教訓

- 子供の栄養不良支援は、農業、教育、社会的保護などセクター横断的な取組み
- 微量栄養素補給とカロリー摂取を用い、対象を絞り込んだ支援が必要
- 国家と特定セクターのニーズに従い、栄養強化食品や微量栄養素で栄養分を体系的に調節
- 早期幼児開発（ECD）及び子供の成長と栄養不良の総合的な対策を提供する基礎的医療サービスの認証が重要
- 栄養価の高い食糧の調達プロセスは複雑であり、技術協力が必要
- 早期幼児開発の資料改訂に当たっての国連機関と各国の民間セクターの協力など、各国による栄養状態改善のためのセクター横断的な取組みの推進

 **表 10.6**
プロジェクトの成果 - エルサルバドル：食糧危機再燃による都市貧困児童の保護

主な成果指標	実績	目標
プロジェクト対象地域の0～6カ月児に占める母乳保育の割合が少なくとも5%上昇	53.0	52.6
食事の多様性が少なくとも25%拡大	86.3	25
過去6カ月以内に少なくとも1サイクル（60封）の微量栄養素サプリメントを摂取したプロジェクト対象地域の6～23カ月児の割合	100	60
プロジェクト対象地域の3歳未満児のモニタリングと健康増進サービスの予約が少なくとも10%上昇（予約件数）	581,305	728,243
0～3歳児の母親の半数以上が子供の年齢相応の少なくとも3つの活動を提供可能	94.7	50
プロジェクト対象地域の0～3歳児の母親の半数以上が少なくとも3つの育児技術を提供可能	90.1	50

ラオス人民民主共和国：生活の質と福祉の向上に向けた少数民族コミュニティの動員（TF097786、262万ドル）

プロジェクトの意義と開発成果の達成

プロジェクトの対象は、最も脆弱な少数民族コミュニティと女性です。2つの県の4つの貧困削減優先地区において、革新的アプローチ重視のCDD戦略を試行し、農村部の少数民族コミュニティの2万8,800世帯を対象に、グループ主導の活動を通じて生計手段の確保と福祉の向上を支援します。プロジェクトの準備段階における貧困率は、ラオ・タイ族が25%、モン・クメール族が54%、モン・ミエン族が40%、中国・チベット語族が46%でした。男女間での社会的差別と貧困格差は、低地コミュニティや多数派のラオ・タイ族よりも、少数民族コミュニティの方が深刻でした。本プロジェクトは、支援が行き届かない辺境地域の少数民族コミュニティや女性を重点対象とする事で、生計手段の確保と福祉の向上に向け、脆弱コミュニティのニーズに直接対応しました。

プロジェクトは、目標の2万4,600人を上回る2万8,900人に恩恵をもたらしました。受益者の87%は少数民族の女性であった事から、女性支援の当初の目標50%も大きく上回りました。しかし、実施機関のキャパシティが必ずしも十分でなかった事から、2万8千世帯の生計手段の確保と福祉の向上を図るという目標には届きませんでした。プロジェクトにより組織された306の自助グループには、簿記や会計など運営面の十分な支援が、実施機関から提供される事はありませんでした。それでも、プロジェクトにより15の村落栄養センターが設立され、妊婦、授乳中の母親、2歳未満児に栄養価の高い食事が提供されました。プロジェクトは2016年4月に終了しました。

主な教訓

貯蓄と融資、栄養についての教育や実地指導を通じて栄養に配慮した生計活動を支援するという概念は、少数民族コミュニティなど、辺境の村落になお栄養不良が残る東アジアや南アジアにおいては、特に意義があります。しかし、支援が資金提供、農業、畜産、保健、栄養などマルチセクターにわたるが故の複雑さと実施側のキャパシティ面の制約により、実施に影響が生じました。その結果、設計の際に焦点を絞り込む、実施手順をシンプルにする、という教訓が得られました。

WBGの貧困削減ファンドII追加資金プロジェクトは、306の自助グループと15の村落栄養センターの機能を強化する事で、生活の質向上と栄養改善対策を結びつけて取り組んでいます。



預金通帳を手にした
サワンナケート県の女性

タンザニア：農村部の食物の栄養価強化プロジェクト (TF099112、263 万ドル)

プロジェクトの意義と開発目標の達成

本プロジェクトは、設計、実施、完了のいずれの段階でも活動の意義を見出されました。タンザニアでは、栄養は重要な課題であり、ドナー国にとっては同国の保健部門の優先分野となっています。食物の栄養価強化のための小規模プログラムを通じた、貧困層対象の投資は、他には例のないものでした。やはりタンザニアで進められていた栄養価強化のための同国の行動計画は、プロジェクトとは異なり、大規模な食糧加工産業の協力を得て、栄養価を強化した

小麦粉、メイズ（白トウモロコシ）の粉、食用油を用いて国民を支援するものでした。従って、本プロジェクトによる小規模な栄養価強化の取組みを試行し記録する事には大きな意義がありました。

タンザニア：2 千戸以上の
貧困家庭への条件付き
現金給付（CCT）が、1 億ドルの
IDA プロジェクトに生かされ、
アフリカでの他の CCT に
道を開きました。

タンザニアでは、以前から微量栄養素不足が公衆衛生上の課題であり、状況は今も改善されていません。5 歳未満児と女性の内、鉄分、ビタミン A、葉酸、ヨウ素不足により病気になる人の割合は 3 分の 1 以上に上ります。プロジェクトの目標はタンザニア農村部の微量栄養素不足に対応するため、国の栄養価強化プログラムが及ばない地域において、不可欠な栄養価強化支援に向け、将来的に導入するモデルを確立する事です。そのために、実効性と持続可能性を備えたアプローチが持ちいられます。

農村部の栄養価強化に実効性と持続可能性を備えたアプローチを実施するというプロジェクトの全体目標は達成され、全ての指標で進捗が見られ、キャパシティの構築も確認されました。インパクト評価報告書には、小さな臼を用いた家庭での栄養強化プログラムを、政府機関を通じて設計した経験が記録されました。同報告書は、栄養価強化用の食糧を適宜用意し、同時に栄養価強化の有用性を強く訴えかけるなど、様々な取り組みを組み合わせれば、タンザニア農村部の中で、支援の行き届かない地域にとって、強化メイズ（白トウモロコシ）の粉と微量栄養素の提供が有望なモデルになり得ると結論付けています。成果指標別に見た、同報告書の主な結論は、以下の通りです。

- 微量栄養素に関するコミュニティの認識が、プロジェクト開始時の 33%（2013 年）からプロジェクト終了時は 54%に上昇
- 参加者の 59%は栄養価強化についての知識があり、26%は微量栄養素パウダー（MNP）を摂取したと回答
- 臼所有者の内、91%はメイズ（白トウモロコシ）の粉の栄養価強化の重要性、89%は混合微量栄養素、61%は MNP について認識

4 つのプロジェクト開発成果指標目標の内、2 つが達成されました。プロジェクトは 2015 年 12 月に終了しました。

表 10.7 プロジェクトの成果—タンザニア農村部の食物栄養価強化プロジェクト

主な成果指標	実績	目標
食糧配布と知識共有を受けた対象地区の人口	580,000	580,000
栄養価強化について聞いた事があり、少なくとも1つの利点を挙げられる女性受益者の割合 (%)	68	50
過去1カ月以内に少なくとも一度微量栄養素パウダーを摂取した、対象地区内の子供(6～23カ月)の割合 (%)	26	60
過去1カ月以内に強化メイズ(白トウモロコシ)の粉を利用した対象地区の世帯の女性の割合 (%)	14	40

主な教訓

インパクト評価の結果、指標の上では進捗は見られるものの、コミュニティに存在する誤解や誤った言い伝え、食糧支援の遅れ、栄養価強化の経験に関するソーシャル・マーケティングの不備などがあり、全ての目標が達成されたわけではありませんでした。これらの経験は、今後同様のプロジェクトを設計する上で貴重な教訓になります。

- 栄養価強化用の食糧を適宜用意し、同時に栄養価強化の有用性を強く訴えかけるなど、様々な取り組みを組み合わせれば、タンザニア農村部の中で、支援の行き届かない地域にとって、強化メイズ(白トウモロコシ)の粉と微量栄養素の提供が有望なモデルになり得る
- 効率的な調達には、国際的な資金調達に関する知識、政府の食品医薬品局の品質要件、港での適切な物流と流通が不可欠
- 適性な資格を有し、資金を備えた献身的な実施チームの存在が必要。
- 栄養価強化に関する誤った言い伝えや誤解、知識不足への対応に不可欠なコミュニティの意識向上を、十分に実施する事
- 特に牧畜コミュニティの場合、男性パートナーの関与が不可欠。男女間の力関係のため、微量栄養素パウダーの購入資金を要求したり、製粉の現場で代金を払って栄養価強化された食物を入手する事は、女性には困難

WBGは、このパイロット・プロジェクトの後続となる、タンザニア成果重視型プライマリー・ヘルスケア強化プロジェクトにも資金を提供しました。プロジェクトには、支援の行き届いていない地域を重点対象とする栄養不良対策が含まれています。

包摂的教育

ホンジュラス：社会的に脆弱なコミュニティ向けコミュニティ運営の新型の学校の試験的運営（TF094670、171 万ドル）

プロジェクトの意義と開発目標の達成

ホンジュラスは、平均すると、他のラテン・アメリカ諸国よりも公的教育に投資しているものの、高い教育成果は達成されていません。ホンジュラスの教育制度の問題点は、教師の説明責任の低さとパフォーマンスの水準など、サービスの提供面にあります。ホンジュラスの地方自治体主導の教育プログラム（PROHECO）は、WBG が支援するコミュニティ主導の教育プログラムであり、ホンジュラスの教育制度改善を促す役割を果たしています。PROHECO は辺境の貧しい地域で教育の機会を拡大し、貧困層を中心に教育が受けられる人の範囲を拡大しました。本プロジェクトは、PROHECO を中等教育にまで拡大し、対象コミュニティで学習センターを試行する事を目指すなど、意義のあるものでした。

本プロジェクトには、PROHECO を試験的に中等教育にまで拡大し、複数のコミュニティで学習センターを試験的に運営するというプロジェクト開発目標が掲げられ、いずれも達成されました。PROHECO モデルは、中等教育（7～9年生）の有効性を試す仕組みとして主流となりました。プロジェクトの対象として選ばれた PROHECO の4つのパイロット校全てにおいて、7～9年生を対象に、全国基本カリキュラムという正式な教育プログラムが提供されています。目標と比べたプロジェクト終了時の主な成果は、以下の通りです。プロジェクトは、2015年7月に終了しました。

主な教訓

- コミュニティが関与する事で現地レベルの説明責任が促進
- 政府が、市民による「ボトム・アップ」型の関与を積極的に支援する事により、教育の質が向上



表 10.8

プロジェクトの成果—ホンジュラス：コミュニティ運営による新型の教育の試験的運営

主な成果指標	実績	目標
PROHECO パイロット校 4 校の中等部に進学した生徒の増加数（人数）	204	250
PROHECO パイロット校の 7 年生への進学率（%）	121	90
試験的学習施設の授業を受けている 15～40 歳の若者と成人の数	475	250

注：(i) 同じ学校に通う 6 年生児童が中等部進学を決断し、進学率が上昇（62%）(ii) 近隣の学校からの進学者数が大幅に増加（38%）(iii) 同じ学校で 6 年生を卒業した後、中等部に進学せず、後から復学した生徒（3%）を含む

マラウィ：万人のための基礎教育プログラムへの障害児の参加支援（TF099386、183万ドル）

プロジェクトの意義と開発目標の達成

本プロジェクトは、障害児のための公平な教育アクセスと包摂に関する次のマラウィの国内法令と政策に沿ったものです。(i) 障害法（2012年）：包摂的教育を「学習、文化、コミュニティへの参加拡大、及び教育からの疎外と教育内での疎外を削減する事により、全ての学習者の多様なニーズに対応するプロセス」と定義、(ii) 特殊なニーズを持つ者に対する教育に関する国家政策ガイドライン（2007年）、(iii) 国家教育戦略計画（2008～2017年）、(iv) 障害者の機会均等に関する国家政策（2006年）。

同パイロット・プロジェクトの目標は、普通学級に入れない障害児の入学を推進する革新的な方法を試行し、包摂的教育政策の策定に影響を及ぼす事でした。プロジェクトは2016年3月に終了しました。

ガイドラインと包摂的教育政策の策定に向けて、状況分析が実施されました。マラウィ障害者組織連盟が状況分析の結果を生かして、グラントの対象となる学校の範囲の調整、包摂的教育推進キャンペーン、教師向けの研修、ガイドラインと包摂的教育政策の策定に関する教育省との討議を含めた活動を進めました。

囲み 10.2

マラウィ：革新的な包摂的教育法の試験的实施

通学経験がありながら読み書きができない2億5千万人の子供にとって、教育は今も見果てぬ夢です。世界がこの深刻な学習危機に取り組み始める中、障害児など不利な立場の子供が学校に通って学習できるようにするには、的を絞った措置を同時に進める必要があります。

マラウィ障害児のための包摂的教育プロジェクトの活動は、30校での意識向上とコミュニティ動員キャンペーンから、ステークホルダー全員の結集、障害審査を含む各種ガイドラインの開発、包摂的教育に関する1,100人の教師の研修、30校への直接的な支援まで、多岐にわたっています。

障害児に関する情報を集め定期的な活動をモニターするというモジュールが開発され、教育省がこのモジュールを教育管理情報システムに取り込む予定です。同省の職員も包摂政策とその実施について研修を受けました。

本プロジェクトにより、以下の活動が終了しました。

- 実施組織が以下の3つの分野を対象にガイドラインを作成・活用しました。(i) 学校のインフラと設備の「バリアフリー化」(ii) 包摂的授業を実現するための教師向け研修マニュアル、(iii) 学業成績や様々な学習パラメータで障害児を評価し、包摂教育の対象となる障害児や特別な対応が必要な子供を評価・特定
- 30校で1,100人の教師が、改善計画、グラント、包摂的教育に関する研修を受け、直接的な支援を実施
- 30校の児童1,009人の臨床審査により、包摂的環境で教育を受けるために早期支援が必要な障害児を特定
- 1,148人の障害児が就学
- 36人の教育省職員が包摂的教育政策と実施について研修を受け、障害を持つ学習者の教育に関する主な問題について職員間の認識を向上

主な教訓

- 研修を通じて教育担当当局が関与した事は、彼らの考え方に変化をもたらし、包摂的教育習慣を促進し、教育部門の全てのレベルに障害児の教育機会均等を促すために有用
- 障害児の早期の臨床評価を、障害児への教育サービス提供に先立つ優先課題とする事
- 障害を持つ学習者に対する学校管理委員会による支援は、障害を持つ学習者にやさしい学校環境を提唱する上で不可欠
- 障害児の中退は、教師が障害児の学習ニーズを満たせず、学校が障害者に配慮した場になっていない事が大きな理由
- 特別教育を受ける生徒の特別のニーズを特定・対応できるよう、教師の研修に十分な資源を確保

表 10.9 プロジェクトの成果—マラウイ：万人のための基礎教育プログラムへの 障害児の参加支援

主な成果指標	実績	目標
グラントを受領した学校数	30	30
包摂的教育の研修を受けた教師	1,100	1,500

注：グラント対象の当初の目標150校は、状況分析報告書の勧告を受け30校に削減。

ベトナム：聴覚障害児教育・家族支援（IDEO） （TF099058、280万ドル）

プロジェクトの意義と開発目標の達成

本プロジェクトは、ベトナムの聴覚障害児教育のニーズに対応するという大きな意義がありました。ベトナムは社会の発展と経済成長の基盤として、万人のための基礎教育実現を強く打ち出しています。「万人のための教育」という目標の達成に向けては大きな進歩を遂げたものの、障害児のための教育は依然として大きく後れを取っており、学業成績面で効果が上がっていませんでした。プロジェクトは、「社会的包摂の強化」に関する国別パートナーシップ戦略（CPS）（2007～2011年）のピラーと、機会へのアクセス拡大に関する2012～2016年のCPSのピラー3、「基礎的公的サービスの提供とアクセスの不備」（聴覚障害児の教育アクセスなど）への対応というテーマとも合致したものです。

本プロジェクトの準備段階では、ベトナムには推定1万6千人の聴覚障害又は難聴の0～5歳児がいましたが、ほとんどの場合、彼らのニーズを満たすような早期教育を受けられておらず、心理的、社会的に発育が遅れていました。入学した少数の聴覚障害児は、多くの場合、学習する準備が整っていませんでした。IDEOモデルはベトナム独自のもので、聴覚障害を持つ就学前児童を対象に、入学準備の強化で実績を有する唯一の支援でした。聴覚障害児の早期発育を支援、又は聴覚障害者への教育に関して政府の優先事項と直接合致する支援は他にないため、プロジェクトの開発目標には引き続き大きな意義があります。

本プロジェクトは、スクリーニング、家族支援、就学前サービスで構成され、家庭と学校主導の革新的な制度を試行する事で聴覚障害児を社会に取り込む事を目指しました。プロジェクトは2016年6月に終了しました。最終目標と比べた開発成果は表10.10の通りです。

「聴覚障害児のために家族と学校による新たな共同支援モデルが評価・採用され、普通教育制度の中で再現されている」という第3の成果指標は、部分的な達成にとどまりました。家族支援チーム、教師、保護者、子供、省庁職員の間ではこうした支援が広く評価されているものの、同モデルが普通教育制度に採用又は再現されるには至っていません。

目標が3,060人であったのに対し、プロジェクトの直接の受益者は以下を含む5,204人に上りました。

- 聴覚障害児 255人に早期児童教育を実施（目標の170%増）
- 45人の1年生が手話を学習中
- 聴覚障害児の保護者 320人が全面的に関与（目標の107%増加）
- 1,380人の成人聴覚障害者が聴覚障害者協会に加入（目標の115%増）
- 成人聴覚障害者の家族 2,760人が全面的に関与（目標の230%増）
- 聴覚障害を持つリーダー 105人が研修を受講（目標の205%増）
- 聴覚障害者とその家族向けに55人のメンターが研修を受講（目標の220%増）
- 聴覚障害児を指導する聴者の教師 89人が研修を受講（目標の294%増）
- 54人のコミュニケーション・ファシリテーターが研修を受講
- 教育機関の40人の専門職員と管理職が関与



表 10.10

プロジェクトの成果—ベトナム：聴覚障害児教育・家族支援

主な成果指標	実績	目標
スムーズな家庭生活を営み、普通学級（1年生）への就学準備が整っていると判断された聴覚障害児の数	255	150
家庭と制度による共同支援モデルによる診断、家庭支援、就学前支援が必要な未就学の聴覚障害児と家族の増加数	550	400

注：これらの児童は早期発育の支援と手話の指導を受け、知覚と言語スキルの面でも大いに進歩が見られました。IDEO の支援を受けた児童は、社会・感情面のスキルも向上し、IDEO 支援前⁶と比較して家族とも積極的に接する事ができ、普通学校への就学準備が整いました。

注：この指標の対象：(i) スクリーニングを受け、家庭と制度による共同支援を受けている子供の数、(ii) プロジェクトへの参加に関心を寄せている保護者の数

他にも、以下の活動が、上記の成果達成に貢献しました。

- 研修資料と手話の辞書と共に、新たに教育ウェブサイトが開発・公開され、ベトナムの聴覚障害児教育の知識のハブとして機能
- 未就学の聴覚障害児とその家族向けに「週に5つの手話を学ぶ」を制作・放送する事で、国の教育チャンネルである VTV7 と合意
- 手話の指導と学習に関する教材のデジタル化を支援。具体的には、(i) 2千冊のベトナム語の手話辞書、(ii) 国の教育チャンネル VTV7 で放送予定の「週に5つの手話を学ぶ」の52週分、(iii) プロジェクトの全ての学習資料と聴覚障害児教育と聴覚障害者コミュニティに関する参考資料と情報を網羅した教育ウェブサイトなど

主な教訓

- 同パイロット・プロジェクトには、できるだけ多くの目標受益者に対する効率的支援、政府の承認を得るための重要な情報収集、追加資源コミットに先立つ貴重な教訓の収集のため、柔軟に必要な調節を実施。
- ソーシャル・メディアは意識向上と支援網の確立に向けた、有効でコスト効果の高い方法。例えば、「ファミリー・ファン・デー」などの意識向上活動は、コミュニティに対し IDEO と聴覚障害者教育についての情報発信において重要であり、成人聴覚障害者や聴覚障害児の両親の支援網確立に貢献。フェイスブックその他のソーシャル・メディアのアプリは、ネットワークを確立して支援を得るために役立ちます。同パイロット・プロジェクトでは、ソーシャル・メディアを用いて、参加していない県も、IDEO が制作した教材等を活用し独自の支援グループやネットワークの構築について、プロジェクト受益者から学ぶ事ができました。

⁶ 早期発育文書 (EDI) 調査、及びプロジェクトを通じて両親や家族支援チームによって確認。

図み 10.3

ベトナム：聴覚障害を持つ就学前児童の可能性を開く

IDEO モデルには、以下の 3 つの特徴があります。(i) 手話をコミュニケーション手段の柱として使う事で、聴覚障害児の、家族や外の世界とのつながりを実現、(ii) 聴覚障害を持つメンターをロールモデル、代弁者、手話教師として起用、(iii) 子供の学習と発育に家族の関与を促進。

難聴に苦しむ 4 歳女兒ホボ・トゥオンビの母親ディンボ・キムリは言います。「プログラムに加わって 2 カ月、娘は私とかなりコミュニケーションが取れるようになりました。多くの言葉を覚え、外出すると様々な果物の名前を言いますし、数も数える事ができます。」

手話は包摂的教育のツールです。本プロジェクトは、聴覚障害児、その家族、教育者と一般の人々のためにオンラインの手話学習ビデオ、手話の説明、ゲーム、聴覚障害教育に関する各種の資料を提供するインタラクティブなウェブサイト (<http://ideo.org.vn>) も導入しました。幅広い視聴者向けに国の教育チャンネル VTV7 で放送する短い手話番組のシリーズも制作されました。**4 歳のヤン・リンは言います。**「今では皆が同じ言葉を話せます。」

グエン・シ・ギア教育訓練省副大臣は次のように述べています。「IDEO プロジェクトは聴覚障害児に手話を教えるのに適切な新しい方法に道を開いただけでなく、参加している学校や聴覚障害の教育を支援する国内の他の関連組織も強化しました。」

出典：世界銀行の特集記事からの抜粋（2014 年 4 月 17 日）

IDEO の支援から得られた教訓は、難聴の生徒にベトナム語の手話での初等教育の普及、聴覚障害児教育と手話についての教師向けの研修、手話関連の指導や教材を盛り込んだオンライン・ライブラリーの確立を目指す「聴覚障害児のための質の高い教育」という新規プロジェクトに採りいられています。世界実績ベース援助パートナーシップ (GPOBA) が新規プロジェクトの資金を提供しています。



手話を学ぶ子供

環境面で持続可能な農業、 気候変動への適応、 コミュニティ・レベルの防災

ブルキナファソ：家畜用飼料の緊急アクセス・プロジェクト (TF013331、285 万ドル)

プロジェクトの意義と開発目標の達成

本プロジェクトは、意義があり時宜を得た家畜用飼料不足への対応として設計され、食糧安全保障の観点から食糧危機を軽減しようとする政府の取り組みを補完するものでした。プロジェクトは、2011～2012年の異常気象で牧草が大幅に減少した結果、家畜ベースの食糧生産が減少するリスクがある農村地区の貧しく脆弱な牧畜民世帯が対象でした。プロジェクトは家畜用飼料へのアクセス改善を重点課題に位置付けていますが、これは、持続可能な開発及び成長の加速化戦略文書（2011-2015年）に沿ったものであり、防災への注意喚起と対応を図るシステムを強調した国別パートナーシップ戦略 2013～2016の成果 3.3とも合致していました。

本プロジェクトの開発目標は、2012年に大きな家畜減産リスクに直面した牧草地帯と農牧地帯の小規模畜産農家のために、家畜用飼料と家畜の健康維持サービスのアクセス拡大を図る事でした。プロジェクトは2015年12月に終了し、表 10.11の通り、成果指標別の結果はプロジェクトの最終目標を上回りました。

本プロジェクトのインパクト評価の結果は以下の通りです。

- 牛乳生産の維持に大きく役立ち、特に小型の反芻動物（牛乳生産に頭数で最も貢献）の生産量はプロジェクト非対象地域と比較して 19%増加
- 1,065 の雇用を創出：内 18%は永続的、82%は一時的（9カ月間）な雇用（家族と家族以外の労働力を含む）
- 受益者は、(i) 牛乳生産を妥当な水準に維持でき、JSDF プロジェクトが導入した藁の裁断技術により家畜の飼料費が大幅に低下。(ii) 収入が増加し永続的な仕事と一時的な仕事を創出

これらの結果を踏まえて、畜産システムを改良すると共に、乾期が長く続く間、農村部の若者の出稼ぎのための都市への流出を抑制する事ができます。



表 10.11

プロジェクトの成果—ブルキナファソ：家畜用飼料の緊急アクセス・プロジェクト

主な成果指標	実績	目標
直接の受益世帯数	31,906 (255,078 人)	28,000
女性の受益者（全体に占める割合）	38	30
ベースライン調査で定義された通常の家畜死亡率を維持できた畜産世帯の受益者（%）	90	90
牛乳の生産を維持できた小規模生産者の受益者（%）	90	84

主な教訓

- 家畜用飼料危機に対する強靱で構造的な対応の設計が、ブルキナファソでの持続可能な畜産の鍵。プロジェクトの実施により、国内にこうした危機に対応する正式な仕組みがない事が判明。雨量の変動拡大と気候変動の影響を踏まえ、将来の家畜用飼料危機に対応するためにブルキナファソの準備強化に向けて強靱な対応システムを提起。
- 緊急時でも、プロジェクトの実施を成功に導くには、プロジェクトの主たるステークホルダーの意識向上と役割や責任の明確な定義が不可欠。緊急事態が宣言されたらただちにプロジェクト活動を実施しなければならないというプレッシャーは、ステークホルダーによるプロジェクト実施メカニズムの配分が不十分だったために低下。家畜資源省が技術サービスの地方分権化を進める際、確立されたプロジェクト実施メカニズムがあれば、家畜用飼料や家畜用品の分配や、データ収集に効果的。
- 緊急時には、時として、適切な受益者に対象を絞る事が困難。畜産セクターの独自性を考慮して、脆弱な生産者を対象とする基準を確立すべき。
- 緊急対応プロジェクトは、早い段階でサービスへの需要が想定され、プロジェクトの設計と並行して入札文書を準備し調達プロセスが開始される場合、成功の可能性が増大。

エルサルバドル：農業とエネルギーのリスク管理： 干ばつと食糧不足のための総合戦略 (TF013124、183 万ドル)

プロジェクトの意義と開発目標の達成

本パイロット・プロジェクト（アグロエネルギー）は、国家栄養食糧安全保障委員会と国家技術委員会の政策に沿った内容でした。両委員会は、国の栄養食糧安全保障政策の施行に向けて 2009 年に設立されたもので、食糧不足問題を解決するために政府と市民社会を結ぶ参加型の解決策と対応を提唱しています。プロジェクトは、国別パートナーシップ戦略に沿って、危機の影響の緩和、貧困層を中心とする経済機会の拡大に特に力を注ぎます。農業の生産性向上、環境保護とバリュー・チェーン強化の両立、食糧生産増大による農村所得拡大を通じた農村部のセーフティネット支援という国の包括的な戦略とも合致したものでした。

本プロジェクトは、東部の乾燥地帯に住む貧しい農民が、干ばつ、食糧不足、種子・肥料やエネルギーの高価で不安定なコストに対応できるよう支援しました。世界的な危機が農家に打撃を与えた結果、経済規模が著しく縮小しましたが、暫定的なセーフティネットで支援を受けたのは都市部の貧しい脆弱層に限られ、経済はごく一部が回復したのみでした。

本プロジェクトにより、農家が革新的なアグロフォレストリーと灌漑やエネルギー技術の導入を通じて生産性を高めた結果、干ばつ、食糧不足、投入物の価格変動に対する強靱性が強化されました。プロジェクトは、必要最低限の生活水準を満たすための生産性向上に役立つと期待されていましたが、生産性の向上の結果、農家はこれまで以上の作物を市場で販売できるようになりました。グラントは現地のコミュニティ・ベースの組織や組合の支援により、自作農のグループが実施を担当しました。達成された成果は表 10.12 の通りです。プロジェクトは 2015 年 11 月に終了しました。

 **表 10.12**
プロジェクトの成果—エルサルバドル：アグロエネルギー・プロジェクト

主な成果指標	実績	目標
受益者の人数（内、女性が占める割合）	2,612 (46)	2,000
アグロフォレストリー・システムを利用している農家の数	106	40
農家に設置され使用されている収穫設備と保管設備の数	688	40
建設又は改良された上で使用されている灌漑の数	53（細流灌漑と雨水収穫システム）	40
設置され農家が使用している代替エネルギー・システムの数	69	40

主な教訓

- コミュニティと協力しジェンダー問題に視点を置いたアプローチにより男女平等を促す事が重要。家族やコミュニティの中で女性の関与を優先し、女性の価値観や考えを尊重・考慮
- 情報とコンサルテーション戦略を設計し、プロジェクト期間中に実施
- 耕作、灌漑、収穫、商業化を含む包括的で総合的なアプローチがあれば、環境面で健全な農業が持続可能
- 農業リスクの効果的管理のためには、アグロフォレストリーと混合農業が必要

グアテマラ：乾燥地帯での食糧不足と気候変動への対応のためのマヤ先住民族と小作農の強靱性強化 (TF011700、251 万ドル)

プロジェクトの意義と開発目標の達成

本パイロット・プロジェクトには大きな意義がありました。中央アメリカ諸国では、50 万戸以上の農家が長期の干ばつで農産物と畜産物を失い、専門家が「食糧不足」と断定する事態に直面していました。この過酷な状況に最悪の打撃を受けたグアテマラでは、2 年にわたって不作（2012～2013 年）が続いた後に干ばつが発生し、さらにコーヒーさび病危機により日雇い労働者の雇用も減少しました。干ばつの影響はグアテマラの国土の 70%と最も貧しい下位 54%の国民に及びましたが、この層は 5 歳未満の慢性栄養不良児の半数を占めています。グアテマラ国内で影響を被った世帯は 23 万 6 千戸以上に上りました。

本パイロット・プロジェクトの目的は食糧安全保障の確保に向け、生産コストが低く環境に配慮した生産システムにより、グアテマラの乾燥地帯の小作農と先住民族（性別を問わず）の農業リスク管理を改善し、農業生産性の向上を図る事でした。この地域は、水や高品質の種苗ばかりか、技術協力にも恵まれず、農家は何も生産できませんでした。

本プロジェクトは、様々な課題に直面しました。扱う農作物が多種多様である事、辺境コミュニティである事、過去 2 年間の気候変動の影響により、技術者によるタイムリーで適切な技術協力が実現しなかった事、などがありました。そうした中であっても、プロジェクトの支援により、少なくとも年に 2 回の収穫が可能になりました。さらに、抵抗力のある種苗や技術協力を農家に提供した農業科学技術庁など、主な組織との戦略的提携も構築されました。プロジェクトは 2016 年 5 月に終了しました。表 10.13 の通り、プロジェクトは、最終目標を上回る、又は達成するに至りました。



表 10.13

プロジェクトの成果—グアテマラ：乾燥地帯での食糧不足と気候変動への対応のためのマヤ先住民族と小作農の強靱性強化

主な成果指標	実績	目標
雨水を使用している農家の数	701	52
アグロフォレストリーと混合農業を実施している農家の数	1611	79
強靱化計画を作成した農民組織の数	25	25

以下の活動が、上記のプロジェクトの成果に貢献し、いずれも終了しています。

- 52 件のサブプロジェクト（計 1,560 戸の農家が対象。1 件のサブプロジェクトは、平均規模が 0.35 ヘクタールの 30 戸の農家が対象）でアグロフォレストリーと混合農業を実施し、322 件の研修イベントを実施。全てのサブプロジェクトで環境に配慮した生産システムと貯水池が構築され、細流灌漑用の水が使用された結果、コスト低下が実現。
- 各農家に設置されたコンポスト・システムにより肥料を買う必要がなくなりコスト削減に貢献。
- 701 戸の農家の内 512 戸が細流灌漑を設置。

エジプト：農家参加型の灌漑施設近代化 (TF098199、275 万ドル)

プロジェクトの意義と開発目標の達成

エジプトのナイル・デルタのムーディア、マナイファ、ミト・ヤズイドの 2,800 ヘクタールの灌漑面積について、小規模な農業を営む約 5 千人を対象に、農家参加型による灌漑・耕作習慣を近代化するアプローチを試行し、同アプローチ拡大の制約と機会を分析し、その教訓を共有します。本プロジェクトは、耕作地と作物の改良、農家の灌漑システムの効率化（2009 年の 50% から 2030 年は 80%）、農業改良サービス強化を通じて農業生産性拡大を優先するエジプトの農業 2030 戦略を補完するもので、大きな意義を持ちます。プロジェクトは、水資源配分と管理強化により農業生産性を高める必要性和サプライ・チェーンを開発する必要性を強調した、エジプトの国別パートナーシップ戦略（2015-2019）とも合致しています。

表 10.14 の成果指標が示す通り、プロジェクトの開発目標は概ね達成されました。プロジェクトは 2016 年 6 月に終了しました。

本プロジェクトでは、22 の農民用フィールド・スクールが 2 つの地域に設置され、農業改良普及員の男女が近代的な灌漑と農耕法について男女の農民に助言を提供し知識を移転するための研修を受けました。この研修は、農家が整地、各種作物への施肥方法、精密農業、米作用の敵づくりなどの知識を高める上で有効でした。



表 10.14

プロジェクトの成果—エジプト：農家参加型の灌漑施設近代化

主な成果指標	Results	目標
灌漑用水の活用によりコストが 30%減少した農家 (%)	-82% (目標を大きく上回った理由は、一般的なディーゼル・ポンプでなく電気ポンプを使用したため)	-30%
プロジェクトで近代的灌漑と農業システムを活用した受益者の数	4,773	5,000

主な教訓

- 灌漑改良作業への農家の関与など参加型手法の成功には、農家に対する大規模な研修、意識向上、直接的なアプローチが必要
- 農民用の実地研修が、専門知識の構築に大きく貢献
- 政治的リスクは、適切で柔軟なアプローチにより管理が可能

ニカラグア：価格リスクに対する小規模農家の脆弱性軽減 (TF014338、100 万ドル)

プロジェクトの意義と開発目標の達成

ニカラグアは、2006～2011年に、世界の食糧価格危機によって特に大きな打撃を受けました。国内の食糧価格の上昇率は、2006年1月の10.7%から2008年8月には34.2%となり、2010年と2011年にも再び価格上昇が見られました。ニカラグアは、プロジェクトの準備段階時点では、ラテン・アメリカで食糧価格が最も急騰した国の1つでした。影響は国民に及びましたが、特に貧困層に対する影響は非常に深刻でした。

本プロジェクトは、WBGの食糧価格危機への対応と整合性があり、農業リスク管理のための中長期的戦略とも合致しています。WBGは、プロジェクトの準備段階で全ての活動を、PRORURAL（農村生産性開発セクター・プログラム）のラウンドテーブルを通じて援助国コミュニティと調整しました。さらにWBGは、関係者グループを率いて栄養不良撲滅プログラムを推進し、ステークホルダーを集結して国家食糧栄養安全保障政策（スペイン語の略語はPNSAN）を定義・実施しました。プロジェクトは、援助国間調整とPNSANへのWBGによる包括的な支援の一環として、食糧価格危機への直接対応を意図したものでした。



価格と天候リスクに対する農家の対応を支援するニカラグアの農業チーム

農産物貿易のための内外での取引費用を削減し、価格リスク管理ツールや戦略へのアクセスを拡大する事で、国際的な食糧市場価格の変動に対して小規模農家の脆弱性を軽減するという本プロジェクトの開発目標は、全面的に達成されました。プロジェクトは、それまで取引所で売買されていなかったカカオ豆とはちみつという2品目について、内外での取引コストを削減し、税引後利益を拡大する事に成功しました。これら2品目の取引価格は、取引所に計上される前に設定され、後に総コストと比較されます。プロジェクトはまた、研究所の整備と認証にも資金と技術的な支援を提供し、その結果、商品取引所 (bolsa) を通じて取引される農産物に必要な品質認証の取得に要する時間が50%短縮されました (表 10.15)。

さらに、プロジェクトは、以下を通じて価格リスク管理ツールと戦略へのアクセスを拡大しました。

- 小規模農家向けの新型価格リスク管理ツールの開発
- 新型ツールへのアクセスを促すオンライン取引プラットフォームの開発
- ツールへのアクセス方法と使用法を含め、価格リスク管理ツールに関して小規模農家に研修を実施

農産物取引を推進するオンライン・プラットフォームがインストールされ、プロジェクト終了時には、オンライン・リスク管理ツールを用いた2つの取引が行われていました。目標と比べたプロジェクト完了時の結果は以下の通りです。プロジェクトは2016年3月に終了しました。

表 10.15
プロジェクトの成果—ニカラグア：価格リスクに対するニカラグアの
小規模農家の脆弱性軽減

主な成果指標	実績	目標
現地の商品取引所で取引されていない農産物の取引コスト減少の割合と税引後利益 (%)	-29	-10
現地の商品取引所で新たに取引されるようになった農産物の数 (現金又は金融契約)	2	2
農産物取引のための品質認証の取得に要する時間の短縮 (%)	50	10
現地の商品取引所で取引される食糧の数量が増加した割合 (%)	3	2
小規模農家向けの新たな商品取引・価格リスク管理戦略の数	2	2
改良後の農業価格リスク管理戦略について研修を受けた農民の数	3,200	3,000

主な教訓

- 小規模農家のニーズに合わせた価格リスク管理ツールに関する研修は、国際市場における価格変動から小規模農家を守るための重要なステップ
- 新技術の採用には、農家を体系的にグループ化する事が重要
- 管理担当と技術担当の2つの組織間の効果的な協力が成功の鍵
- 価格リスク・ツールの研修・試行・採用には、十分な時間が必要

ホンジュラス：先住民族とアフリカ系小規模農家の持続可能なカカオ豆生産（TF011699、225万ドル）

プロジェクトの意義と開発目標の達成

本プロジェクトは、ホンジュラスにとって特に大きな意義のあるものでした。同国の先住民族とアフリカ系住民の小規模カカオ農家は、非効率な農法と生産慣行を続け、生産増や新規市場参入による売上拡大に必要な起業家としての技術や経営知識を持ち合わせていませんでした。課題は環境に適した新農法を導入し、持続的な成長と開発を目指す起業家としての考え方を育む事でした。さらに、生産と質の向上に伴い、農民は、いかにして農作物を市場に出し、価格を交渉するかについても学ぶ必要がありました。プロジェクトはアグロフォレストリーなど環境に配慮した生産システムを通じた生産コスト削減により、小規模カカオ生産者の生産性をヘクタール当たり6キントナルまで拡大する事を目指しました。また、戦略的パートナーシップの構築と商業化推進も目指しました。

本プロジェクトの開発成果は達成され、表 10.16 の通り、全ての指標が目標を上回りました。プロジェクトは2016年5月に終了しました。



カカオ豆の収穫



表 10.16

プロジェクトの成果—ホンジュラス：先住民族とアフリカ系小規模農家の持続可能なカカオ豆生産

主な成果指標	実績	目標
直接受益者の人数	2,162	2,000
女性受益者の人数	1,030	300
アグロフォレストリー・システムを利用している農家の数	1,181	1,000
ヘクタール当たり少なくとも6キントルを生産している農家の数	8	6

注：農家の規模は平均1.5～2ヘクタール。予想される結果や指標が目標を上回っただけでなく、約1,700ヘクタールがプロジェクトの恩恵を受けた事は注目に値する。プロジェクト実施前に有機栽培の認証を受けていた農家は皆無。現地産のカカオの木を用いた遺伝物質と並び、有機カカオ豆を用いたスマートな農業生産を目指すアグロフォレストリーが生産性向上に貢献。

主な教訓

- 総合的、包括的な研修は、持続可能性の達成に直接結びつく。研修にはアグロフォレストリー、グッド・プラクティス、事業経営と業務管理、取引が含まれ、各分野の関係者に、性別を問わず実施
- 実施機関は、プロジェクト・サイクルの全ての側面を常に監督
- SMART 指標の準備と測定の実践は受益者に有用
- 低コストの技術パッケージが有用

ジャマイカ：コミュニティ主導の土砂崩れリスクの軽減 (TF095055、238万ドル)

プロジェクトの意義と開発成果の達成

本プロジェクトは、ジャマイカの防災（DRM）に関する開発戦略、立法、規制、プログラムに沿ったものです。また、その目標、設計、実施は大きな意義を有しています。

- 2005年の国家ハザード・リスク軽減政策は、ハザード・リスク軽減策の構想、設計、実施において、コミュニティ、政府とNGO、民間セクター、開発パートナーの積極的な参加とパートナーシップを促進し、総合的な災害管理において対策が効果を発揮するよう基本的なガイドラインを提供して、持続可能な開発プロセスを支援するものです。
- 国家開発計画「ビジョン2030」（2009年）の4つ目の目標について、ハザード・リスク軽減と気候変動への適応など、大きな成果が見られました。
- DRMはジャマイカの国別パートナーシップ戦略（2014～2017年）の重点分野となっています。

本プロジェクトの目標は十分に達成され、その活動はジャマイカのコミュニティ・レベルでの土砂崩れリスクの軽減に貢献しました。コミュニティの斜面安定管理（MoSSaic）の手法から得られた経験と教訓に基づく、コミュニティベースの土砂崩れリスク軽減に関するツールキットは、プロジェクト終了日迄には間に合わなかったものの、最終的には政府のリソースが用いられて完成しました（MoSSaicの手法は、途上国で非正規居住地となっている斜面の、雨による土砂崩れ軽減に重点を置いています。この手法は、コミュニティの資源を使って、排水ソリューションを特定・実施し、支援結果の測定と定量化のエビデンス創出を図るものです）。

- MoSSaic手法についての研修が完了。研修内容は、防災入門、組織・制度の強化、MoSSaic手法、建設技術、持続可能性と排水の維持管理ツールなど。
- 4つのコミュニティにおいて、コミュニティ主導の土砂崩れ軽減作業の特定・実施が終了。

本プロジェクトの成果指標の達成は表 10.17 の通りです。プロジェクトは 2015 年 8 月に終了しました。

主な教訓

- MoSSaicの手法を応用するには、非正規居住地に対する防災対策を含む政府の政策が不可欠。MoSSaicによる支援の2つの基準は、非正規居住地である事と土砂崩れのリスクに晒されている事。
- 複数のステークホルダーが様々なチャンネルを通じて関与することが、大きな恩恵をもたらし、賛同得やすいアプローチ。土砂崩れに対する強靱性強化についてコミュニティの権限が高まれば、排水溝の建設、屋根の樋の設置、縦樋、水道タンク、枠組壁構造の強化などの軽減対策をコミュニティ自身が実施可能。

表 10.17
プロジェクトの成果—ジャマイカ：コミュニティ主導の土砂崩れリスクの軽減

主な成果指標	実績	目標
脆弱コミュニティで完了した土砂崩れ軽減対策の件数	4	4
MoSSaic手法の研修を受けたコミュニティ・リーダー、政府職員、教官の数	1,014 (971人のコミュニティ・リーダーと43人の政府職員)	140

司法サービスと現地のガバナンス

ナイジェリア: 貧困層の司法アクセス (TF099276、253 万ドル)

プロジェクトの意義と開発目標の達成

本プロジェクトは、ナイジェリアの 2011 年法律扶助法との関連で進められました。プロジェクトの目的は、カドゥナ州の貧しい脆弱層に対する法律支援サービスへのアクセス強化による、社会・経済面の権利行使と、民事上の紛争解決でした。プロジェクトの苦情処理部分は、WBG の市民エンゲージメントの戦略枠組みに呼応しています。

本プロジェクトは、開発目標を達成しました。注目に値する成果としては、12 の地方政府がプロジェクト実施組織であるナイジェリア法律支援委員会、アーマデュ・ベロ大学、NGO と共に、プロジェクト完了後もプロジェクトで試験的に活用された地方に点在する法律相談所を維持する意向を表明した事が挙げられます。プロジェクトは 2015 年 11 月に終了しました。表 10.18 の通り、プロジェクトの成果は、目標を上回っています。

 **表 10.18**
プロジェクトの成果 - ナイジェリア：貧困層の司法アクセス

主な成果指標	実績	目標
カドゥナ州で法律支援を実施している法律相談所の数	14	12
十分な人員が配置され、法律支援サービス全般を提供している相談所の数	3	3
法律サービスを活用している貧しい脆弱層の数	830	242
法的権利、裁判外紛争解決、特定の問題（土地など）について研修を受けた人の数	6,213	5,000

次の活動の成功事が、開発成果の達成に貢献しました。:

- 上院議員選挙区の 3 つのセンターを含めた 20 の法律相談所の設置 (内 14 はプロジェクト完了後も維持)
- 質の高いサービス提供のため、カドゥナ州全域で現場スタッフ（法律支援に携わった弁護士、法律事務員、青年部隊 (Youth Corp) のボランティアなど）を対象に、裁判外紛争解決と具体的な法律のテーマについて研修を実施。プロジェクト終了後に法律サービスがスムーズに継続されるよう、地方行政区 (LGA) の弁護士と法律サービスの提供機関も研修に参加
- 広報活動としての各種キャンペーンにより、経済、社会、文化面の権利についての認識が向上

- 約 85 万人を対象にラジオ番組、コマース、巡回説明会を通じて実施
- 法律相談所を通じた分散型サービスを 20 の拠点で試験的に実施
- コミュニティの意識向上活動と 6,200 を超えるサービス提供者や NGO に対する研修の結果、4 年間で紛争解決件数が 7 倍に増加

主な教訓

- ベースライン評価は、需要のレベルと場所、地方政府機関によるセンター支援を見極める上で有用。調査は、設計段階で優秀な企業が実施。
- オフィスの場所は、需要及び適切な専門スタッフの有無を踏まえて選定。
- 地方政府機関など主要関係機関との関係を慎重に管理。
- 政府のステークホルダーの関与無しでは、プロジェクトに対する自主性が欠如するリスク。
- 世界銀行など援助機関の基準を満たすには、財務管理や説明責任の分野で NGO のキャパシティ・ビルディングが必要。対象者選定プロセスには適切な選定基準を用い、最終候補に研修実施後、関心の確認、絞り込みの過程での高い基準などの確認。
- 女性、ならびに文化的、宗教的な違いがある人に配慮する事。相談所が提供するサービスに対する需要を喚起するには、まずは意識向上が不可欠。ただし、誰もがが対象となるわけではなく、社会の全てのグループの需要を満たす事は困難。文化的な問題を理由に、一部のグループが問題を提起しない事も頻繁。常に取り組みに全力を注ぎ、利用できる法律支援サービスについて社会の全てのグループに情報を伝える事。

囲み 10.4 仲裁を通じた市民の参加— カドゥナ・モデル

ナイジェリアのカドゥナ・モデルは、草の根の市民の参加を得て紛争を解決した優れた例です。このモデルにより、本来なら解決が難しいとされる問題を、紛争や貧困への脆弱性が高まりさらに深刻な事態となる前に解決する事が可能となります。

カドゥナ・モデルは、土地、不動産、ビジネスに関する問題に対応する機会をもたらします。

本プロジェクトは、仲裁サービスに対する草の根レベルの需要が満たされていない現実を明らかにしました。援助受入国は、裁判よりも利用しやすく割安な仲裁の場を提供する弁護士の専門性と公平さを称賛しています。

出典:世界銀行発表(2016年6月)

ペルー：貧困層に対する総合法律戦略の強化 (TF099277、112 万ドル)

プロジェクトの意義と開発目標の達成

本プロジェクトの開発目標は、ペルー都市部の貧しく最も脆弱な市民への無料法律サービス提供を強化する事であり、ペルー政府が掲げる、公共サービスの近代化と国家レベルでの司法アクセスの強化という優先課題とも合致していました。プロジェクトは、以下の協定等とも整合性があります。

- ペルーの国民協定：司法及び民主主義の強化と法律による統治において司法が果たす役割についての章が設けられている。
- ペルーの国別パートナーシップ戦略（CPS）（2007～2011年度）：公共部門の管理強化と司法制度全体の改善が戦略の柱。
- CPS（2012～2016年度）：基本的な司法サービスへのアクセスを、貧困層が直面する経済、ジェンダー、言語、文化的障害の克服に向けて対応すべき優先課題として位置付け。CPSは包摂的開発達成のツールを提供し、貧困層が権利を十分行使できるように模索。
- ペルーの司法サービス改善プロジェクト（P110752）の第2フェーズの実施：総合的で効果的な法律サービス計画の策定に、市民社会が関与できる枠組みを策定。

本プロジェクトは開発目標を達成し、2015年9月に終了しました。表10.19の通り、成果は目標を上回っています。

 **表 10.19**
プロジェクトの成果—ペルー：貧困層に対する総合法律戦略の強化

主な成果指標	実績	目標
研修を受けた認定法律サービス専門家の数	140	80
法律支援を実施している相談所の数（相談所は法律サービスの需要があると判断された辺境地域に設置）	6	4

目標達成に貢献した主な活動

- 貧困層の司法サービスの需要があると判断された辺境地域に、8つの無料司法サービス・ステーション（FJSS）を設置。プロジェクト終了時の調査によると、FJSSによるサービスに満足と回答した人は全体の80%。
- 市民が無料の法律相談を受けられるよう、911の弁護士コール・センターを設置。公開情報と啓蒙プログラムの受益者は約千人。

- 2,478 件の事例（主に民事、刑事、家庭裁判に相当）を新設の FJSS が受理・処理。課題の 1 つは、FJSS の活動についての市民に対する情報発信だが、提供されるサービスを市民が認識するようになってからは、各 FJSS で毎月平均 50 件の法律相談が行なわれ、80 件の訴訟を受理。

主な教訓

- クライアントとの持続的な関与と協力は、プロジェクトの準備、開始、実施、終了に際して、強力な政治的コミットメントをもたらす要因。
- プロジェクトの終了後は、出口戦略が重要。この場合は、プロジェクトにボランティアとして参加した人に対するさらなるインセンティブの提供による成果の持続が必要。
- 法律相談の希望者を FJSS に紹介するための正式で明瞭なシステムと制度面での長期的合意があれば、プロジェクトの持続性が確保されインパクトが拡大。プロジェクトでは、法科大学院や地方大学と制度面で合意。また、プロジェクトでは FJSS の場所として提携機関のスペースを活用。
- 地方レベルで関連司法サービス提供機関との関係構築が重要（法律相談所、検察庁、司法、オンブズマン・オフィスなど）。これらの組織は、相談所を現地の人々に紹介するだけでなく、訴訟の迅速化と明瞭化にも有用（これは、家庭内暴力や殺人など、将来、社会的配慮が必要となる申し立てや犯罪が持ち込まれないようにするための重要な戦略の一部でもある。）



第 11 章 知識管理

J SDF の知識管理の取り組みにおける重要な柱が、JSDF 対話シリーズです。過去 5 年間にわたり、JSDF チームは特筆に値する JSDF プロジェクトや、JSDF プロジェクトに関する報告書について数々のセミナーを開催しました。主な対象は日本の市民社会です。

TICAD セミナーシリーズ – アフリカにおける栄養不良対策への投資

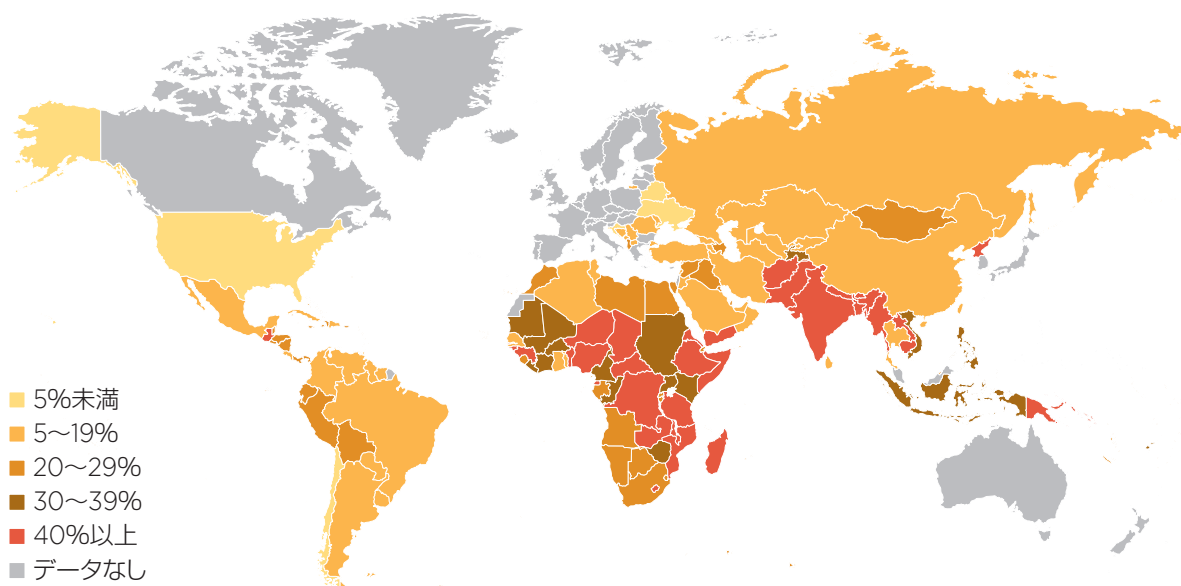
2016 年度、世界銀行東京事務所は、JSDF 対話シリーズに代わり、アフリカ開発会議（TICAD）セミナーを開催しました。同セミナーは、アフリカ地域の栄養不良対策に焦点を絞ったもので、民間セクター、政府機関、市民社会、学界の専門家や学生が参加しました。



日本の NGO や学者との東京での
知識イベント - 質疑応答セッション

同セミナーでは、開発金融総局の信託基金・パートナーシップ（DFPTF）局長が、JSDF を通じた日本とのパートナーシップによる、**世界銀行の「乳幼児の栄養改善：アフリカでの取り組み」**と題したプレゼンテーションを行いました。その内容は、TICAD プログラムを通じて栄養不良の軽減を目指す JSDF の戦略的枠組みに焦点を当てたもので、栄養不良に伴う人的損失と経済コスト、最も脆弱な最貧層（ほとんどが女性と子供）への影響が浮き彫りにされました。また、準備段階にあるプロポーザルを含むいくつかの栄養不良対策プログラムの成果が発表されました。プレゼンテーションの要約は以下の通りです。

- 栄養不良は、世界で最も深刻な保健分野の問題でありながらも、対応が遅れている分野
- 人的損失と経済コストは甚大であり、極度の貧困層や女性・子供に大きな打撃。途上国では、子供の3分の1近くが低体重又は発育阻害（年齢相応の身長に満たない）
- 栄養不良は感染症の再発だけでなく、年間350万人の母子の予防可能な死を招いていると推定され、複数の世代にわたり影響
- 途上国では、約1億8,300万人の5歳未満児が発育阻害の影響を受けており、大多数はアフリカの子供（約6,000万人が発育阻害、3,000万人強が低体重で、微量栄養素不足はさらに多数）
- 栄養強化戦略として、JSDFプログラムは革新的なパイロット・プロジェクトを設計・試行。その目的は、(i) 乳幼児、妊娠年齢の女性の栄養状態改善、(ii) 食糧不足と栄養不良に対して家庭とコミュニティの強靭性を強化、(iii) 植物や動物由来の栄養価が高い食品のアクセスを改善し、コミュニティ主導の栄養と生活の質向上サービスへのアクセスを改善
- 2つのJSDFプロジェクトの事例を紹介：ブルンジのコミュニティ栄養不良対策プロジェクトとベリーズの小児の保健改善
- ブルンジのコミュニティ・プロジェクトの結果：
 - 3万2,500人の妊婦と授乳中の母親を基礎的栄養サービスで支援
 - 24カ月未満の1万8,600人の子供を対象に、授乳の在り方を改善
 - 9,800人の5歳未満児に、軽度又は重度の栄養不良の治療を実施
- ベリーズの小児保健改善プロジェクトは、出産前のケア、大事な局面での栄養のモニタリング、小学校レベルでの保健支援による早期幼児開発を通じて、マヤ民族の現地コミュニティの保健と栄養の改善に注力



- 本プロジェクトのこれまでの主な成果：
 - 出産前のケア：トレド地区の保健ネットワークを通じて医薬品を提供し、先住民族の女性による保健サービスの利用を阻む文化的障害の緩和について、保健省の職員に意識向上の研修を実施
 - 適切な栄養習慣の基礎的分野について 84 人のコミュニティの保健従事者に研修・モニタリングを実施
 - 適切な栄養習慣と学校給食プログラムの管理・実施について、小学校の校長、教師、PTA 合計 32 人に研修を実施
 - 栄養不良緩和のための国家戦略の一環として、小学校の生徒に年に 2 回寄生虫予防薬と鉄剤を配布
- TICAD は、パートナーシップを通じてアフリカの平和と安定の促進に努める日本の長期的取り組みの推進役として機能しています。日本は、アフリカが自主性をもって開発を進める事と、アフリカと国際社会とのパートナーシップの重要性を強調してきました。
- JSDF は、TICAD に対して複数の栄養不良対策プロジェクトへの資金を提供し、マルチセクターのアプローチが求められる同分野の複雑な開発課題に力を注いでいます。例として、準備段階にある 2 件のプロジェクトを紹介します。
 - トーゴ：コミュニティ主導型の栄養改善パイロット・プロジェクト
 - 目標：慢性的な栄養不良の予防と、栄養サービスへのアクセス確保のため、コミュニティの保健従事者やその他のコミュニティ・メンバーを動員してコミュニティ主導型の栄養サービスを改善・拡大する革新的なアプローチを試行
 - 本プロジェクトは、(i) 子供の栄養不良と貧困レベルが高い地域の妊婦と 2 歳未満児を対象とし、(ii) 家庭内で男性がこれまでの意思決定の習慣を改めると共に、女性と子供の栄養の重要性について理解を深める研修を実施
 - トーゴの他の地域で再現できる、効率がよく革新的で持続可能なコミュニティ主導の栄養サービスの仕組み構築について、政策当局者に情報を提供
 - モザンビーク：妊娠前の栄養改善パイロット・プロジェクト
 - 目標は、モザンビークが現在進めている栄養改善の取り組みの支援として、妊娠前の栄養を改善。最も貧しい受益者を重点対象とし、受益者の自主性を確保し、参加型のプロジェクトを設計
 - コミュニティとの協議が進行中。目的は、住民とのコミュニケーションのあり方を見極め、コミュニティの優先課題と、期待されるインプットや成果を明確にすること。さらに、自主性を高める形でのサービス提供に向け、コミュニティとの協力を果たして住民の意見と課題を理解すること



第 12 章

JSDF が達成した開発の成果 – プログラム・レベルの成果枠組み制度

JSDF プログラムでは、総合的な成果枠組みが実施されています。JSDF 成果枠組みはすでにプログラムの主流に位置づけられており、プログラムの開発成果を効果的に測定するための項目とプロセスを定めるものです。成果枠組みは、以下のように 2 つの柱（ティア）で定義された JSDF の掲げる高い開発目標の達成を目指します。

- ティア I: JSDF は、プログラム開発目標の達成に向け、図 12.1 に示す 6 つのテーマ別分野に沿って取り組みます。
- ティア II: 図 12.2 に示す通り、WBG プロジェクトやその他の方法を通じて、パイロット・プロジェクトの拡大や再現を目指します。

JSDF 成果枠組みは、世界銀行のコアのセクター別指標に概ね沿っています。2016 年度の成果枠組みは、JSDF の支援が貧しく最も脆弱な人々の生活改善にいかに関与したかを示しています。同成果枠組みは、世界銀行のマネジメントに、また日本政府との協議の際に、高い評価を受けました。図 12.3 (A) と (B) は、JSDF 成果枠組みと、モニタリング・評価に使用される方法について、詳細に説明しています。同枠組みは、サービス改善、インフラ再建、人材開発の支援、不利な立場にあるグループのエンパワーメントなど、NGO と現地政府のキャパシティ・ビルディングを通じたパートナーシップの例を挙げています。



図 12.1

JSDF プログラム・レベルの成果枠組みのモニタリング・評価の方法

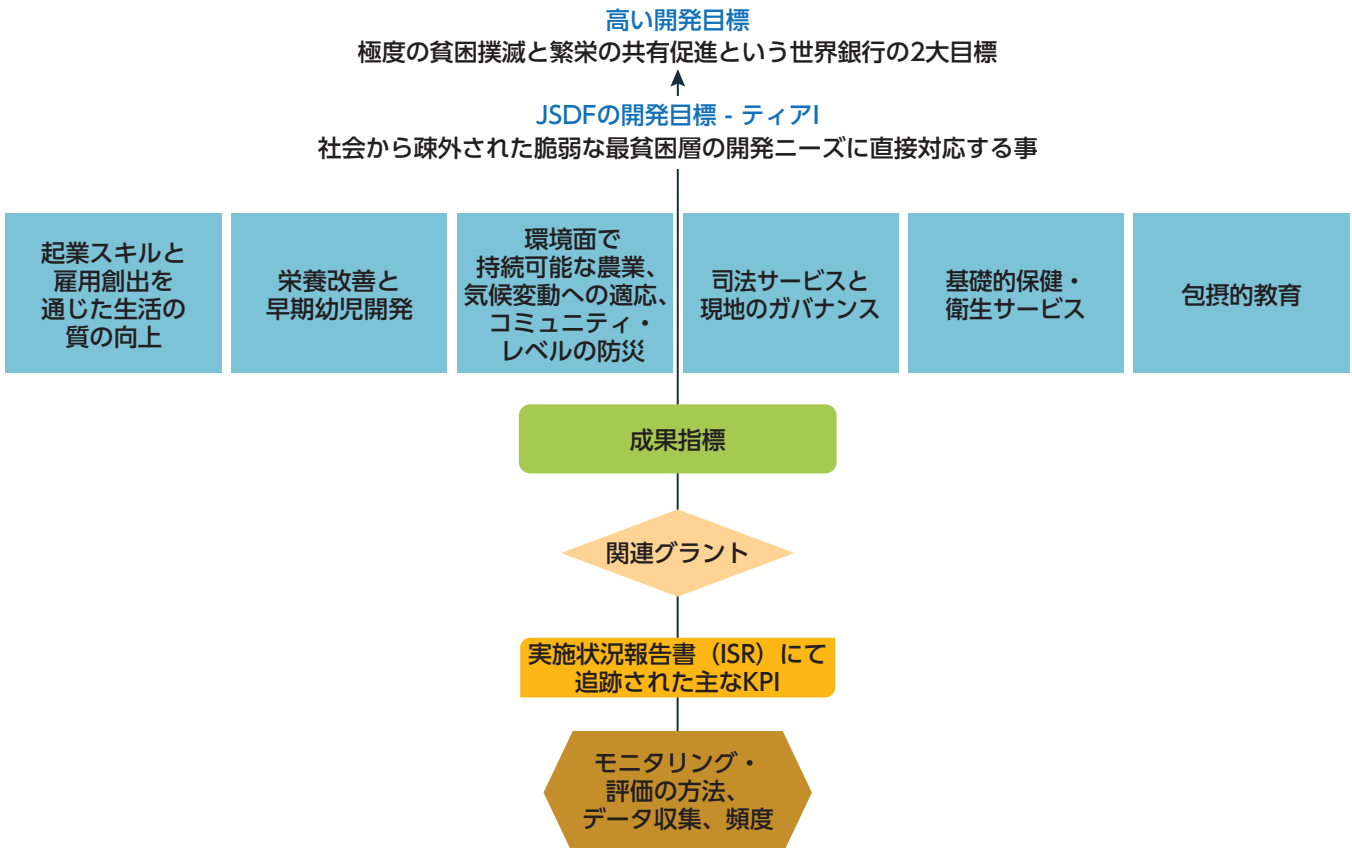
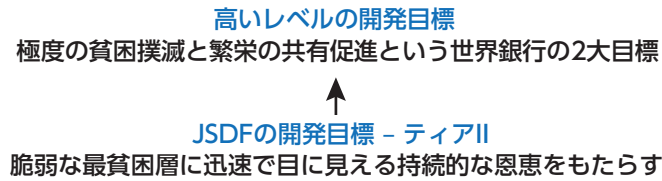


図 12.2 JSDF のパイロット・プロジェクト、世界銀行グループ・プロジェクト／開発パートナーによるプロジェクトの拡大



成果： WBGプロジェクトやその他の方法を通じて、パイロット・プロジェクトを拡大又は再現
指標： (i) JSDFプロジェクトを参考に策定された国家政策の数、(ii)設計上の特徴がWBGプロジェクトに導入された件数



ベナン：
コミュニティ栄養不良対策プロジェクトーベスト・プラクティスと革新性が、WBGによるマルチセクター食糧・保健・栄養プロジェクト（2,800万ドル）の設計に貢献



ウガンダ：
自作農世帯の栄養強化に向けた革新的な総合アプローチ得られた教訓を、WBGによるマルチセクター食糧安全保障・栄養プロジェクト（2,700万ドル）に活用予定



トーゴ：
トーゴ北部の脆弱層の子供達のための現金給付プログラムーWBGは2016-2020年CPFの目標達成に向け、次期コミュニティ開発プログラム事業において、同プログラムの拡大を検討



モンゴル：
農村部の最脆弱層の子供たちへの初等教育の改善ーマラウイ政府は同パイロットの全国規模での実施に向けWBGの支援を依頼



ジブチ：
雇用と人材のセーフティネットー国際開発協会（IDA）の人的資本セーフティネット・プロジェクトと後続の追加資金プロジェクト（IDAクレジット1千万ドル）に直結



タンザニア：
タンザニア：2千以上の貧困世帯への条件付き現金給付が、1億ドルのIDAプロジェクトに生かされ、アフリカでの他の条件付き現金給付の実現に貢献



フィリピン：
貧困脱出の手段としてのコミュニティ企業開発ーミンダナオでの他のWBGプロジェクトとの一時的連携



図 12.3 (A)
現場で達成された開発成果 - JSDF

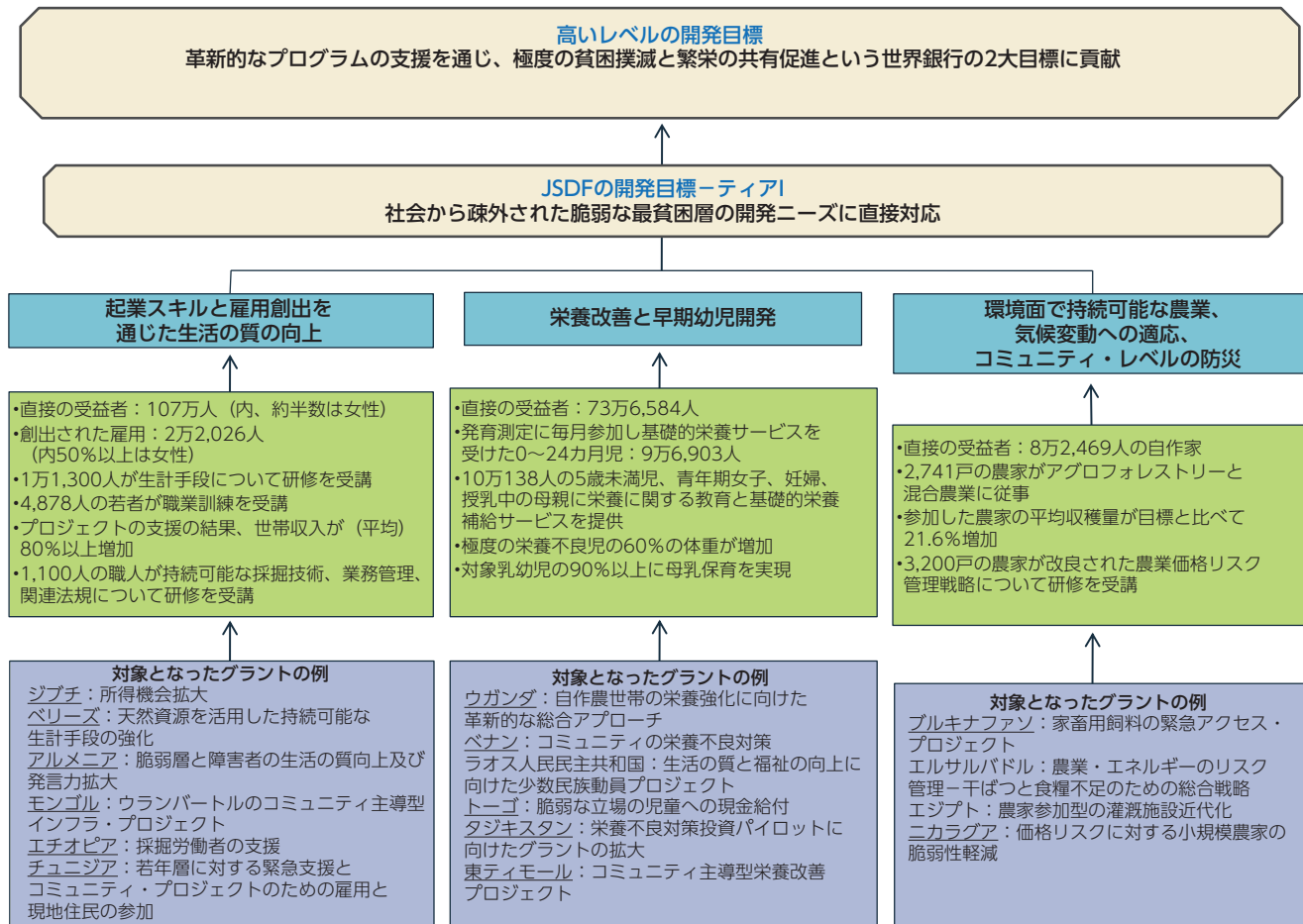
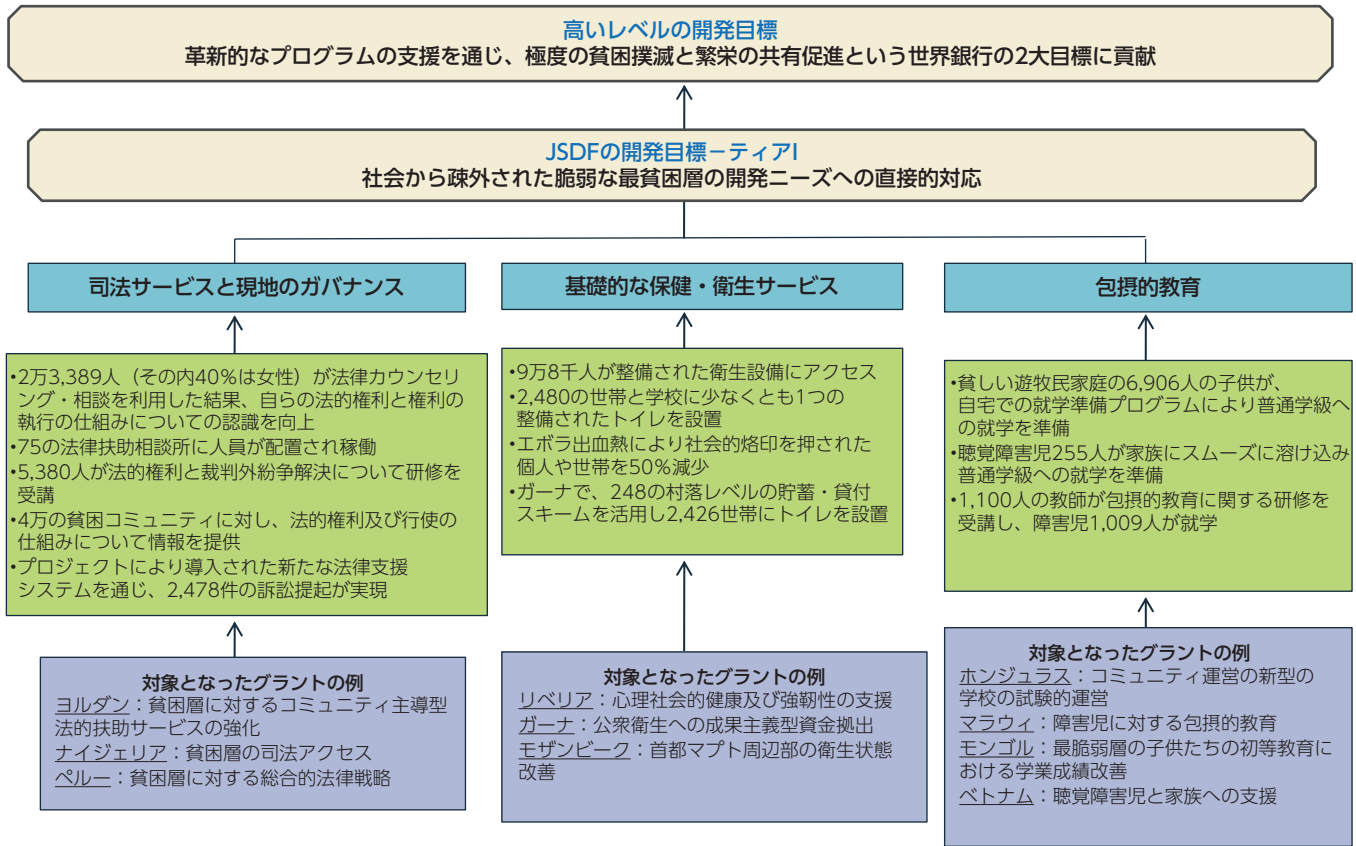




図 12.3 (B)
現場で達成された開発成果 - JSDF





第 13 章 プログラムの運営

開 発金融総局は、JSDF プログラムの信託機関としての責任を担っています。同プログラムは、信託基金・パートナーシップ局長のリーダーシップの下、小規模な事務局によって運営されています。運営内容は、以下に挙げる通りですが、これに限定されるわけではありません。

- 日本財務省による承認前にタスクチーム・リーダー（TTL）が予め提出するコンセプト・ノートとグラント・プロポーザルの質の確保
- プロジェクトの現地視察を行い、パフォーマンス評価及び関係者やプロジェクトの受益者との対話の実施
- 日本政府から受け取る資金の管理
- プロジェクトで発生した費用の適格性を裏付ける報告書の定期的な提出及び監査報告書の提出

プログラムのモニタリング

JSDF プログラム管理チームは機会あるごとに、JSDF プロジェクトの現場を訪れて現地視察を実施しています。視察の際には、受益者や実施組織の代表と会い、プロジェクトの進捗状況を見極め、課題を把握し、JSDF の活動が受益者の生活にもたらした影響について受益者の声に耳を傾けます。視察は、プロジェクトの実施を阻む障害を取り除くきっかけともなります。JSDF チームはまた、現地の日本大使館及び国際協力機構（JICA）を訪問し、プロジェクトの実施状況について日本政府関係者に説明します。2016 年度は以下の 5 件のプロジェクトを視察しました。

インド:女性の経済的エンパワーメント (SEWA) (180 万ドル)

同グラントは、インド農村部の貧しく脆弱な女性の生活の質向上と脆弱性軽減のため、IT を活用した小規模企業の支援サービスを提供しています。支援の結果、読み書きのままならない貧しい女性が草の根 CEO になり、技術を駆使して生活の質を向上させ収入を増やしています。同グラントは、グジャラート州、ラジャスタン州、ビハール州と北東の一部の州で実施されていますが、グジャラート州が中心です。**同グラントは、目標を 419% 上回り、52 万 4,566 人の受益者に届きました。**

グジャラート州のスレンドラナガール塩田の視察

視察団はスレンドラナガール塩田を訪問しました。ここでは、草の根組織の女性たちが、塩生産のために地中から塩水を吸い上げる際に、太陽光発電の水力ポンプを用いています。**高額で汚染源となるディーゼル・ポンプから、安価なクリーン・エネルギーに切り替えた結果、ディーゼル消費の 60% 減少に役立ちました。**クリーン・エネルギーを利用する事で、読み書きのままならない女性が自らの生活をコントロールし経済的に潤っています。自営女性労働者協会 (SEWA) の女性による塩作りも以前は、高額なディーゼルが生産コストの 70% を占めたために、貧困からの脱出につながりませんでした。革新的な太陽光ポンプにより SEWA の女性は生産性を高め、より多くの収入を得る事で経済的に独立し、家族の健康と教育機会を向上させる事ができるようになりました。視察団は、SEWA の女性が作る**食用と業務用の塩がコミュニティの塩市場の 80% 程度を占めるとの説明を受けました。**

さらに、塩生産会社など民間企業との関係が構築され、生産とマーケティングでの技術支援が提供された結果、**仲買人が締め出され、塩農家の収入が 30% 増加したので、塩農家が借金まみれにならなくて済むようになったとの説明も受けました。**



スレンドラナガール塩田で使用中的エネルギー効率の良い太陽光ポンプ



塩田で塩をチェックする SEWA の女性

グジャラート州のガネーシュプラ有機栽培農場とエコ・ツーリズム・センターの視察

ガネーシュプラ農場は、SEWA の農村部食品流通ネットワーク (RUDI) 協同組合の一部であり、現地の農家から直接買い付けを行い、農村部の女性「ルディベン」のグループが加工した産物を販売しています (視察団は、ルディベンと視察中に会う事ができました)。SEWA の RUDI には 4,000 人以上の「ルディベン」のネットワークがあり、グジャラート州の 100 万以上の世帯に産物を販売している事は注目に値します。ところが、業務の急拡大の結果、グジャラート州にある加工センターで SEWA が注文をさばく事が困難になりました。「ルディベン」たちが、加工センターから RUDI の商品を集めるのに、多くの時間と費用がかかったからです。

携帯電話で
取引をする
ルディベンの
女性



RUDI
協同組合の
ロゴ



こうした課題を克服するため、SEWA はボーダフォン、マスターカード、グーグルをはじめとする企業と提携して、モバイルの管理情報システムを開発しました。その結果、「ルディベン」たちには、携帯電話を使った商品の注文の他、新商品、価格の変動、マーケティング・キャンペーンについて SEWA からリアルタイムでの新しい情報入手が可能になりました。この情報ツールは、注文、在庫、売上高の追跡システムのデジタル化も可能で、日々の業務効率を高めました。視察団とルディベンたちとの会合では、モバイル・アプリを用いた草の根取引によりルディベンたちの売り上げが最大 50% 拡大した事が明らかになりました。視察団にとって、読み書きのままならないこうした女性たちが技術を駆使しているという事実

は目を見張るものでした。

ICT のツールに加え、以下のような革新的な取り組みも行われています。

- バーチャル・リアリティにより運転や溶接を学習するモジュールのほか、畜産に関するデジタル・モジュールを TCS と共同で提供するなど、メンバーに職業訓練の技術的基盤を提供
- 受講者と現地組織を結ぶ農村の生計支援ポータルによって、収入をもたらす仕事を見つける受講者が増加
 - 19 万 2,889 人が、各種プログラムの研修を受講（内 4 万 5,317 人は生活の質の向上を目指し職業訓練と技術訓練を受講）
 - 2 万 3,584 人のメンバーが、環境にやさしい生計手段の分野（太陽光ランプや改良された調理窯）について研修を受講
 - 6,082 人のメンバーがコミュニティ・ラジオ、GIS、グーグルのサービス、メンバーシップ管理システム、RUDI モバイル・アプリなど、各種 ICT の分野の研修を受講



スレンドラナガール
協同組合センターでの
締めくくりのミーティング



スレンドラナガール
協同組合センターで、
ジェヒャン・ソ信託基金・
パートナーシップ局長に、
PRA ツールを使って
SEWA の様々な収入源と
支出源について説明する
「ルディベン」の女性

持続可能性

JSDF の活動は最貧困層を対象にしたパイロット活動であるため、持続可能な活動である事が不可欠です。グジャラート州の 9 つの協同組合の内 7 つが以下の活動により財政的に持続可能であった事から、視察団は SEWA の活動は持続可能であると判断しました。

- 1 個人やグループに対する融資からの金利収入
- RUDI の取引から得られる手数料
- 研修プログラムの受講料

残り2つの協同組合は、コストを最大で75%まで賄う事ができており、2017年までに独立採算が可能になる見込みです。

日本の認知度

コミュニティには掲示板が設けられ、日本とJSDFがグラント資金の提供者である事が説明されている他、日本大使の写真を載せたポスターも作成されています。日本の認知度向上のために視察団は、掲示板に日本の国旗を加える事を提案しました。

フィリピン：貧困脱出の手段としてのコミュニティ企業開発 (290万ドル)

収入の増加、金融サービスへのアクセス、市場に連動したコミュニティ主導の企業開発、地方経済の発展支援を通じて、パイロットの対象となる6市町村において、世帯の生計手段と生活の質の向上を目指します。プロジェクトの終了は2016年11月(2017年度)です。

本プロジェクトは、貧困世帯のキャパシティ・ビルディング、市場と地方政府の経済計画に連動した企業活動の特定、立ち上げ、運営に役立っていると、視察団に説明がありました。コミュニティ主導の動員とキャパシティ・ビルディング活動が、以下の4つのフェーズで進められています。

- **フェーズ1-事業開発**：ビジネスの機会を特定する参加型プロセス。市場調査、技術面の評価、フィージビリティ分析を含む
- **フェーズ2-リソースの動員と事業展開**：対象となる受益者が事業を開始し、マイクロファイナンス機関からの資金を活用するための研修と支援を受講
- **フェーズ3-事業経営**：現地のファシリテーターによる指導、指南、評価
- **フェーズ4-ビジネスの持続可能性と現地開発企業**：焦点は、現地政府ユニットとの関与によるコミュニティ企業の支援

視察団は以下について説明を受けました。

- 6つの拠点にて、商品供給の評価と市場チェーンの調査が終了
- 6つの商品のバリューチェーンのマッピングが終了
- 6,000人の対象受益者の内4,336人が、生産統合について研修を受講
- (コミュニティ企業1社につき)6つの事業計画への資金を承認
- 6つの市町村がマイクロファイナンス機関と提携関係を構築
- 3つの知識プロダクトが配布され、モニタリング・評価システムを開発・運用



視察：第4地方区
アンティーケ州
サンレミジオ

日本の貢献の認知度

視察団は、プロジェクトの受益者が、プロジェクトの立ち上げ資金が WBG を通じて日本から提供されたという事実をよく理解しており、感謝の意を表していました。さらに、JSDF を通じた日本の資金提供に感謝の意を表するための手段として、拠点に案内表示を建てるのが提案されました。

フィリピン：インフォーマル・セクターの一環である廃品回収業者の社会的包摂と代替生活手段（290 万ドル）

代替の生活手段を開発し、発展しつつある廃棄物管理セクターに組み込む事により、ゴミ収集人とそのコミュニティの生活の質向上と社会的包摂を図ります。プロジェクトは 2016 年度に終了しました。

視察団は、実施段階当初の課題について説明を受けました。具体的には、(i) 3,500 人のインフォーマルな廃棄物セクター（IWS）のメンバーを動員・組織する事の難しさ、(ii) 生計手段の選定、(iii) 零細企業の立ち上げと資金管理のための、メンバーのキャパシティ不足、などです。その後プロジェクト・チームの努力に加え、キャパシティ・ビルディングの研修セッションにより、企業の立ち上げ、経営、維持に必要な能力が育まれ、課題は克服されました。



日本と世界銀行のロゴが付いた T シャツを着た JSDF グラントの受益者

プロジェクトの実施組織である SWAPP は、現地のマイクロファイナンス組織と連携して起業の基礎や財務管理スキル（事業計画の作成方法、有効な事業を特定し経営する方法など）に関する研修を実施しました。400 名の登録メンバーの内 62%は、積極的にマイクロ・エンタープライズ制度に参加しました。SWAPP は、国の認定を受けた組織とも連携し、内外でのスキル開発の認定を実施しています。SWAPP がスポンサーを務める複数の IWS の労働者が溶接学校に通い、認証テストに合格しました。SWAPP は現地政府と協力して IWS の労働者とその組合を正式に承認しました。

本プロジェクトにより、インフォーマルな廃棄物セクターが発言力を得た結果、生活の質を向上させる機会が生まれ、IWS 労働者が社会の生産的なメンバーになりつつあります。

視察団は、プロジェクトの 10 の拠点の内 5 つが持続可能であると確認しました。協同組合からの確実な支援と小規模企業を支援する現地政府ユニットのコミットメントを得ているというのが、その根拠です。

日本の認知度

プロジェクトの受益者は、WBG を通じた日本によるプロジェクトの立ち上げ資金提供の事実をよく理解しており、感謝の意を表しました。視察した拠点には、日本と世界銀行のロゴが付いたTシャツを含め JSDF の支援を示す表示が見られました。

日本大使館への表敬訪問

視察団はフィリピンの日本大使館を訪問し、菅野文平二等書記官にプロジェクトの視察の結果について報告しました。

ウガンダ：自作農世帯の栄養強化に向けた革新的な総合アプローチ（280 万ドル）

同 JSDF プロジェクトの目的は、マバラ地区とマサカ地区に住む推定 1 万 9,200 戸の特に貧しく脆弱な自作農世帯の栄養状態改善です。ビタミン A が豊富なビタミン A 改良型のサツマイモ（OFSP）の前段階である生物学的栄養強化された、高ベータ・カロチンなど栄養価の高い作物の耕作と摂取を促し、2 歳未満児、青年期女子、妊婦の栄養と育児習慣を改善します。実施組織は視察団に対し、自作農による生産拡大、栄養価の高い OFSP の摂取による受益者の栄養状態改善、食糧安全保障強化を図る総合的アプローチについて、機能しているようだと言明しました。

視察団は、ナカセケ地区の組織培養研究所を訪問しました。同グラントは、良質な OFSP の市場での数量不足を解消するため、OFSP のつるの持続可能な配布システムの開発を支援しています。同細胞培養研究所が、病気に強い OFSP の耕作材料の植え付けと生産を始めた結果、クリーンで病気に強いクローン増殖用の材料が大量に利用できるようになりました。視察団は、研究所が本格的に運営されており、病気に強いつるや苗が生産されているとの説明を受けました。

病気に強い OFSP の植え付け・生産に向けてつるの持続的な配布が望めますが、強力なアウトリーチと知識発信の仕組みによる支援があれば、細胞培養研究所が配布システムの一環として機能できる確率は高いと視察団は判断しました。その意味で、コミュニティ・レベル、その他でプロジェクトのアプローチを発信するために開発されたドキュメンタリー・ビデオが OFSP の需要拡大に役立つと考えられます。視察団は、長期的な持続可能性を図るために、タスク・チームが分光反射特性により作物診断を行う食糧安全保障栄養プロジェクトと協力し、グラント活動のスケール・アップを模索するよう提案しています。しかし、長期的な持続可能性の確保には、干ばつの季節に水不足の作物に灌漑する掘削孔システムの建設といった課題があるため、大規模な生産ツールを農家に提供する事も生産拡大に役立ちます。さらに保健・栄養サービスと OFSP、その他の栄養価が高い作物を整備された医療や栄養習慣と結び付ける事ができれば、持続性が強化される事が期待されています。



病気にかかっていない
つるや苗の生産



JSDF グラント
による発育測定
と発育促進の
取組みの一環と
して子供の
体重を測る
コミュニティ
保健推進者



視察団は、自作農世帯の 10 ～ 19 歳の少女が生殖関連の保健分野の問題を話し合い、思春期に対応し、低年齢での妊娠を予防し、生産的な市民になるための「思春期の仲間セッション」を視察しました。視察団は、青年期の保健推進者とプロジェクト・アシスタントが進める同セッションには、4,080 人の青年期女子が参加したとの説明を受けました。

視察団は、カルング地区のコミュニティ保健・栄養フォーラムに参加しました。セッションでは、コミュニティ保健推進者が 2 歳未満児の発育測定と発育促進の取組みの評価が行われました。同フォーラムは、優れた栄養習慣、母乳保育、OFSP の摂取、多彩な食事の重要性、乳幼児期の優れた食事習慣など、(妊婦と 2 歳未満児を重点対象に) 自作農世帯の意識向上に取り組みました。期待される成果は、対象となった乳幼児の微量栄養素の摂取を増やして発育阻害を軽減し、コミュニティの多彩な基礎的保健製品へのアクセス改善の情報を母親たちに提供する事です。セッションで極度の低体重と特定された乳幼児は、診療所を紹介され、フォロー・アップの治療を受けます。

日本の認知度

プロジェクトの実施拠点には日本と世界銀行のロゴが表示された看板が設けられていました。一方、JSDF についての標識はあるものの、JSDF のロゴは掲示されていませんでした。乳幼児の月次発育測定と推進センターも視察しましたが、いずれも掲示板がなかったため、実施機関がフォロー・アップを予定しています。

ガーナ：持続可能な公衆衛生への成果主義型資金拠出プロジェクト (285 万ドル)

同グラントは、ガーナ北部の 4 つの地区 (サボダ、東ゴンジャ、西ゴンジャ、タマレ州) の 11 万 2,500 人と推定される貧しい脆弱層に改良された衛生習慣をもたらしました。成果重視型の資金提供をはじめ、水、衛生サービスへの需要を活性化し、投資を呼び込みつつ、資金の効果的な使用に向けてコミュニティの工夫を強調する CLTS や VSAL 制度など、革新的な方法で目標達成を目指します。



日本政府からの
支援について説明した
看板があるナカセケの
実験農地

進捗状況：視察団は、同グラントのタスクチーム・リーダーやグラントの実施組織である SNV（オランダ開発機構）の職員と会い、グラントが 98 のコミュニティにサービスを提供している事を確認しました。これは、目標の 75%に対して 130.7%の達成率です。しかし、対象となった受益者の数は目標の 11 万 2,500 人を 21%下回る 8 万 8,400 人とどまりました。SNVによると、コミュニティ当たりの平均受益者の目標人数が 1,500 人と実際的ではなく、達成の見通しは厳しいと言えます。

家庭用トイレへの投資と屋外排泄撲滅（ODF）に向けた進捗：視察団は、家庭用トイレの設置が進んだ結果、57 のコミュニティが基本的な ODF を既に達成しており、検証と認証を待っている状況である、との説明を受けました。しかし、資材の購入は分割払いであるため、ほとんどの世帯は建設用資材を購入する余裕がありません。視察団は、支援を容易に活用できるよう、農産物などによる現物払いの仕組みの導入検討を提案しました。また、高額な原材料の価格も、特価販売の仕組みを通じて引き下げるのが効果的と考えられます。

学校衛生設備への投資：視察団は、28 の学校衛生設備（トイレ、小便器、ゴミ処理場）の設置に向けた進捗を目の当たりにしましたが、これは目標を 156%上回るものです。さらに、30 のトイレの修理は目標を 100%満たしています。設備としては、水道（掘削孔など）とトイレが設置されました。一方、乾燥した土地のため掘削孔の仕組みを使えないコミュニティでは、クマシ式改良通気汲み取り便所（KVIP）とバイオ・フィルを使用しました。

村落レベルの貯蓄貸付スキーム（VSLA）：視察団は、75 のコミュニティで 248 の VSLA グループが結成され、メンバー数は 6,858 人（内 80%は女性）、総資産は 87 万 3,382 ガーナ・セディに上る事を確認しました。これらのコミュニティでは、803 のトイレが設置されました。トイレ、ゴミ箱、小便器、ゴミ処理場、手洗い所など衛生関連設備の資金は、VSLA 制度が提供します。

視察団は、K. パルギニ、タントゥアニ、クシニのコミュニティの 3 つの公衆トイレを視察し、VSLA グループのミーティングに参加しました。視察団は、リーダーを含めコミュニティの住民を招き、プログラム全般の枠組みと直面する課題について話し合いました。K. パルギニとタントゥアニのコミュニティは基本的な ODF に達しており、これから検証が始まります。一方、上記のとおり代替の資金提供の仕組みが検討されていますが、一部のコミュニティには建設資材を購入する余裕がありません。実施上の課題として浮上したのは、この地域は帯水層が乏しいため雨水を貯めるタンクを補う掘削孔が使用できない事です。コミュニティの健康に悪影響を及ぼす水質の悪さも大きな懸念です。視察団は SNV に対し、赤痢、下痢、コレラなど水媒介の病気を防ぐため、水のろ過システムの提供などの対策を提言しました。

視察団は、トイレが完成したタマレ教員養成校とゾグベリ・クラスター・スクールを視察し、タマレ教員養成校では女子用トイレ設備の開設式に参加しました。この設備はトイレと汚水処理設備が併設された極めて近代的なものです。この学校は ODF 達成を認定されています。下の写真の通り、以前の不衛生な状況から大きな改善がありました。

日本大使館への表敬訪問：視察団は JSDF グラントのタスクチーム・リーダーを伴い、2016 年 7 月 21 日にガーナの日本大使館を表敬訪問しました。不在中の大使に代わり、視察団を対応した大使館の経済協力調整員である伊藤悦子氏に対し、全体的な JSDF プログラムの枠組みと、視察対象となった JSDF グラントについての説明が行われました。また、視察により明らかになった事項も、説明がなされました。伊藤氏はガーナ着任後比較の日が浅く、JSDF グラントについて報告を受ける機会は限られていました。このためタスクチーム・リーダーは、2016 年 11 月に予定されているタマレ教員養成校のトイレ設備の開設式に伊藤氏を招待しました。また、伊藤氏からも、ガーナで計画中の活動を含め、JSDF プロジェクトに関する追加情報の依頼がありました。

**JSDF の前：
タマレ教員養成校の
トイレ**



**JSDF の後：
タマレ教員養成校の
トイレ設備**

日本の認知度：支援国としての認知はされてはいますが、改善点も多く見られます。タマレのコミュニティには JSDF の支援についてプロジェクトの現場に掲示板が設けられていましたが、SNV が実施機関である事の方が強調されており、JSDF の方針を満たしていません。視察団は SNV に対し、再度掲示板を作り、JSDF、日本、WBG のロゴの掲載、「SNV 実施」の記載をポスターの下の方に移動するよう提案しました。また、東ゴンジャのコミュニティでは、日本の認知度は極めて低く、視察団は SNV に対し、JSDF の認知度方針を満たすよう伝えました。完成したトイレの開設式に日本大使館の職員を招く計画もあります。実施機関がオランダの組織である SNV である事から JSDF グラントの認知度が課題となっていますが、日本政府の資金によるプロジェクトであることは、現場スタッフとグラント受領者が確認できるよう明示されています。

アメリカ合衆国国際開発庁が資金を提供する、市場、学校、その他の公共の場に公衆トイレを設置するプロジェクトがあります。視察団は JSDF パイロット・プロジェクトが将来同様のプロジェクトに対して、成果重視型の資金提供を実施する枠組みを提供できる可能性を示唆しました。また、進行中の活動を維持するには、郡議会のコミットメントが不可欠です。さらに、学校運営委員会と学生の継続的な能力開発も、持続性を確保する上で重要です。トイレの保守については、ガーナ・パートナーシップ教育プログラムによる資金提供が望ましいと考えられます。さらに、乾期にトイレ用の十分な水を供給する事も持続可能性を担保する上で欠かせません。VSLA（村落レベルの貯蓄貸付スキーム）の運営が継続・強化されれば、改良型の家庭用トイレの建設を促し持続可能性につながると期待されます。

日本の認知度

JSDF プログラムは、日本政府から長年にわたり、多額の資金拠出を受けています。社会から疎外された最貧困層に対する日本の支援について、JSDF 援助受入国の人々、ならびにこれらの国々に展開しているその他の開発パートナーに理解を深めてもらえるよう JSDF 事務局では、「広報キット」を作成し、プロジェクトの実施期間中や知識共有イベントの際に配布しています。また、プロジェクト・チームは JSDF のロゴや日本の支援を明示しています。

現地視察の際、JSDF プログラム運営チームは、日本大使館と現地 JICA 事務所を訪問し、二国間プログラムについて協議しました。また、JSDF に関連して、世界銀行グループ職員がどのように協力できるかについて意見交換を行いました。日本大使館及び JICA の担当者と協議を行ったところ、ほとんどの国において協力の意思表示がありました。日本政府関係者はまた、プロジェクトの実施から得られた教訓の促進や、グッド・プラクティスの知識共有について、パートナーとの協力を図ります。

世界銀行グループのタスクチーム・リーダーは、以下の活動を通じて日本の貢献と援助受入国における JSDF の認知度拡大を図る事が求められています。

- JSDF グラントが支援した出版物、研修プログラム、セミナー、ワークショップでは、日本政府の資金援助による活動であることを明記
- JSDF プログラムが支援した出版物、ならびにセミナーや研修プログラムで使用されるバナーなどの資料には日本国旗を掲載
- 世界銀行グループが発表する JSDF グラント関連のプレスリリースにおいて、日本政府からの資金援助に言及
- 援助受入国は、JSDF の活動が地元のメディアで取り上げられるよう努力する事が望まれる。また、関連する全ての広報資料や公式文書、報告書、出版物は、日本が開発パートナーとして当該活動に資金を拠出した事を明示



第 14 章 未来へ向けて

JSDF は、世界銀行グループの旗艦プログラムとして、加盟国の低中所得国に暮らす、何百万もの人々に良い効果をもたらしてきました。世界の数十万人に上る人々が、自らの生活に影響する意思決定に対して発言する機会を与えられ、自らの運命により大きな責任を担う事ができるようになりました。JSDF は常に、プロジェクトの改善に取り組むと共に、急速に変化する世界の貧困状況に戦略的に対応すべく革新的な方法を模索し続けています。JSDF の戦略的目標は、極度の貧困の撲滅（2030 年までに世界で極度の貧困層の割合を 3%まで削減）と、繁栄の共有の促進（世界銀行グループ加盟途上国の人口の下位 40%の所得を持続的に引き上げる）という世界銀行グループの 2 つの目標に沿っています。

2016 年度以降も JSDF は、支援の隙間を埋め、社会の最も貧しい脆弱層が直面する開発課題に取り組んでいきます。こうした支援の隙間には、WBG プログラムの中で国家の重点課題に上らない分野の他、国内、二国間、あるいは多国籍機関の資金不足などがあります。JSDF プロジェクトは、コミュニティの参加のため新たなアプローチを試行する事で、知見を広げていきます。また、IDA プロジェクト、政府の政策、その他のドナー、さらにはパートナーである NGO や CSO の業務を通じて、常にそうした知見の活用を図ります。

JSDF は不利な立場に置かれた最貧困層を支援するプロジェクトを通じて、生活水準向上のための優先的なサブプロジェクトを計画・実施・維持する新たなコミュニティ組織の設立を図っていきます。JSDF プロジェクトは、貧困層、脆弱層、不利な立場にあるグループを対象に、生活水準向上の成果がすぐに表れるような直接的恩恵をもたらす事により、そうした人々のニーズに対応していきます。また、貧困層のコミュニティや団体が自らの生活に影響する意思決定に参加するよう促し、地方政府と現地の NGO や CSO のサービス提供機能を高めるなど、引き続きキャパシティ・ビルディングを図っていきます。

さらに JSDF は、アフリカ特別枠として第 5 回東京アフリカ会議（TICAD-V）と栄養不良対策の拡大（SUN）とのパートナーシップを通じて、アフリカの平和と安定を目指す日本の長期的取組みの一環として、**栄養不良を軽減**しつつ、母子死亡率低下に向けて技術協力を継続します。さらに、**元戦闘員の武装解除、動員解除、社会復帰の支援**では、JSDF はアフリカで紛争に巻き込まれた若者に経済力をつけるための研修プログラムを提供し、失業率低下に向けた技術協力を続けています。しかし、これらの国々での紛争により、計画されたプロジェクトの準備には遅れが生じています。

JSDF は知識の発信と学習により一層力を注ぐためにリソースを活用していきます。設計上の主な特徴と、特定の JSDF プロジェクトから得られた教訓をまとめた 4 ページの冊子「JSDF グッド・プラクティス・ノート（GPN）」についても、国家間の知識共有の推進とプロジェクトの設計のための基盤として役立てるため、今後も作成の予定です。



JSDF

日本社会開発基金

日本社会開発基金

JSDF プログラム・マネージャー

電話:202-473-4149

Eメール:HNkole@worldbank.org

世界銀行グループ

1818 H Street, N.W.

Washington, D.C. 20433



日本政府



世界銀行グループ
開発金融総局